



*Strategic
Business
Innovator*

**2015年3月期第1四半期
SBIホールディングス株式会社
決算説明会**

2014年7月30日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

- 1. 2015年3月期第1四半期 連結業績**
- 2. 2015年3月期通期見通しに関する考察**
- 3. 各セグメントの現況と今後の取り組み**

1. 2015年3月期第1四半期 連結業績

2015年3月期 第1四半期 連結業績(IFRS)

(単位:百万円)

	2014年3月期 第1四半期 (2013年4月～2013年6月)	2015年3月期 第1四半期 (2014年4月～2014年6月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	80,105	44,413	▲44.6
営業利益	31,278	5,195	▲83.4
税引前利益	30,457	4,166	▲86.3
四半期利益	17,829	2,312	▲87.0
内、親会社所有者への 帰属分	16,269	6,908	▲57.5

2015年3月期第1四半期 セグメント別 営業収益(売上高) (IFRS)

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2014年3月期 第1四半期 (2013年4月～2013年6月)	2015年3月期 第1四半期 (2014年4月～2014年6月)	前年同期比 増減率(%)
金融サービス 事業	38,480	33,242	▲13.6
アセットマネジメント 事業	38,990	9,940	▲74.5
バイオ関連 事業	1,272	177	▲86.1
その他事業 (主に不動産関連事業)	1,738	1,584	▲8.9

※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

2015年3月期第1四半期 セグメント別 税引前利益(IFRS)

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2014年3月期 第1四半期 (2013年4月～2013年6月)	2015年3月期 第1四半期 (2014年4月～2014年6月)	前年同期比 増減率(%) / 増減額
金融サービス 事業	9,921	9,534	▲3.9
アセットマネジメント 事業	21,925	▲2,304	▲24,230
バイオ関連 事業	71	▲1,248	▲1,319
その他事業 (主に不動産関連事業)	201	311	+54.7

※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

【今第1四半期連結業績のポイント】

- (1) 株式市場に依存しない収益体質を目指してきたが、金融サービス事業を中心に今期よりその兆しが見え始める
- (2) 黒字事業の収益力が強化されるとともに、赤字事業体の業績が大きく改善しており、収益力強化に向け2010年から取り組んできたブリリアントカット化が奏功
- (3) 引き続き事業の『選択と集中』を徹底的に推進

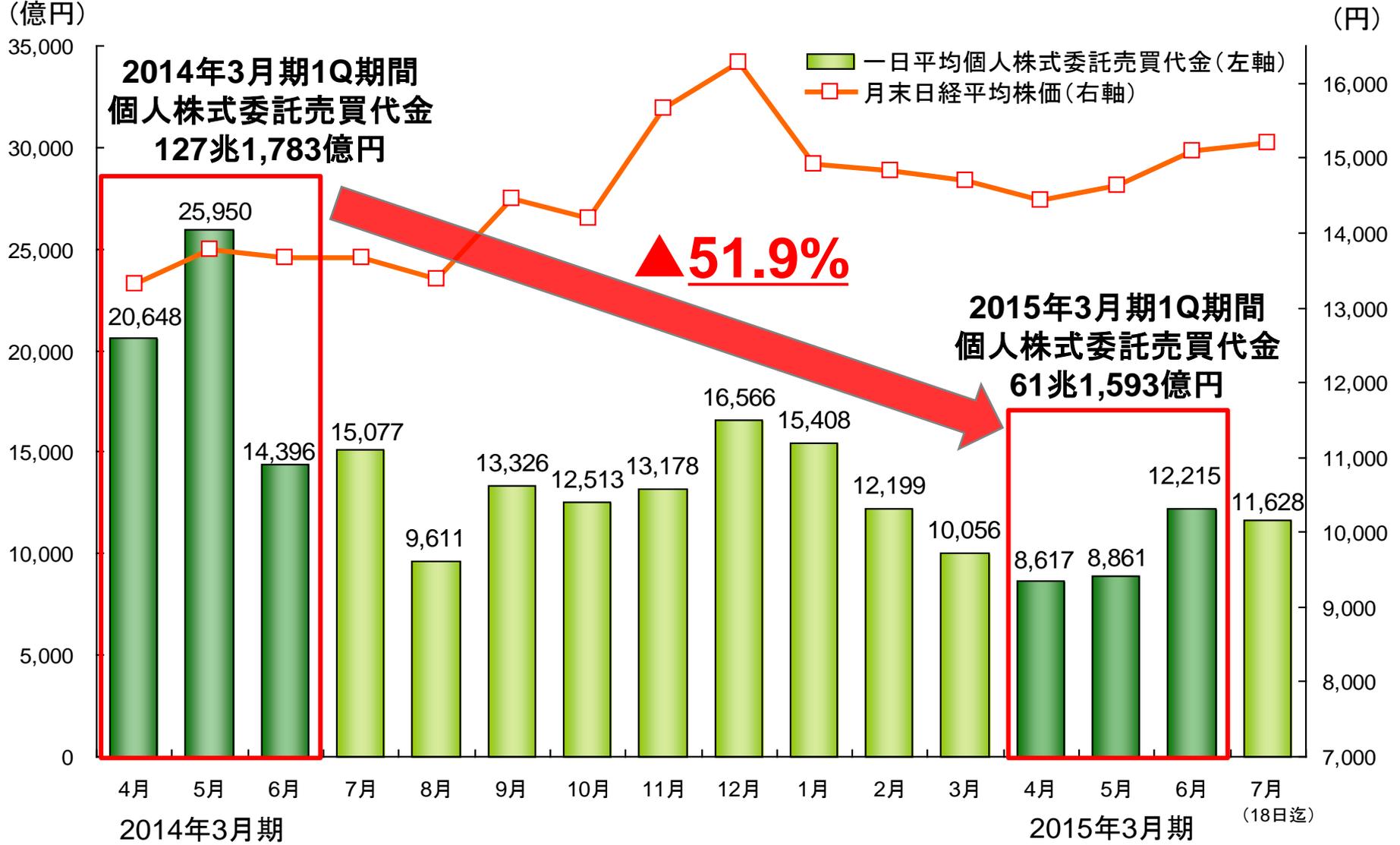
(1) 株式市場に依存しない収益体質を目指してきたが、金融サービス事業を中心に今期よりその兆しが見え始める

- ① 金融サービス事業は、株式市況と関係のない銀行事業や保険事業等の収益力が高まっており、証券事業における収益源の多様化と相まって株式市況への依存度が着実に低下
- ② アセットマネジメント事業の業績は、国際会計基準（IFRS）の採用により保有上場銘柄の各四半期末株価推移に影響される状況の中、今後業績の下支えとしてSBI貯蓄銀行の寄与度が高まることが想定される
- ③ ALA関連事業では、今後の売上拡大を目指し、国内での健康食品・化粧品のプロモーションを強化

- ① **金融サービス事業は、株式市況と関係のない銀行事業や保険事業等の収益力が高まっており、証券事業における収益源の多様化と相まって株式市況への依存度が着実に低下**
 - i) **株式市況への依存度が低下した金融サービス事業**
 - ii) **収益源が多様化するSBI証券**
 - iii) **事業開始以来初の四半期黒字を達成したSBI損保**

前期と比べ、低調に推移した一日平均個人株式委託売買代金

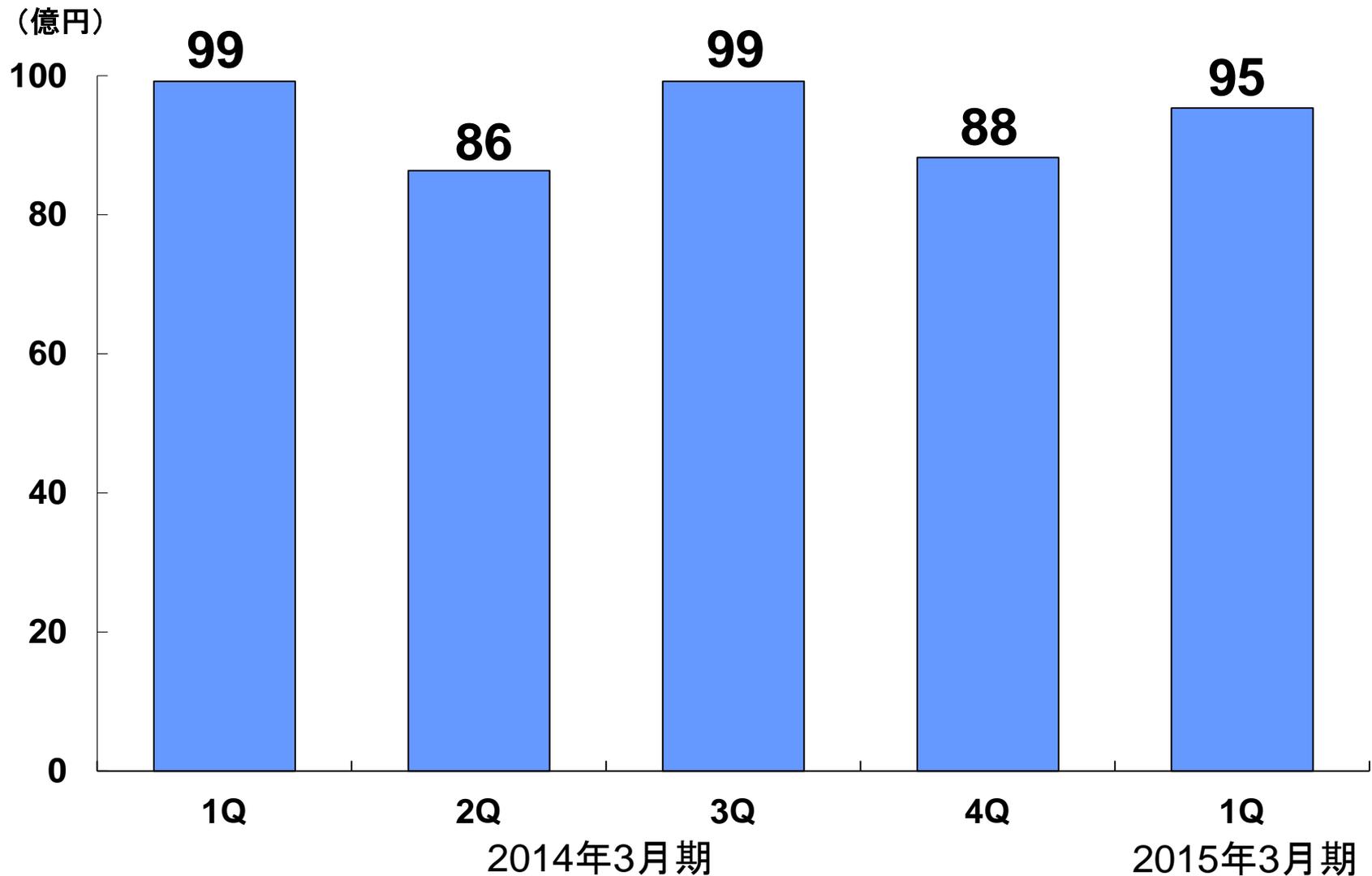
一日平均個人株式委託売買代金推移(2市場合計※)



※東京・名古屋証券取引所に上場している国内株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

株式市況が低調に推移したにも関わらず、 金融サービス事業の税引前利益への影響は限定的

金融サービス事業 税引前利益(IFRSベース)の推移



SBI証券 2015年3月期 第1四半期業績 (日本会計基準)

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2014年3月期 第1四半期 (2013年4月～2013年6月)	2015年3月期 第1四半期 (2014年4月～2014年6月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	21,040	15,929	▲24.3
純営業収益	19,865	14,987	▲24.6
営業利益	9,768	6,543	▲33.0
経常利益	9,738	6,591	▲32.3
四半期純利益	6,056	3,811	▲37.1

※2014年3月期に連結子会社であったSBIベネフィット・システムズを売却したことにより連結対象会社が存在しなくなったため、2015年3月期より単体業績を開示。上記の2014年3月期 第1四半期の数値は単体数値。

主要オンライン証券の業績比較 (日本会計基準)

(単位:百万円)

	営業収益 (売上高)	前年同期比 増減率(%)	営業利益	前年同期比 増減率(%)	税引前 利益	前年同期比 増減率(%)
SBI	15,929	▲24.3	6,543	▲33.0	6,166	▲36.7
マネックス(速報) (※1)(連結)	10,800	▲36.0	7/31発表予定		800	▲90.5
楽天(※2)	9,237	▲32.2	3,754	▲48.7	3,572	▲49.3
松井	7,490	▲43.0	4,633	▲51.7	4,531	▲51.5
カブドットコム	5,041	▲29.6	1,632	▲56.9	1,617	▲55.4

※1 2013年3月期通期決算よりIFRSを導入しており、実額・前年同期比増減率ともにIFRSに基づく数値を記載。決算短信の開示前のため、同社の発表している速報値を記載。

※2 2015年3月期第1四半期より単体数値を開示しているが、前年同期比増減率は前期第1四半期の連結数値を用いて算出。

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

対面証券との業績比較 (日本会計基準)

(単位:百万円)

	営業収益 (売上高)	前年同期比 増減率(%)	営業利益	前年同期比 増減率(%)	税引前 利益	前年同期比 増減率(%)
SBI	15,929	▲24.3	6,543	▲33.0	6,166	▲36.7
野村 (※)(連結)	462,154	▲8.5	—	—	51,674	▲54.4
大和 (連結)	148,701	▲18.8	34,326	▲44.9	39,728	▲39.3
SMBC日興 (連結)	73,804	▲33.2	13,918	▲66.7	14,431	▲65.8
東海東京 (連結)	19,266	▲37.2	5,241	▲58.2	6,244	▲55.6
岩井コスモ (連結)	4,331	▲45.3	466	▲85.3	576	▲81.3

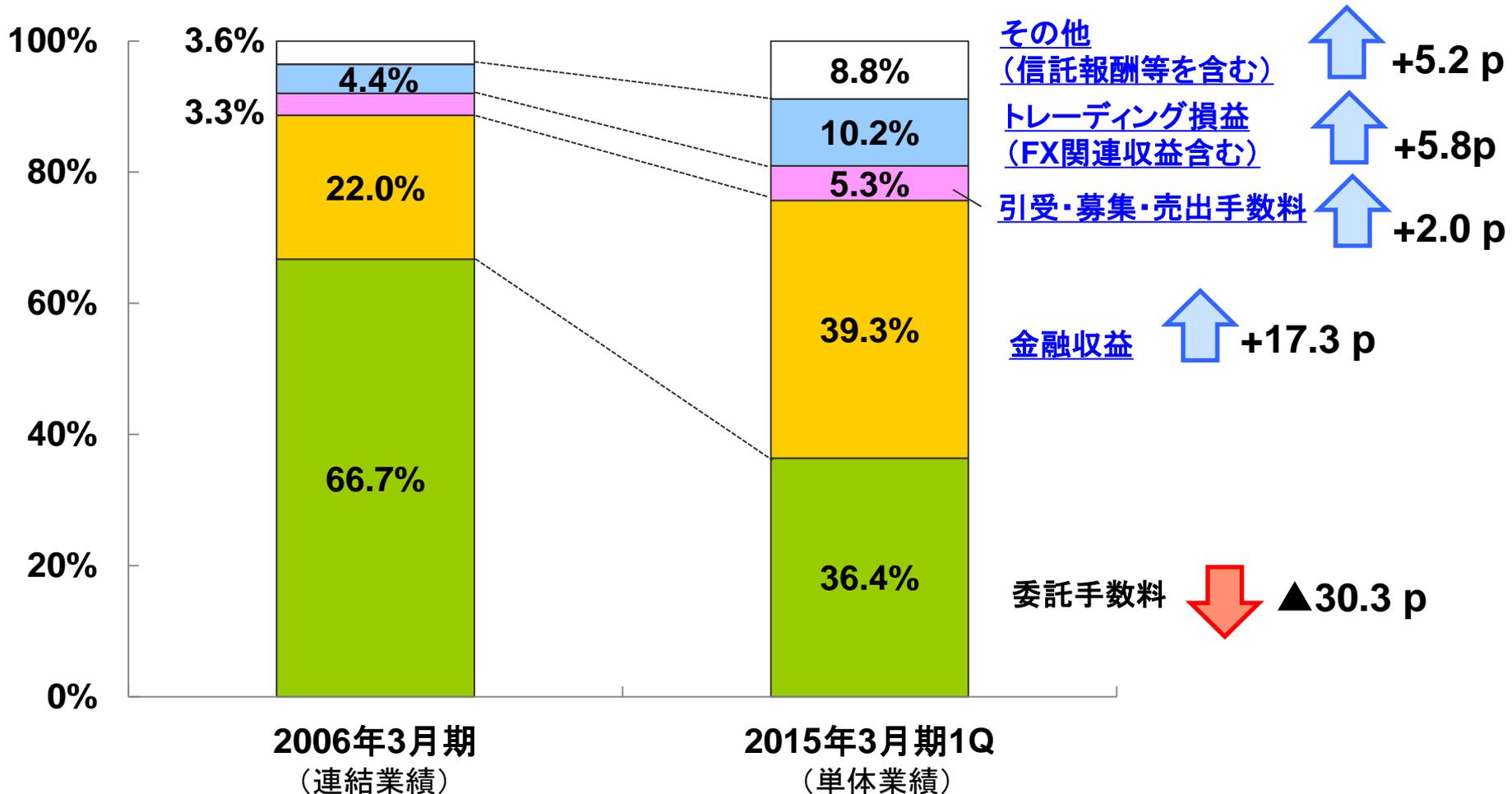
※野村は米国会計基準

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

多様化が進んでいるSBI証券の収益構造

収益源の多様化が奏功し、金融収益や投資信託の信託報酬など
ストック型商品による収益などが業績の下支えに寄与

SBI証券営業収益構成比の変化



2008年1月の開業以来、初の四半期黒字を達成

【SBI損保四半期業績の推移(IFRSベース)】

(単位:億円)

	2014年3月期 第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	2015年3月期 第1四半期
営業収益	60	59	60	62	68
税引前 利益	▲7	▲11	▲7	▲14	1
四半期 純利益	▲7	▲11	▲7	▲15	1

来期通期黒字化に向け、順調に推移

2011年以降、継続的に行ってきた収益力向上の取り組みにより、コンバインド・レシオは100%以下を維持し、業績も改善

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
コンバインド・レシオ (%)	103.1	98.8 (第1四半期 95.6)	引き続き、縮小を図る → (第1四半期 94.9)	
税引前利益 (IFRSベース) (億円)	▲50	▲39	第1四半期に四半期黒字を達成	通期黒字化を目指す

継続率は上昇傾向を、事故頻度は低下傾向を示しており、
2016年3月期通期黒字化に向けて、順調に推移

※コンバインド・レシオ：損害保険会社の収益力を示す指標。保険料収入に対する保険金の支払、事業費支出の割合を示す。

収益力向上のための取り組み

販売の強化、収益源の多様化、コスト構造の見直しなど多岐にわたる施策を継続的に実施し、一層の収益力強化を図る

現在実施している取り組み例

1. ターゲットマーケティングの強化

- 細かなフィルタリングの実施
- ネットに特化したプロモーション

2. 保険料・商品内容の定期的な見直し

- 損害率の変化に応じた迅速な保険料変更
- 新商品の開発、取扱商品拡大の検討

3. がん保険販売促進の強化

- SBIグループの投資先であるニュートン・フィナンシャル・コンサルティング等との連携によるアウトバンドコールを中心とした販促強化
- SBIマネープラザをはじめとする対面代理店販売の強化

4. 業務効率化推進によるコストの削減

- 契約変更手続きなどのWeb対応範囲の拡大によるバックオフィス業務の省力化
- 業務委託先の定期的な見直し

今後は株式市場に依存しない銀行・保険事業からの 収益貢献が期待できる状況に

【税引前利益】

(IFRSベース、単位:億円、単位未満四捨五入)

	2014年3月期 第1四半期 (2013年4-6月)	2014年3月期 第2四半期 (2013年7-9月)	2014年3月期 第3四半期 (2013年10-12月)	2014年3月期 第4四半期 (2014年1-3月)	2015年3月期 第1四半期 (2014年4-6月)
SBI証券	96	73	82	83	67
住信SBIネット銀行 ※ (持分法による投資利益)	▲8	6	3	20	2
SBI損保	▲7	▲11	▲7	▲14	1
SBIマネープラザ	5	1	3	2	2

※IFRSベースでは、2014年3月期第1四半期において保有国債等の評価減のため
有価証券評価損失を計上しており、日本会計基準での利益水準と異なる。

2008年1月の開業以来初の
四半期黒字を達成

- ② **アセットマネジメント事業の業績は、国際会計基準(IFRS)の採用により保有上場銘柄の各四半期末株価推移に影響される状況の中、今後業績の下支えとしてSBI貯蓄銀行の寄与度が高まることが想定される**
- i) **バイオ銘柄を中心とする保有上場銘柄の株価下落により公正価値評価損を計上**
 - ii) **今第1四半期業績に大きく寄与したSBI貯蓄銀行**

アセットマネジメント事業の四半期業績推移

前年度第2四半期以降、バイオ銘柄を中心とする保有上場銘柄の株価下落により公正価値評価損を計上している一方、韓国のSBI貯蓄銀行が安定して利益を計上

【アセットマネジメント事業】

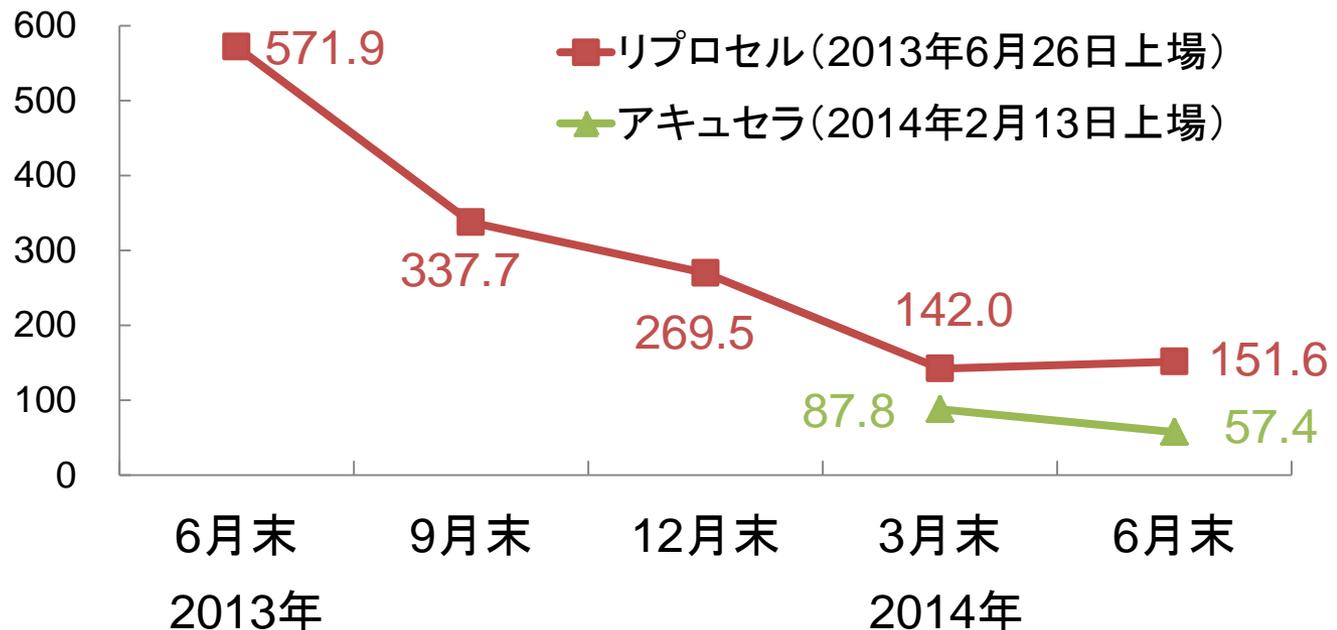
(IFRSベース、単位:億円)

	2014年3月期				2015年3月期
	第1四半期 (2013年4月～6月)	第2四半期 (2013年7月～9月)	第3四半期 (2013年10月～12月)	第4四半期 (2014年1月～3月)	第1四半期 (2014年4月～6月)
営業収益	390	109	91	137	99
税引前利益	219	▲37	▲53	▲40	▲23
公正価値評価の変動 による損益及び売却 損益	228	▲48	▲54	▲32	▲56
リプロセル	207	▲77	▲20	▲39	3
アキュセラ	—	—	—	▲15	▲36
その他	21	29	▲34	22	▲23
SBI貯蓄銀行	8	12	11	10	50
その他	▲17	▲1	▲10	▲18	▲17

前年度第2四半期以降、保有バイオベンチャー 銘柄の株価が大きく下落

	2013年			2014年	
	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
リプロセル (公募価格=100)	571.9 (+471.9)※	337.7 (▲41.0)	269.5 (▲20.2)	142.0 (▲47.3)	151.6 (+6.7)
アキュセラ (公募価格=100)	—	—	—	87.8 (▲12.2)	57.4 (▲34.7)

※ カッコ内は前四半期末比の騰落率(%)を表す



好調な不動産市況を背景に大型の債権回収案件が増加し、SBI貯蓄銀行は約50億円の税引前利益を計上

2015年3月期第1四半期業績 (当社IFRS連結取り込みベース)

単位:百万円

	2014年3月期 第1四半期	2015年3月期 第1四半期	前年同期比 増減率(%)
営業収益	10,361	9,582	▲7.5
営業利益	949	5,139	+441.5
税引前利益	794	4,981	+527.3

営業貸付金の状況 (2014年6月末、IFRSベース)

単位:億円

営業貸付金	3,295
貸倒引当金	1,160
営業貸付金に対する引当率	35.2%

(参考:過去の引当率)



2014年3月末	40.0%
2013年3月末	45.7%

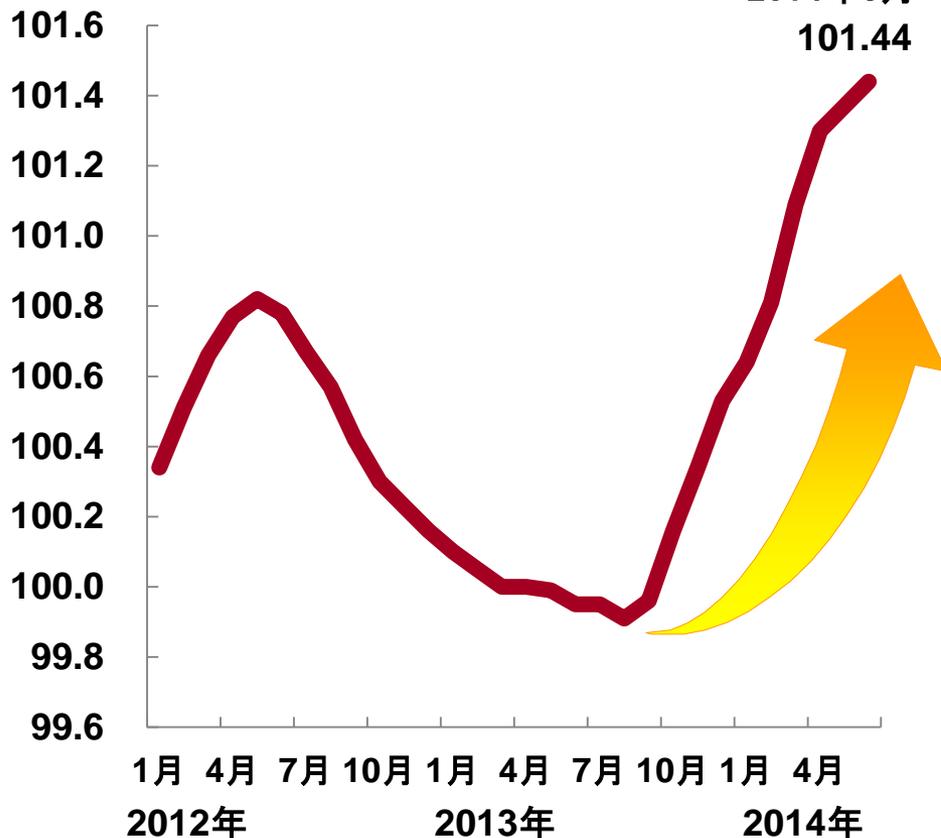
改善を続けるSBI貯蓄銀行の事業環境

韓国 住宅価格指数

(全国、2013年3月=100)

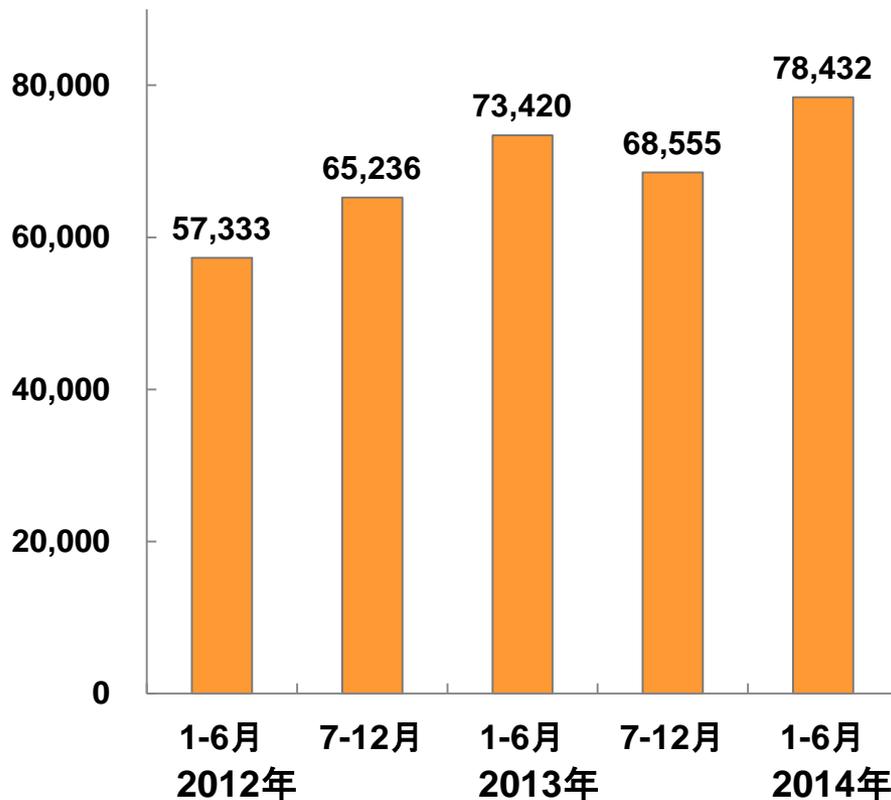
2014年6月

(単位:戸)



出所:韓国銀行

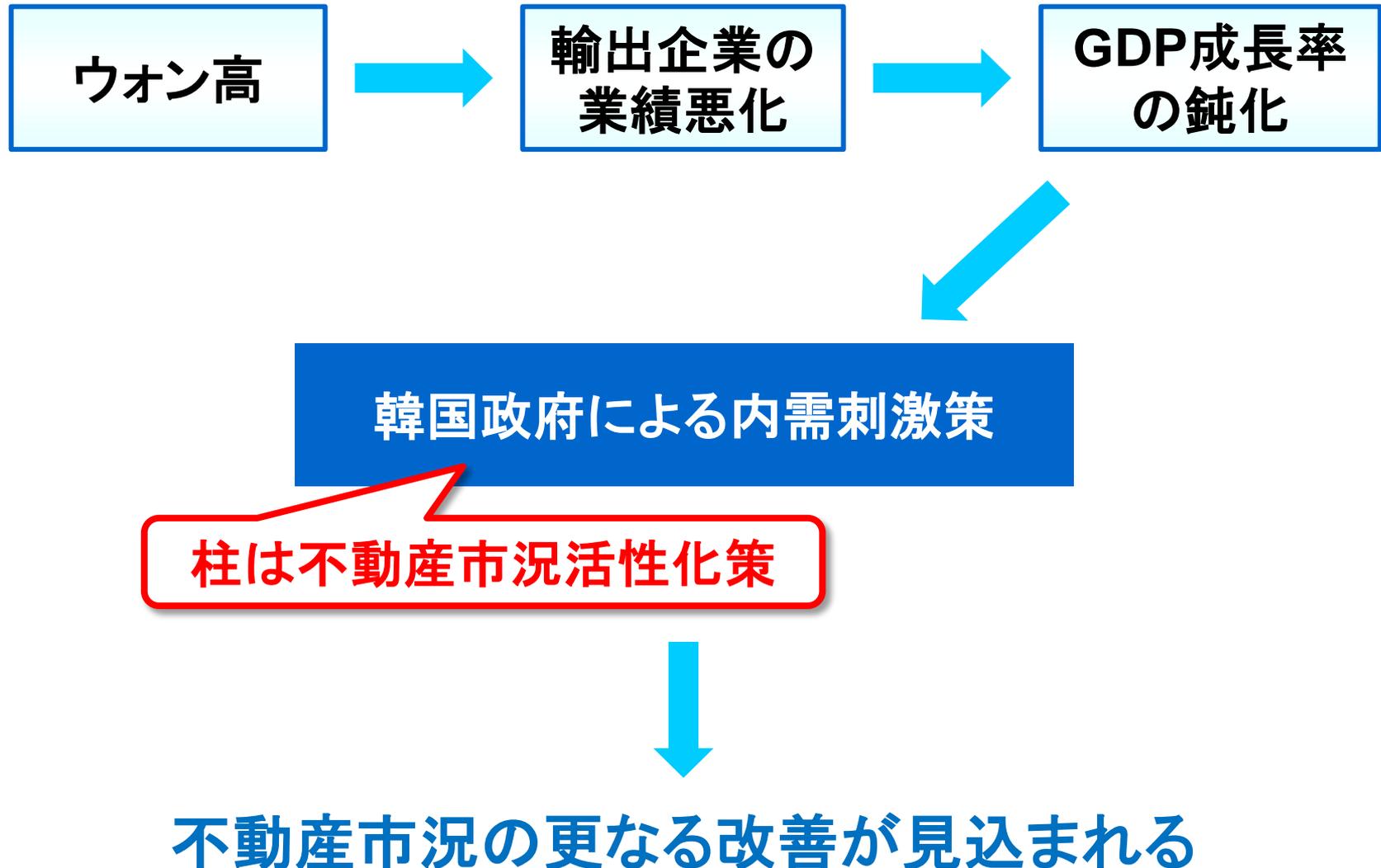
韓国 住宅売買取引量(月平均)



出所:韓国 国土交通部

- 不動産取得税率の引き下げ等、韓国政府の不動産取引活性化策が奏功し、住宅価格は急速な回復を続けている
- 住宅売買取引量も前年同期と比べて堅調に推移

韓国不動産市況は政府の下支えにより 今後も改善が見込まれる



2013年3月の連結子会社化以降進めてきた SBI貯蓄銀行の健全化は着実に進捗

- ✓ 韓国内での独自の資金調達が可能となり、2014年6月に大手生命保険会社を中心とした機関投資家から1,300億ウォン(約130億円、1韓国ウォン=0.100円で換算)を調達
- ✓ 2014年6月に実施された韓国金融当局による検査は全く問題なく終了
- ✓ 2014年6月末の自己資本比率は当局の求める水準を大幅に上回った

		1銀行	2銀行	3銀行	4銀行
2013年6月末	実績	▲16.87%	▲13.31%	▲10.16%	▲3.94%
2014年6月末	6/27時点の見通し	8%超	10%超	10%超	10%超
	実績	9.47%	11.44%	11.46%	12.71%

健全化が進み営業強化が可能になったことで 今後は攻めの経営に転じる

- ◆ 親会社であるSBI 1貯蓄銀行と三つの傘下銀行の合併統合を監督当局の承認を前提に9月末に実施し、経営効率を高め、オンライン銀行化を進める予定
- ◆ 監督当局の承認を前提に、営業活性化のために数店舗の新設を検討中
- ◆ リテール分野では、消費者小口金融に加えて2014年5月に住宅担保融資の販売を開始し、2014年7月からは金利10%~20%程度の中金利商品も導入することで、幅広い顧客ニーズに対応
- ◆ 3年以内の上場を目指す



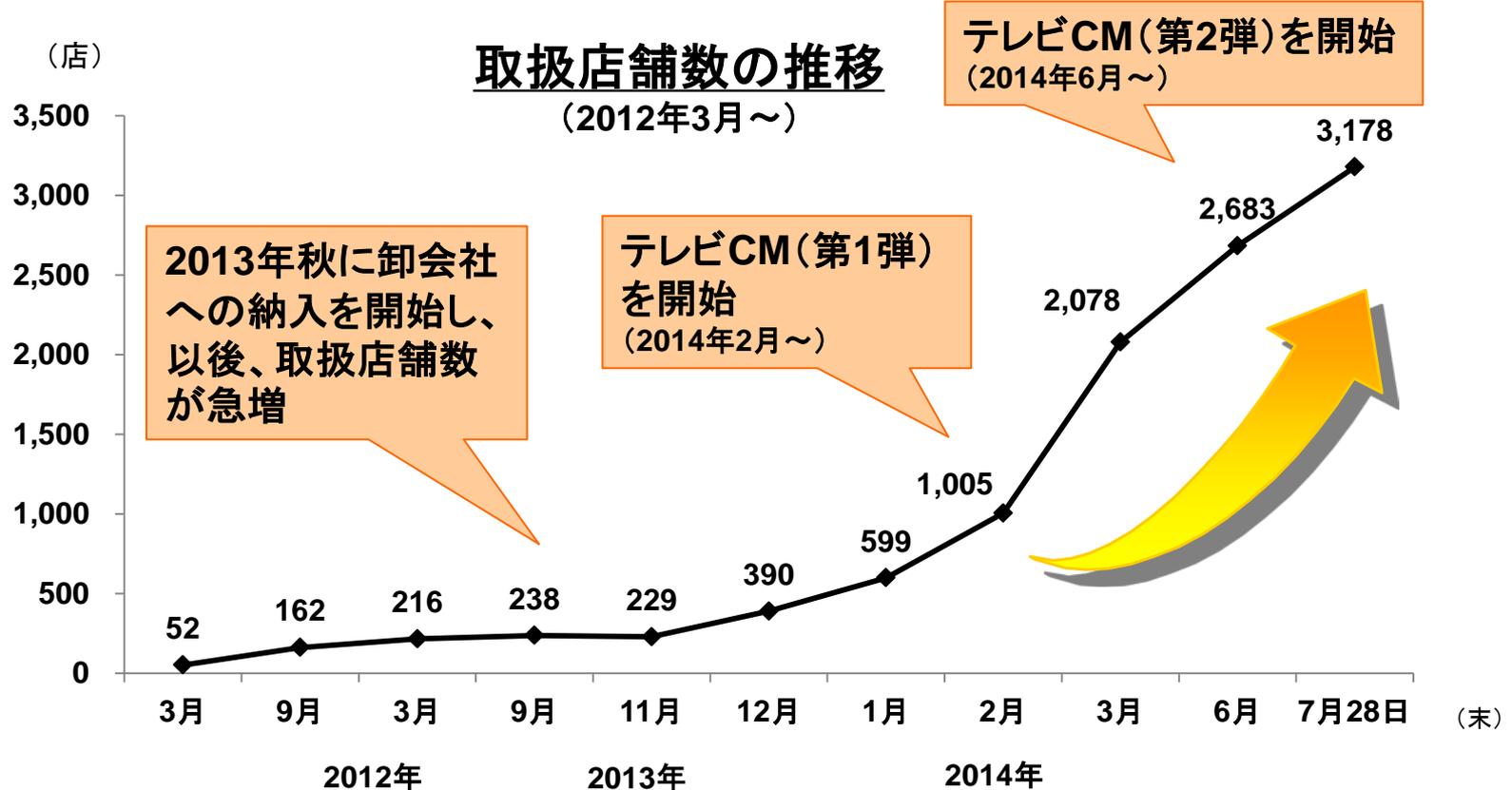
名実ともに韓国No. 1の貯蓄銀行へ

③ ALA関連事業では、今後の売上拡大を目指し、国内での健康食品・化粧品のプロモーションを強化

ALA関連事業は今後の売上拡大を目指し、国内での健康食品・化粧品のプロモーションを強化(i)

「アラプラス」シリーズでは歌手の郷ひろみさんを起用して、テレビCMやドラッグストアでのPOP展開など、プロモーションを強化中

SBIアラプロモの商品を取り扱う相談薬局・ドラッグストア等は全国3,000店舗を突破



ALA関連事業は今後の売上拡大を目指し、 国内での健康食品・化粧品のプロモーションを強化（ii）

～2014年4月に新たに2商品が通販専用商品として誕生しラインアップが拡充～

健康食品

新発売（2014年4月～）：

化粧品

（例）



アラプラス
ゴールド

新シリーズ「アラプラス 美シリーズ」



アラプラス CoQ10
（ALAとCoQ10を配合）

アラプラスシリーズ



エッセンシャル
ローション



アラプラス

+



アラプラス ビオチン
（ALAとビオチンを配合）



モイスチャライジング
クリーム

他社でもSBIファーマが取り扱うALAを配合した商品を販売中

美チョコラ エンリッチ
（エーザイ株式会社の通
販専用の健康食品）



ララ・ソロモン
シリーズ
（化粧品）



ジェノスタイル
シリーズ
（化粧品）



（株）林原生物化学研究所の代表も務められていた
林原健氏が関わる株式会社太陽でも、トレハロース
等に新たにALAを配合した健康食品を販売中



商品名：[ワスレン]



[プラネン]



[AsA-Gタブレット]

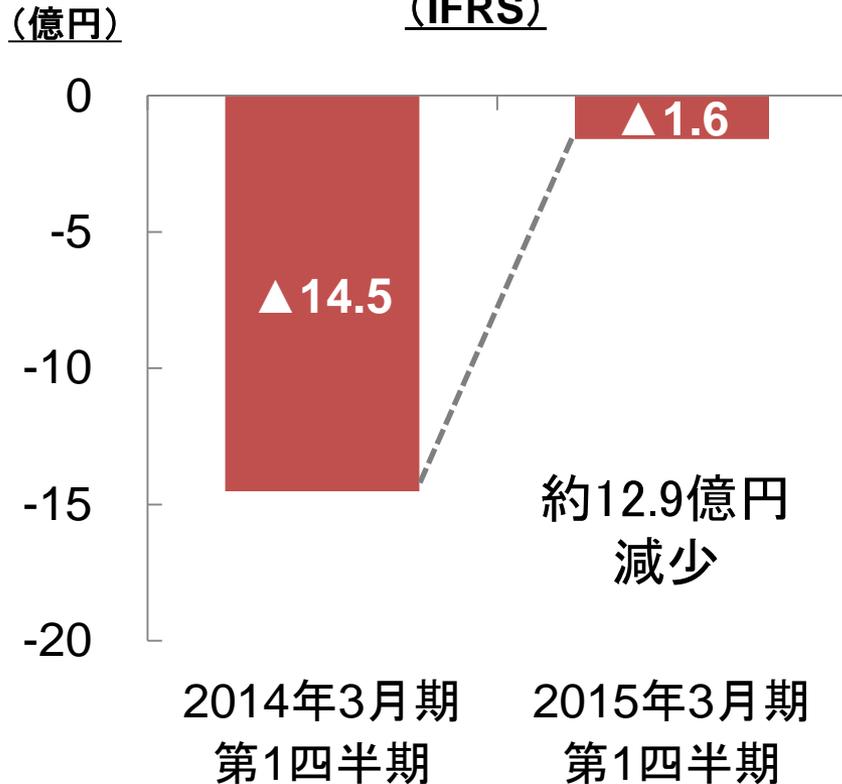
(2) 黒字事業の収益力が強化されるとともに、赤字事業体の業績が大きく改善しており、収益力強化に向け2010年から取り組んできたブリリアントカット化が奏功

ブリリアントカット化の推進により、 赤字会社/事業部の業績が大幅に改善

2014年3月期第1四半期と比べ、金融サービス事業における
主要赤字子会社の合計損益は約12.9億円改善

金融サービス事業の主要赤字子会社における 合計税引前損失の増減

(IFRS)



個別税引前損失額の増減

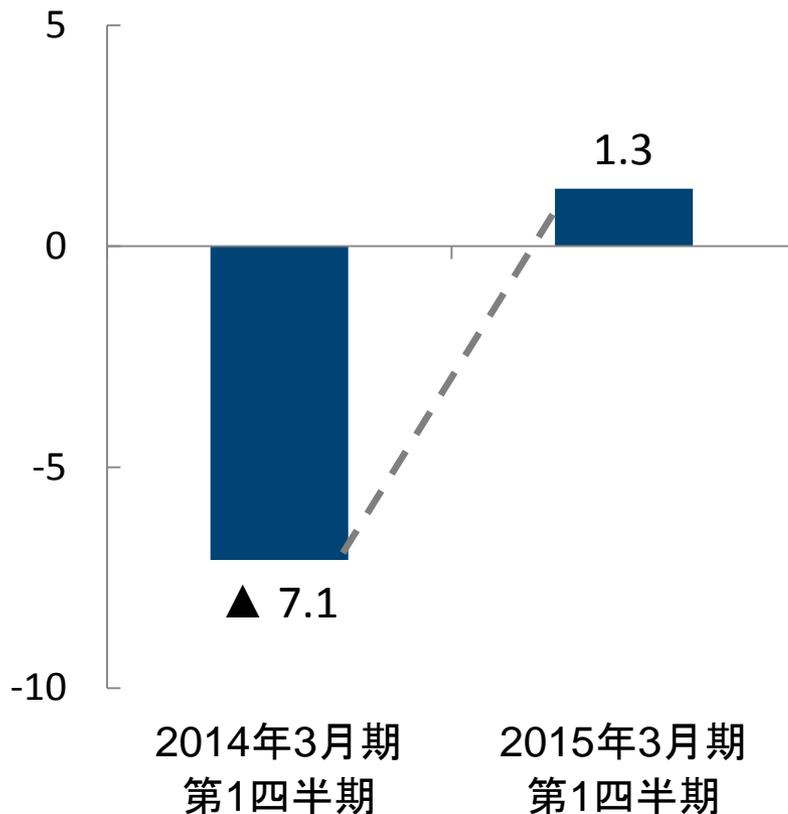
(単位:億円)

	2014年 3月期 第1四半期	2015年 3月期 第1四半期
SBI損保	▲7.1	1.3
SBIカード	▲7.4	▲2.9

SBI損保は開業以来初の四半期黒字を果たし、 2016年3月期通期黒字化を目指す

SBI損保の税引前利益 (IFRS)

(億円)



【2011年以降】

再保険や業務委託の抜本的な見直し等、
様々な収益力向上の取り組みを実施



【2015年3月期第1四半期】

開業以来初の四半期黒字を達成

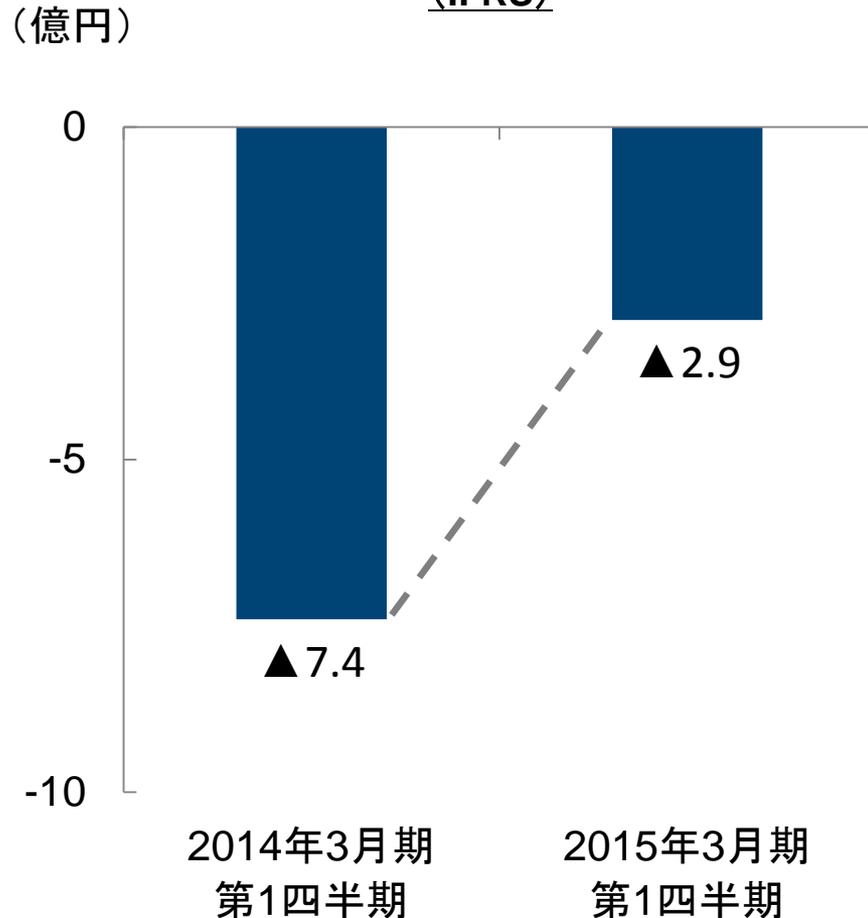


【2016年3月期】

IFRS連結ベースでの通期黒字化を
目指す

損失が大幅に改善したSBIカードは 様々な取り組みを進め更なる収益改善を進める

SBIカードの税引前利益
(IFRS)



SBIカードPlusサービス終了に伴い、システム運用費が大幅に削減された結果、損失が大幅に改善



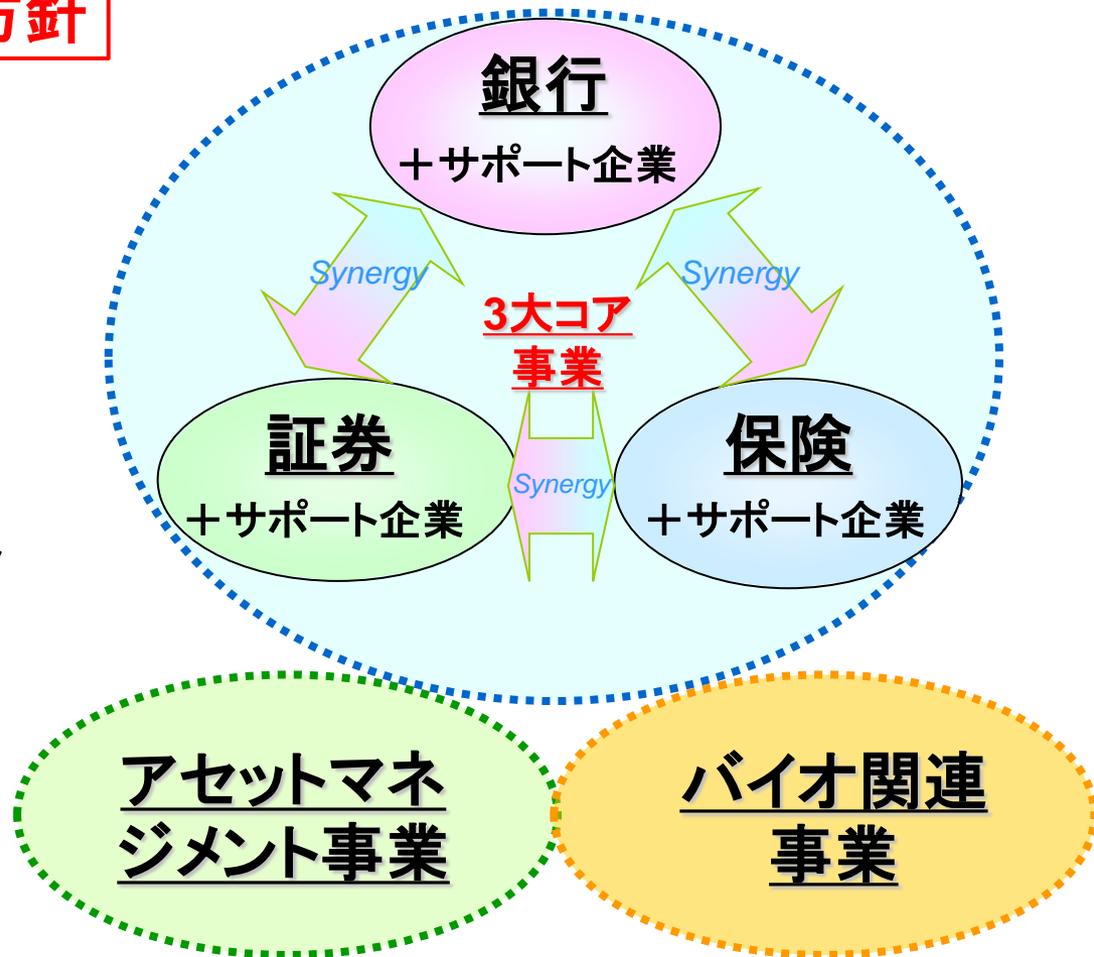
今後も引き続き会員の増強を図るとともに、SBIポイントの有効活用やプリペイドカード「バニラVisaオンライン」の販売拡大等により収益の改善を進める

(3) 引き続き事業の『選択と集中』を徹底的に推進

事業の『選択と集中』により、キャッシュ・フローの創出と財務基盤の強化を推進①

『選択と集中』に関する基本方針

- 金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業をグループの主要3事業とし、その他の分野は黒字・赤字に関係なく原則として売却、株式公開、グループ内併合などを加速化させる
- 金融サービス事業における『選択と集中』の基本方針としては、証券・銀行・保険のコア事業とのシナジーの有無と強弱を判断材料とする
- 重複する事業は原則として一本化を進める



今後も連結子会社となっている投資先企業のEXIT等、
『選択と集中』を推進

事業の『選択と集中』により、キャッシュ・フローの創出と 財務基盤の強化を推進②

ノンコア事業の売却、株式公開、グループ内組織再編を
徹底的に進め、キャッシュフローの極大化を図る

株式公開に際してはグループ内組織再編などにより
最大限バリューを高めた上で実施

創出したキャッシュを活用して
金利の高い有利子負債の圧縮を進める

有利子負債比率(%)： 135.2(2014年3月末) ➡ 104.7(2014年6月末)

自己資本比率が高まり、財務基盤の強化に寄与
また、自己株式の取得についても適時検討

『選択と集中』によるキャッシュ・フローの創出例（i）

①3大コア事業と強いシナジーの見込めない子会社の売却

主な売却例

SBIベリトランス（現ベリトランス）、ウォール・ストリート・ジャーナル・ジャパン、SBIキャピタルソリューションズ



上記などで2012年3月以降、合計200億円以上の資金を回収

②3大コア事業とシナジーが強くない子会社の国内外での株式公開

➤ SBI AXES（SBIグループ出資比率：75.0%）

※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計

③関連性の強い事業をより一体的に運営するため、グループ内での組織再編

主な組織再編

- SBI証券の対面販売事業をSBIマネープラザに移管し、同社を運営主体として対面販売事業の組織再編を実施
- モーニングスターによるSBIアセットマネジメントの子会社化ならびにSBIサーチナの吸収合併（2014年9月予定）

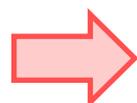
『選択と集中』によるキャッシュ・フローの創出例（ii）

～SBIモーゲージにおける当社グループ全持分について
カーライル・グループの実施するTOBに応じることを決定～

■ 公買付け(TOB)の概要

(1) 応募前の議決権所有割合(連結ベース)	66.50%
(2) 譲渡価額(連結ベース)	284,182百万韓国ウォン (約284億円※、1株あたり18,000韓国ウォン)
(3) 買付期間	2014年7月1日から2014年8月12日まで
(4) 結果公表日	2014年8月13日

※1韓国ウォン=0.100円で換算



**2015年3月期第2四半期連結決算において
株式売却益約140億円を営業利益として計上する見通し**

■ TOBへの応募を決定した理由

- SBIモーゲージを非公開化し、カーライル・グループの有する経営資源等を活かすことがSBIモーゲージの企業価値水準をさらに向上させるうえで最良の選択であると判断した。
- 公開買付価格は2014年6月27日のKOSPI市場における同社KDRの終値15,100ウォンに対して19.21% (小数点第三位を四捨五入) のプレミアムが付与された高い価格の提示を受けた。
- 本公開買付けが成立した場合、公開買付者のCSMホールディングス株式会社に対し20億円出資することを予定しており、あわせてSBIモーゲージが当社グループのブランド、事業基盤を活用することで同社の企業価値のさらなる向上が図られるよう引き続き支援していく。

2. 2015年3月期通期見通しに関する考察

- (1) 当社を取り巻く事業環境に関する認識**
- (2) 今第1四半期業績ならびに当面の事業環境を踏まえた今期通期の見通しに関する考察**

(1) 当社を取り巻く事業環境に関する認識

日本経済はデフレから脱却

- 2014年6月の完全失業率(季節調整値)は3.7%、有効求人倍率(同)は22年ぶりの高水準となる1.10倍で、雇用情勢は持ち直しの動きが続いている
- 2014年6月の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)は前年同月比3.3%上昇。消費増税分の影響(2.0%:日銀試算)を除くと1.3%となり、1.0%を超える物価上昇が8ヶ月連続で続いている
- 2014年1-3月期のGDPギャップは▲0.2%となり、2013年10-12月期(▲1.7%)からマイナス幅が縮小



デフレから脱却したと見られる

日経平均株価は回復基調



昨年末からの
各国株式指数騰落率(%)
(2014年7月29日終値)

日経平均	▲4.1
NYダウ	+2.0
DAX (ドイツ)	+1.1
上海総合	+3.2

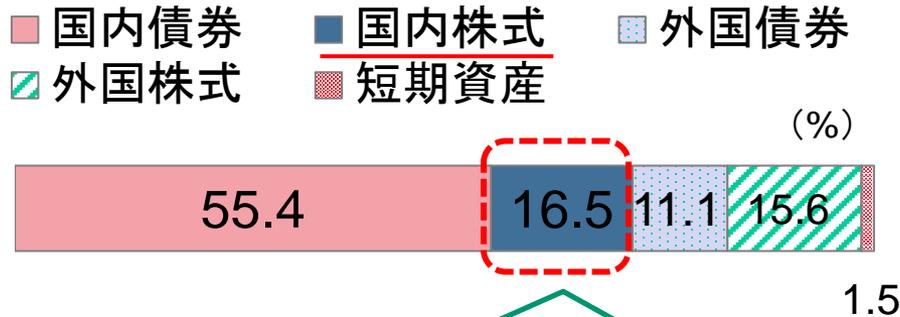
地政学リスクの高まり等不安要素は依然としてあるものの、
軟調に推移した株式市況は5月下旬以降回復傾向にある

国内株式相場の下支えが期待される政府の政策

①GPIFのアセットアロケーション見直し

今年度下半期より年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)のアセットアロケーションの見直しが実行に移され、株式市場を下支えすることが予測される

GPIF(資産総額約126兆円)の
運用資産ポートフォリオ(2014年3月末)



運用比率拡大が検討されている

基本ポートフォリオ構成比率(%)
(2014年6月末現在)

国内債券	60
国内株式	12
外国債券	11
外国株式	12
短期資産	5

GPIF運用委員長が20%を視野に入れる意向を表明

国内株式運用比率が1%増加すると、
単純計算で1.3兆円が株式市場に流入する試算となる

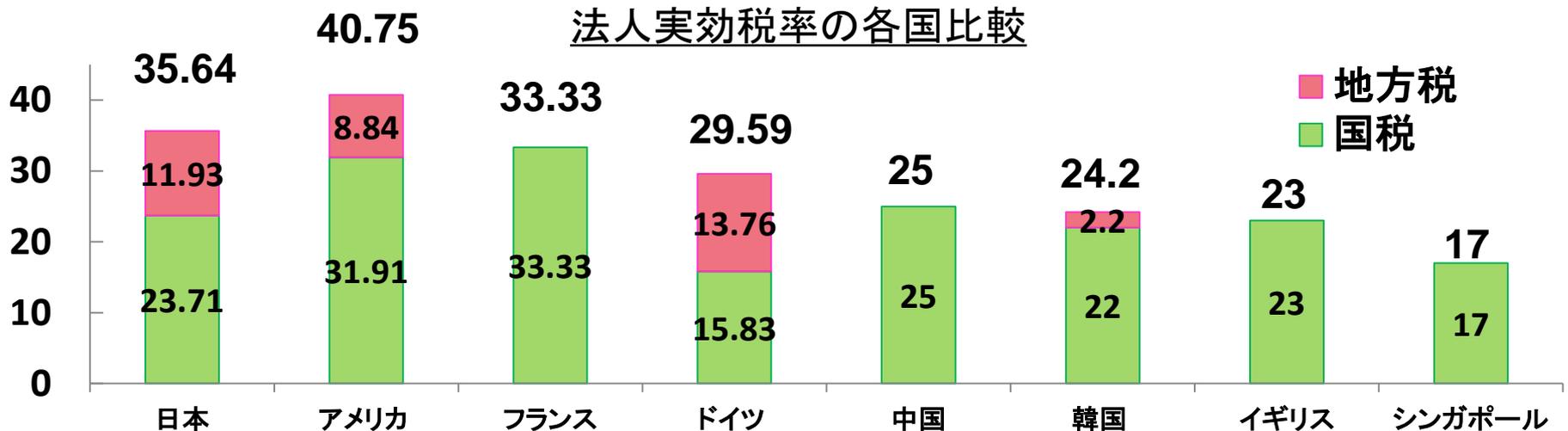
国内株式相場の下支えが期待される政府の政策

②法人税の実効税率引き下げ

「経済財政運営と改革の基本方針2014」(骨太の方針)に、法人税の実効税率を2015年度より段階的に20%台まで引き下げる方針が盛り込まれた

経済財政諮問会議においては民間議員より減税初年度の2015年度に最低2%引き下げることが提言された

引き下げ幅に関する具体的な提言がなされたことで、株式市場ではそれを織り込む動きが活発化する？

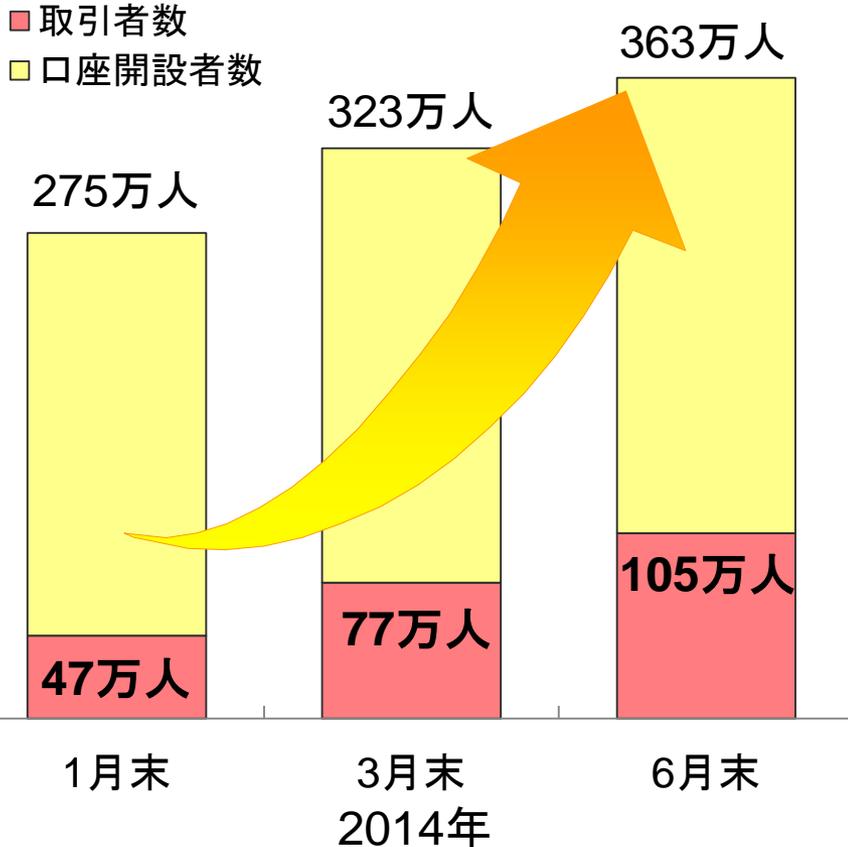


国内株式相場の下支えが期待される政府の政策

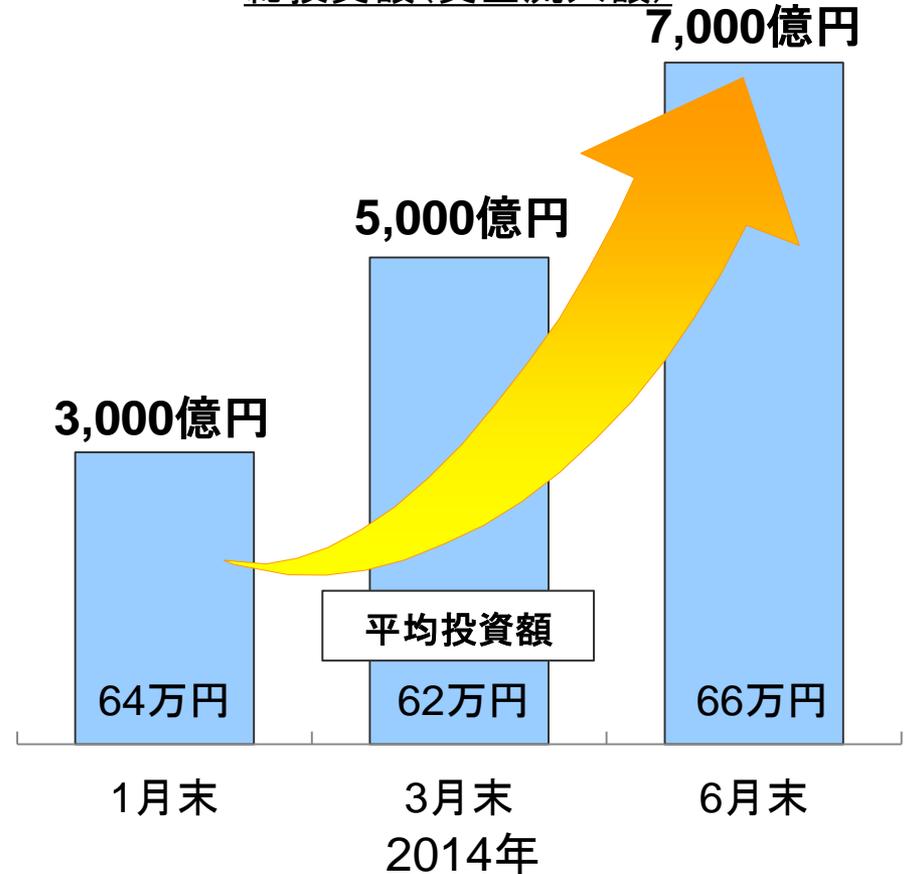
③少額投資非課税制度(NISA)拡充(i)

開始6ヶ月間に口座を開き、実際に株式や投資信託などを買った個人投資家は105万人にのぼり、2014年3月末と比べ28万人増加

口座開設者数と実際の取引者数



総投資額(資金流入額)



※主要証券10社を対象に日本経済新聞社による聞き取りに基づく

出所：2014年7月25日 日本経済新聞朝刊より抜粋

国内株式相場の下支えが期待される政府の政策

③少額投資非課税制度(NISA)拡充(ii)

- 拡充策の柱
- ① 子ども版NISAを2016年にも創設
 - ② 大人版の非課税枠を年200万～300万円に引き上げ
 - ③ 非課税期間の段階的延長

【現行】 非課税期間：5年



【拡充策】 非課税期間：段階的に延長



全世代でNISAの利用が可能に！

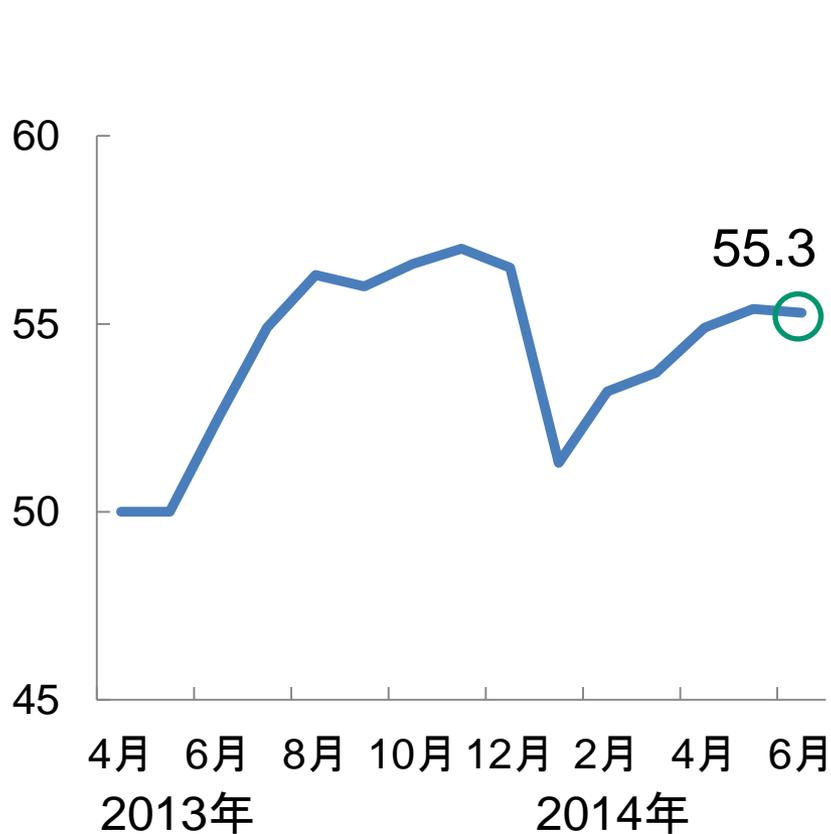
出所：2014年7月13日日本経済新聞より抜粋

「菅義偉官房長官は24日の記者会見で、(中略)少額投資非課税制度(NISA)の拡充策について『限度額の引き上げ、対象者の拡充などを費用対効果を見極めながら前向きに検討したい』と述べた。(中略)子ども版NISAに関しては『それを含めて検討する』と語った。」(2014年7月25日 日本経済新聞朝刊)

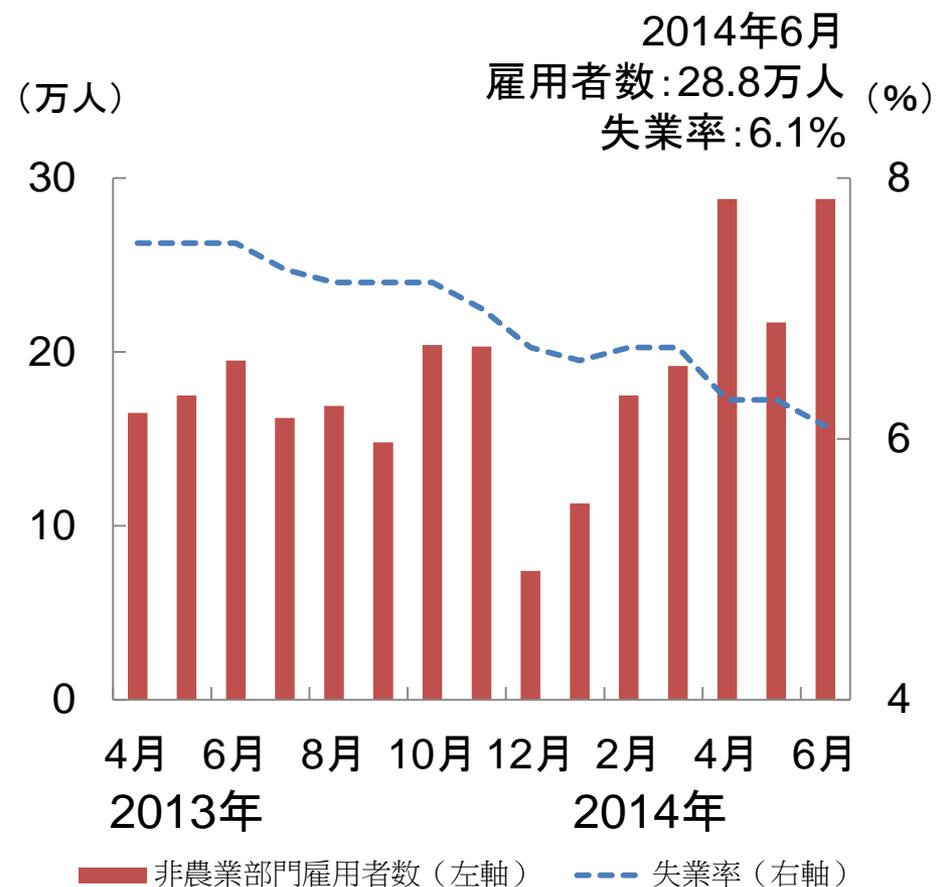
米国は安定的な成長が期待される

米国は2014年の年明けより各種指標が回復し、
 今後は安定的な成長が期待される

米国 ISM製造業景況指数



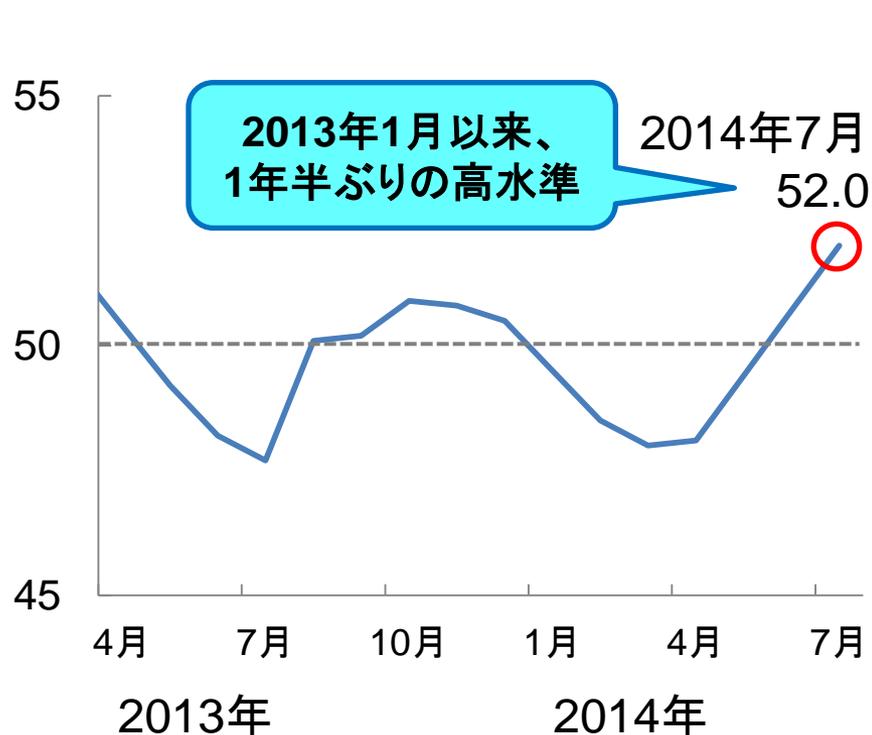
米国 失業率／非農業部門雇用者数



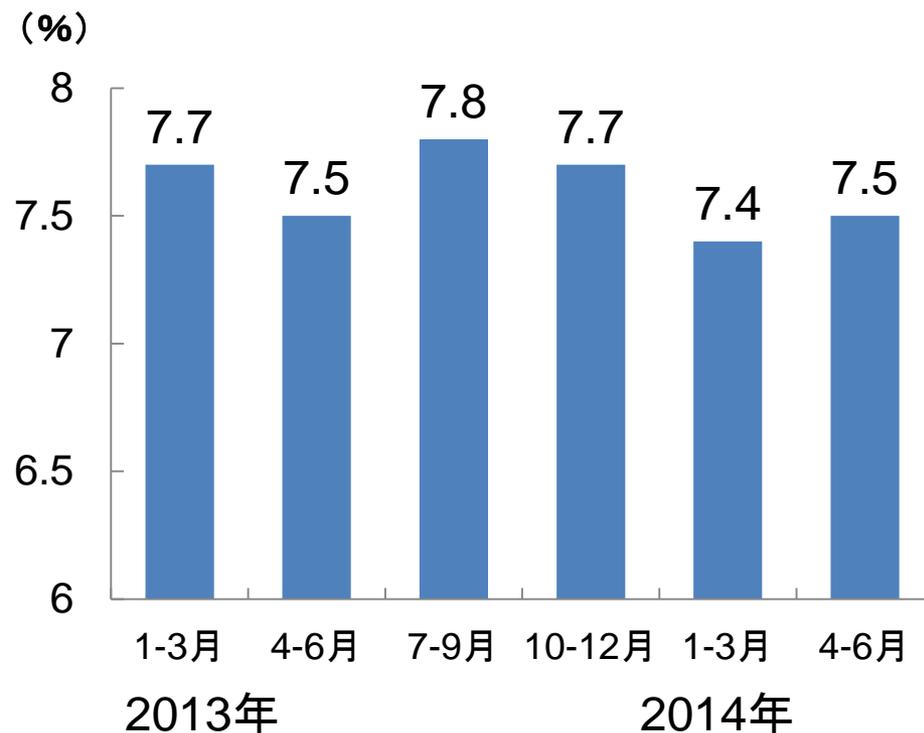
中国では経済状態に対する懸念が後退

各種指標は堅調なため、経済状態はそれ程悪い状態にないと思われ、7.4~7.5%の経済成長は達成可能と見られる

中国製造業PMI(HSBC)



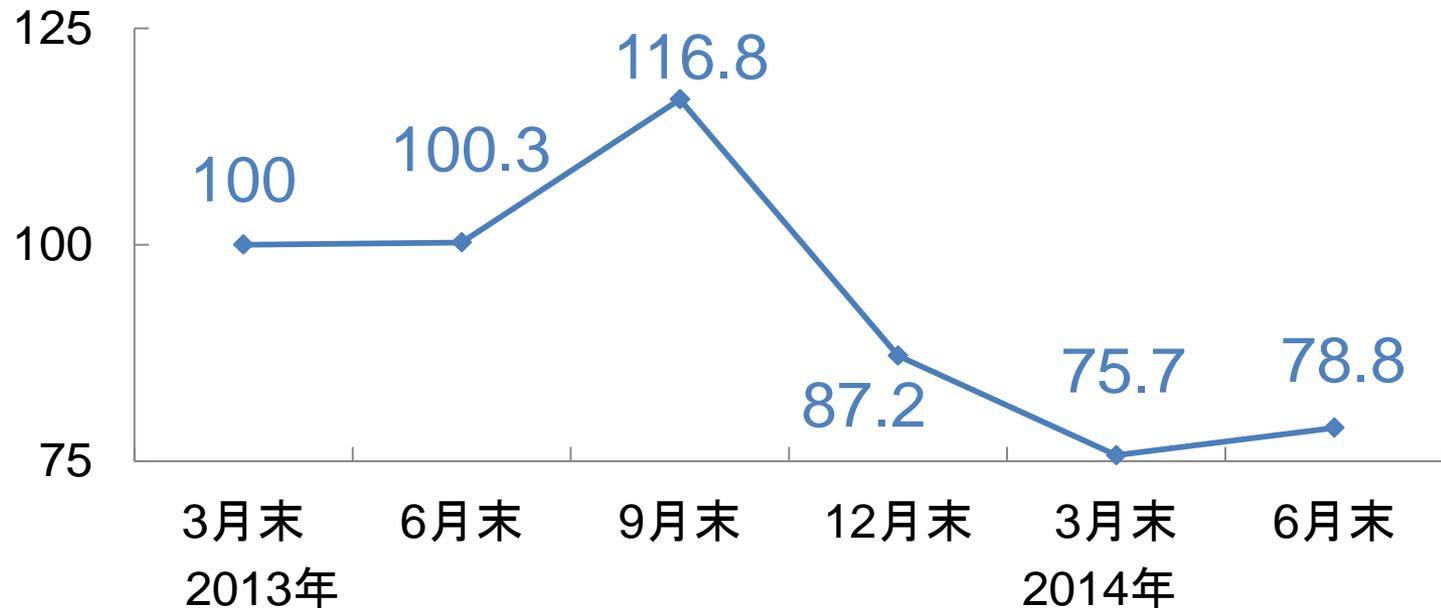
中国実質GDP成長率



国内バイオベンチャー銘柄の株価に 下げ止まりの兆し

	2013年				2014年	
	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
2010年～2013年3月上場 バイオベンチャー※2平均 (2013年3月末=100)	100	100.3 (+0.3)※1	116.8 (+16.45)	87.2 (▲25.3)	75.7 (▲13.2)	78.8 (+4.1)

※1 カッコ内は前四半期比騰落率(%)を表す



※2 セルシード、ラクオリア、シンバイオ製薬、スリー・ディー・マトリックス、カイオム、ジーンテクノサイエンス、UMNファーマ、メドレックス、ユーグレナの9社

保有する上場銘柄の状況①

(単位:円)

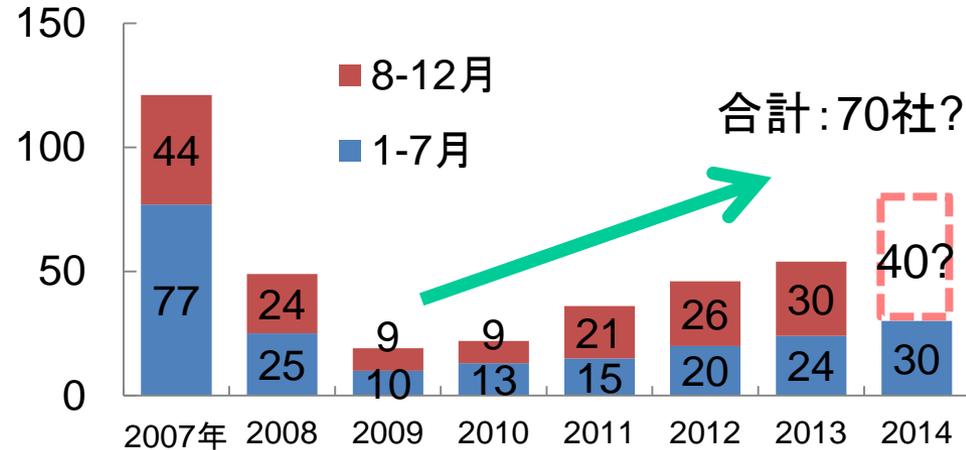
	公募価格	高値	安値	現在価格 (7/29終値)	公募価格 からの騰落率 (%)
リプロセル	640 (株式分割調整後)	3,360 (2013/6/28)	648 (2014/5/19)	880	+37.5
オートサーバー (単位:台湾ドル)	105	120 (2014/1/15)	82.9 (2014/7/29)	82.9	▲21.0
アキュセラ	1,800	2,380 (2014/2/25)	545 (2014/5/19)	856	▲52.4
ニュートン フィナンシャル コンサルティング	3,320	3,180 (2014/6/16)	2,494 (2014/7/15)	2,535	▲23.6
2013年度 IPO銘柄平均 (公募価格=100)	100	288 (各銘柄高値の 平均)	71 (各銘柄安値の 平均)	169.9	+69.9

国内・海外IPO市場は今後も堅調の見通し

国内

国内取引所に1～7月に上場した企業は30社にのぼり、リーマン・ショック前の2008年1～7月の25社を超えた。今年8～12月は40社程度の上場があるとみられ、年間で約70社程度が上場すると見られている。

国内新規上場社数推移

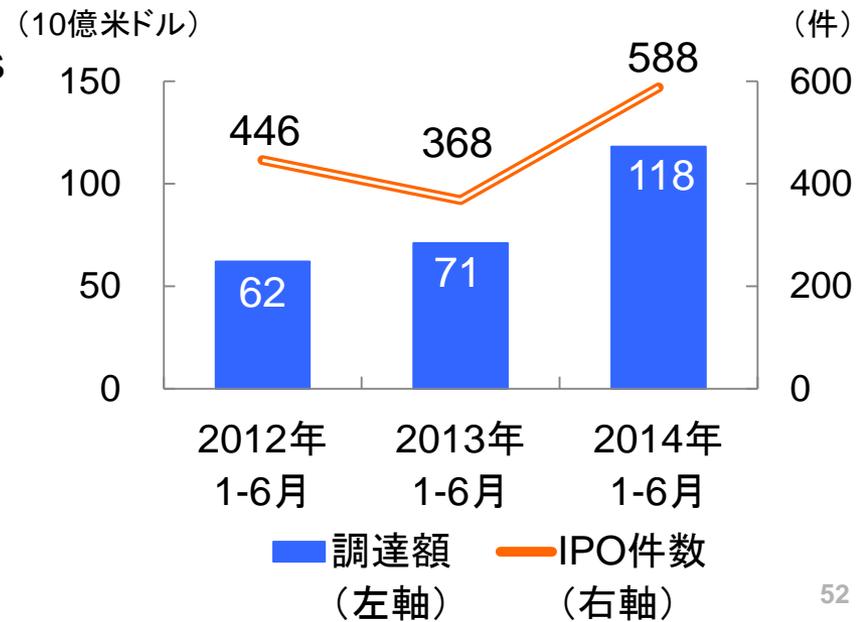


海外

With a solid pipeline of IPO-ready businesses across a broad range of geographic markets and from multiple sectors in the second half of 2014, there is no shortage of supply.

(抄訳)2014年下半期においても世界中の様々なマーケット、幅広いセクターにおいて上場予備軍が多数存在する。そのためIPOを行う企業が枯渇するような事態はありえないだろう。

世界全体における調達金額・IPO件数



(2) 今第1四半期業績ならびに当面の事業環境を 踏まえた今期通期見通しに関する考察

【金融サービス事業】

- 前期からの赤字事業の改善や収益基盤の拡大のほか、株式市場に依存しない収益構造への転換が進んだことで、第1四半期は95億円の営業利益を計上。
- 当社を取り巻く事業環境に改善が見込まれ、今後も株式市場は堅調に推移することが予想されることから、第2四半期以降は保守的に見ても四半期ベースで90億円以上の営業利益が積み上がるものと想定。
- SBIモーゲージの株式売却益140億円を第2四半期に営業利益として計上予定。従って、金融サービス事業の営業利益は前期の373億円を大幅に超える水準が期待される。

【アセットマネジメント事業】

- SBI貯蓄銀行は好調な不動産市況を背景に大型の債権回収案件が増加し、第1四半期において51億円の営業利益を計上。更なる健全化と収益力強化に向けた事業展開により、今期営業利益の目標である100億円達成に向け、第2四半期以降も堅調に推移するものと考えられる。
- 公正価値評価の変動損益について、とりわけバイオ関連の保有上場銘柄の株価がここから更に下落する可能性は限定的であり、むしろ上昇局面に入るとの認識。

【バイオ関連事業】

- ALA関連事業における今後の売り上げ拡大を目指し、引き続きプロモーション活動を積極的に展開。
- 医薬品開発に関するライセンスフィー等を第2四半期または第3四半期に受領する可能性あり。

今期連結営業利益は過去最高更新となるか???

3. 各セグメントの現況と今後の取り組み

- (1) 金融サービス事業は、各分野で顧客基盤や収益源を多様化し収益力をさらに強化**
- (2) アセットマネジメント事業は、海外金融サービス事業の拡大と深化にも注力**
- (3) 早期収益化を目指すALA関連事業は、ALA製品（健康食品等）の販売促進や創薬の研究開発が加速**

(1) 金融サービス事業は、各分野で顧客基盤や 収益源を多様化し収益力をさらに強化

- ① SBI証券**
- ② SBIジャパンネクスト証券**
- ③ SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレード**
- ④ 住信SBIネット銀行(持分法適用会社)**
- ⑤ 保険事業**
- ⑥ SBIマネープラザ**

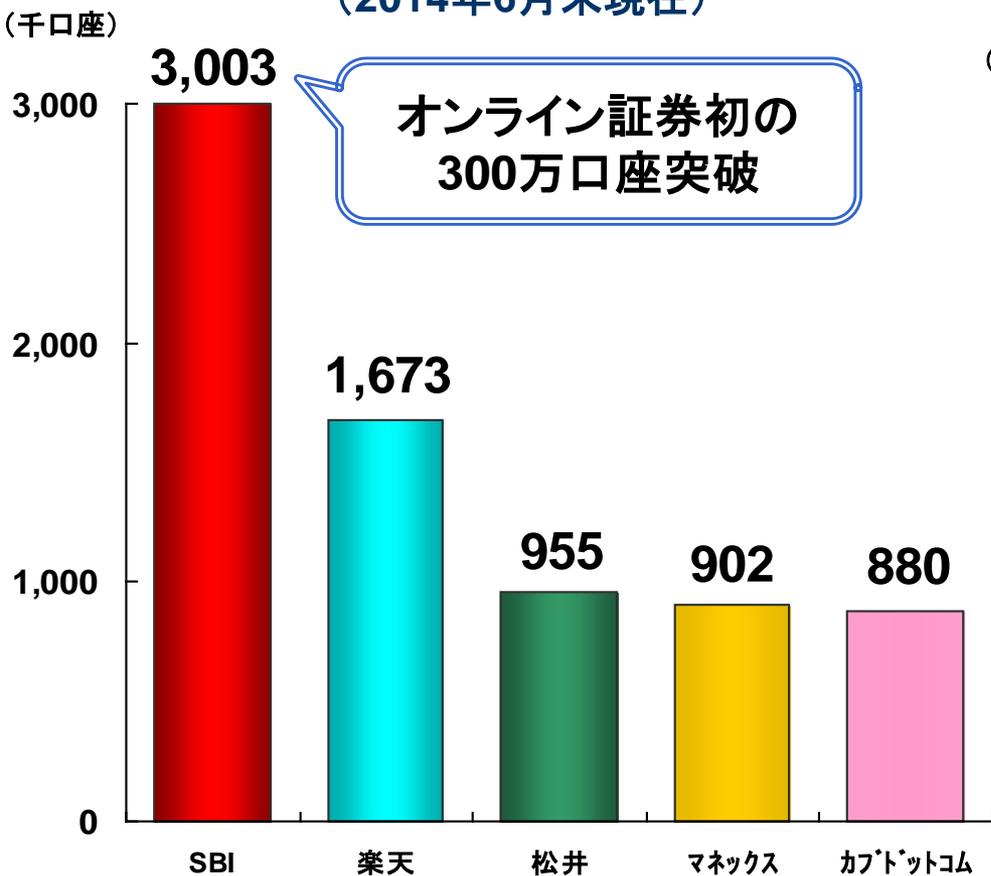
① SBI証券

- 個人株式委託売買代金シェアは、全取引およびその内の信用取引ともに前年同期比3ポイント以上上昇
- 収益源をさらに多様化し、ストック型商品の販売を拡大することで収益力を強化

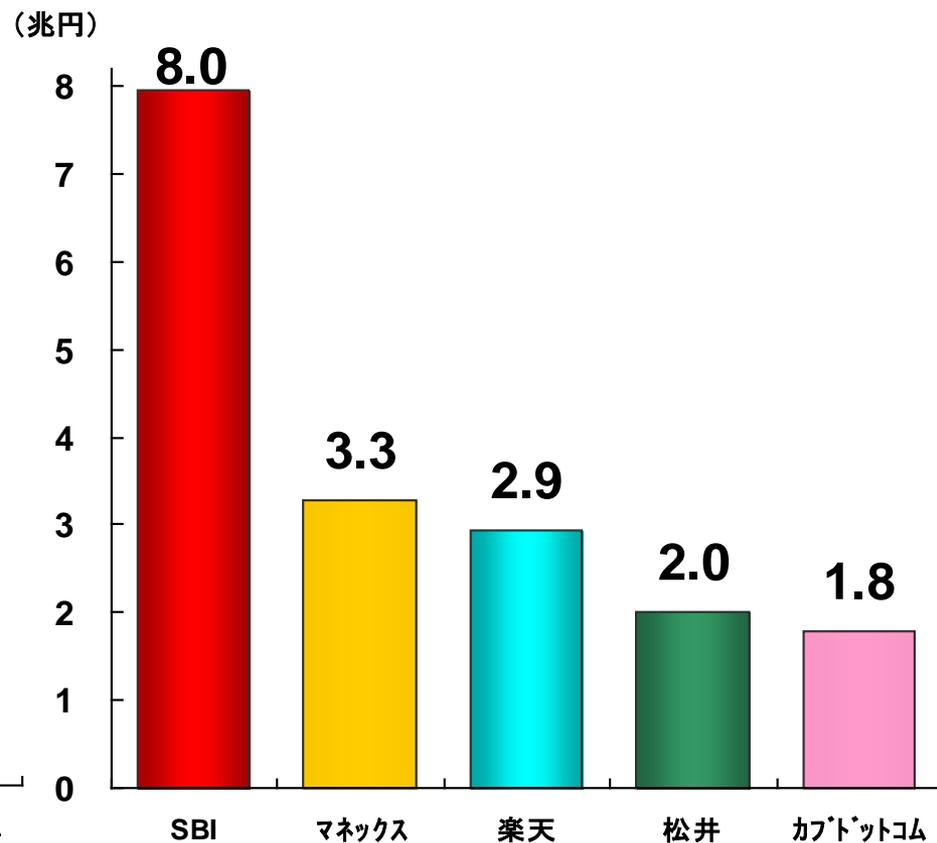
金融収益は信用取引残高の順調な増加の下、前年同期比8.6%増加。また、投資信託残高は過去最高を引き続き記録

SBI証券の顧客基盤 ＜口座数・預り資産＞

【主要オンライン証券5社の口座数】
(2014年6月末現在)



【主要オンライン証券5社の預り資産残高】
(2014年6月末現在)



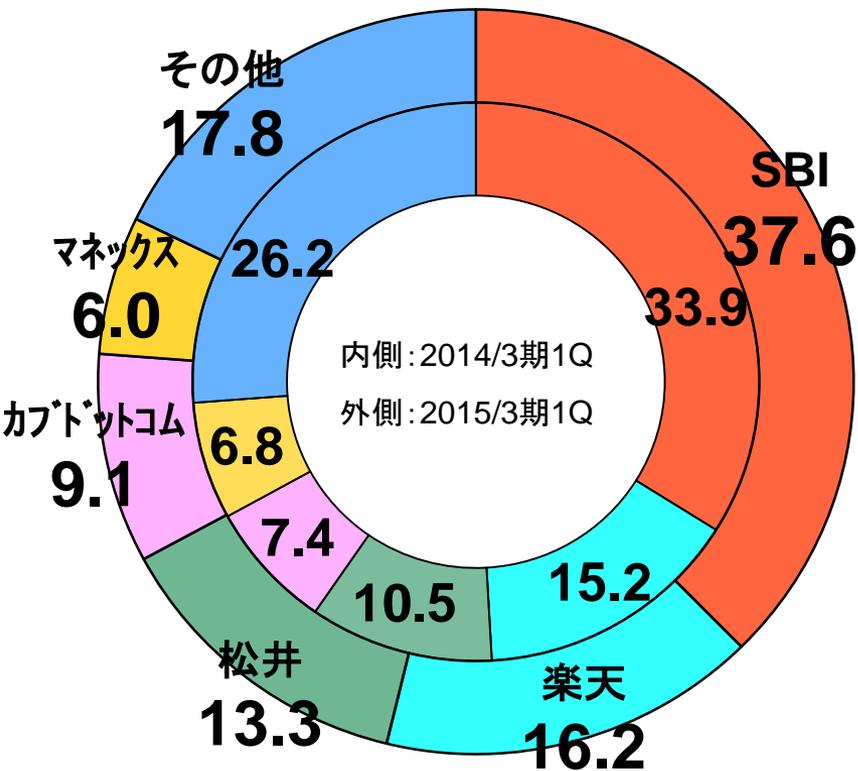
※ 楽天証券の数値は未開示のため、2014年3月末現在の数値

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

SBI証券の個人株式委託売買代金シェアは大幅拡大

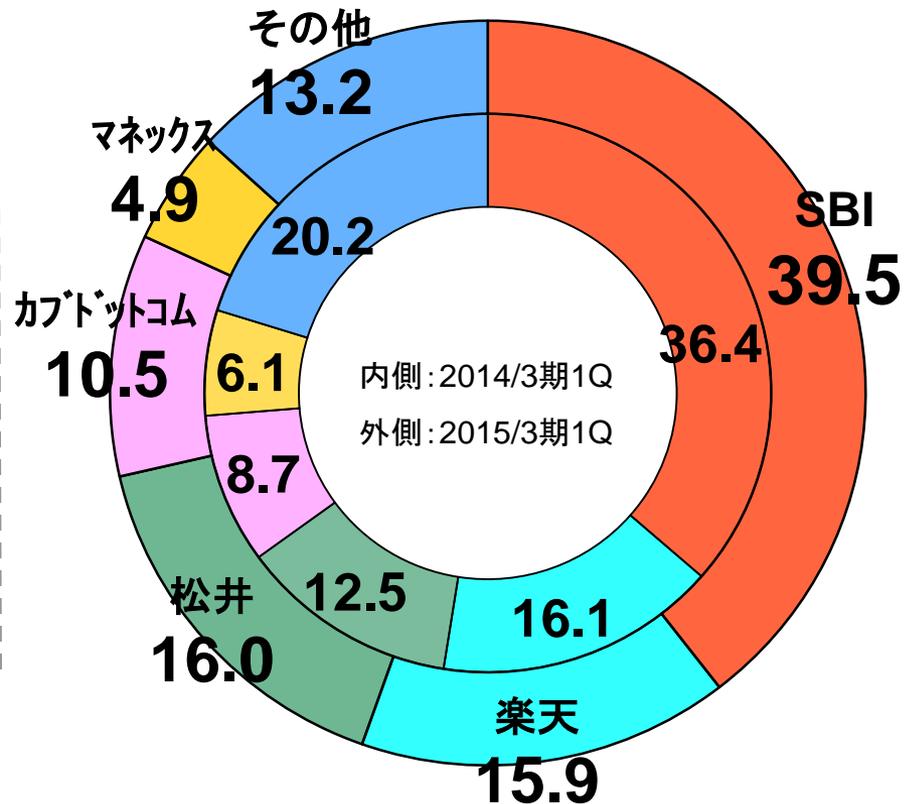
個人株式委託売買代金シェア(%)

2015年3月期 第1四半期
(2014年4月～2014年6月)



内、個人信用取引委託売買代金シェア(%)

2015年3月期 第1四半期
(2014年4月～2014年6月)

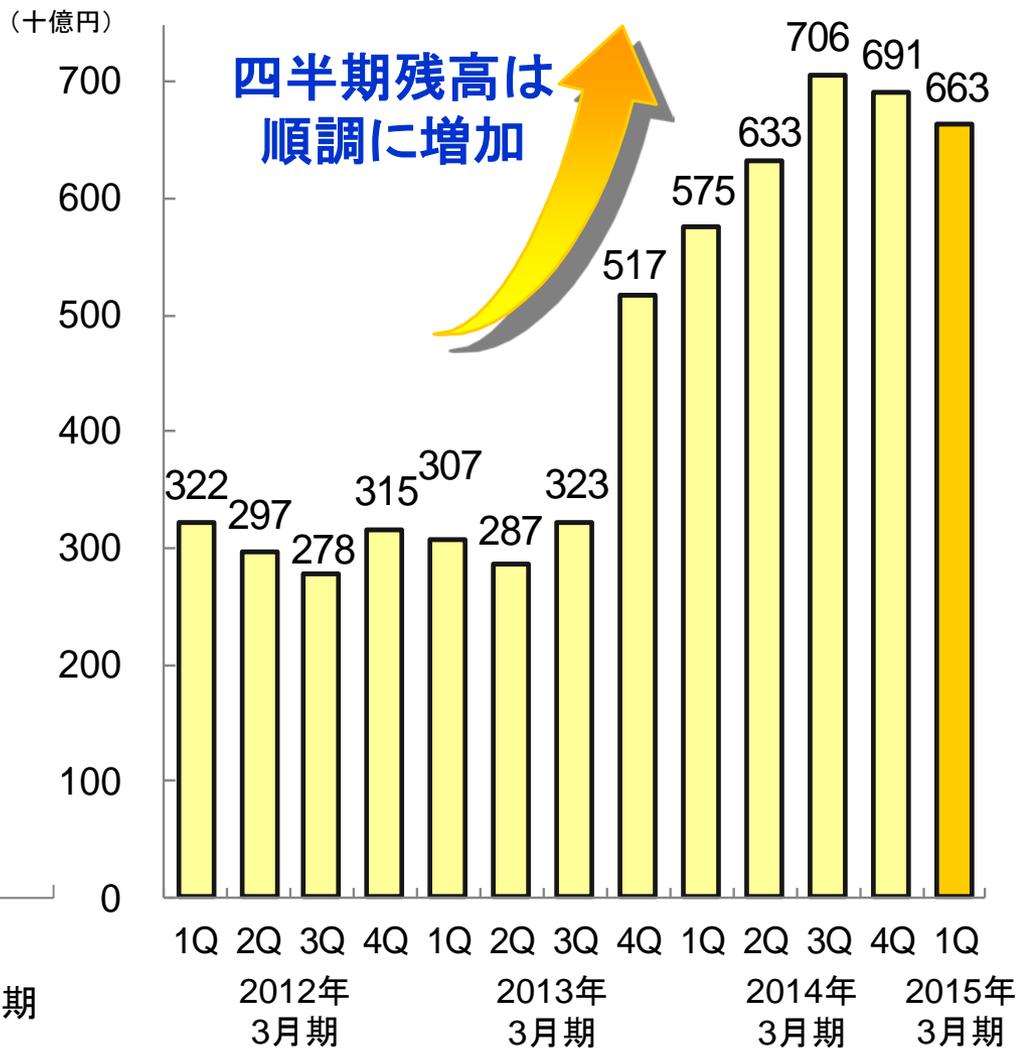
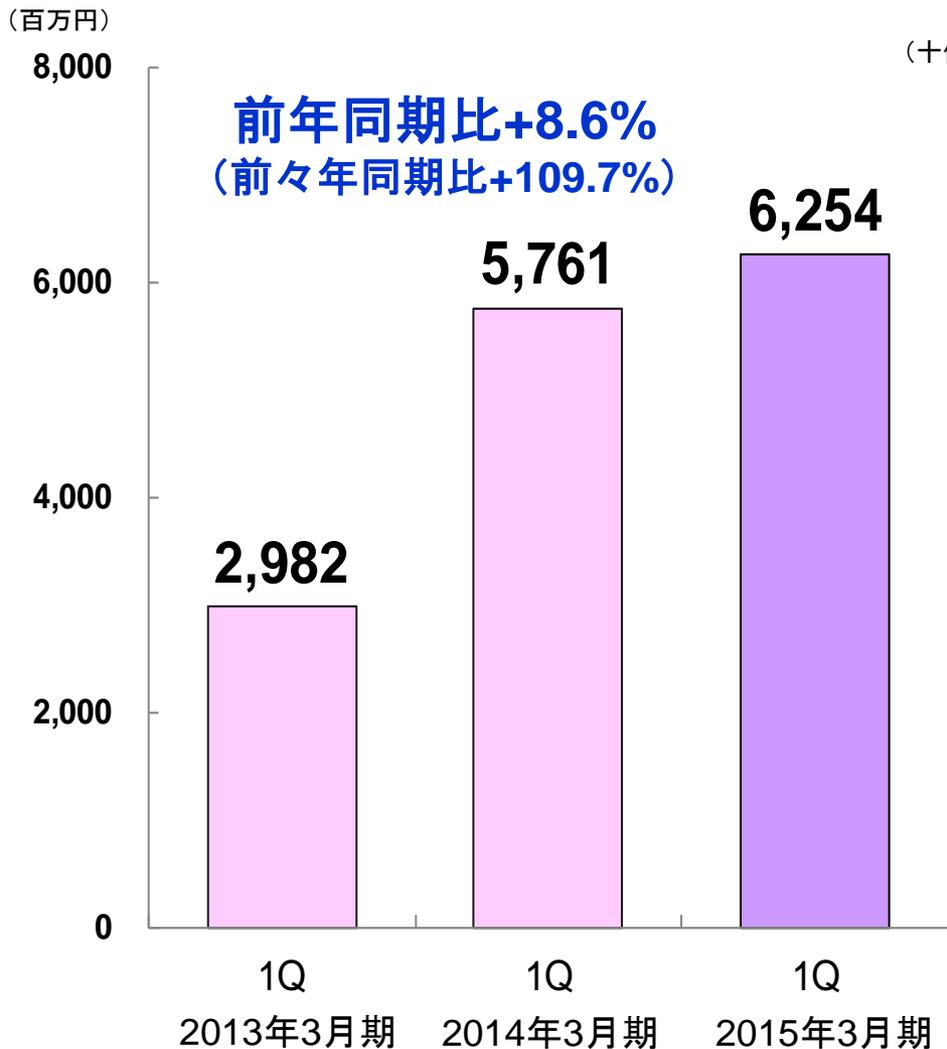


出所: 東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計
※ 個人株式委託売買代金、個人信用取引委託売買代金は2市場1、2部等

SBI証券の金融収益と信用取引建玉残高は拡大

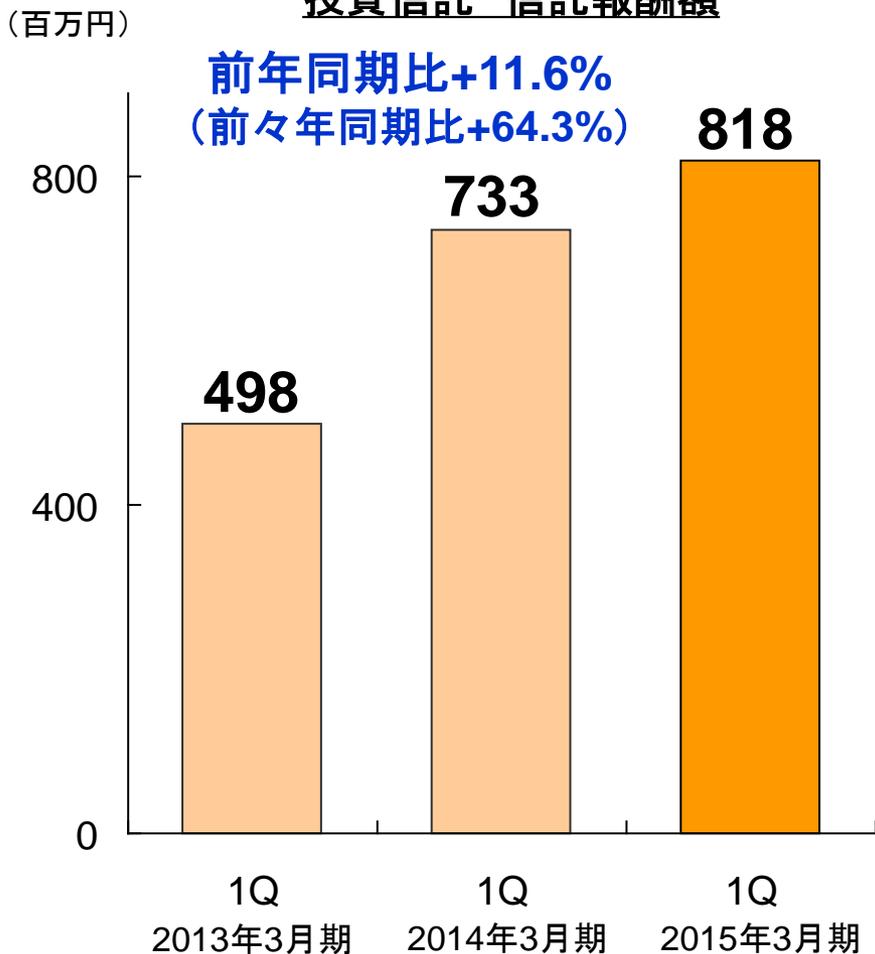
金融収益

信用取引建玉残高(月末)の推移

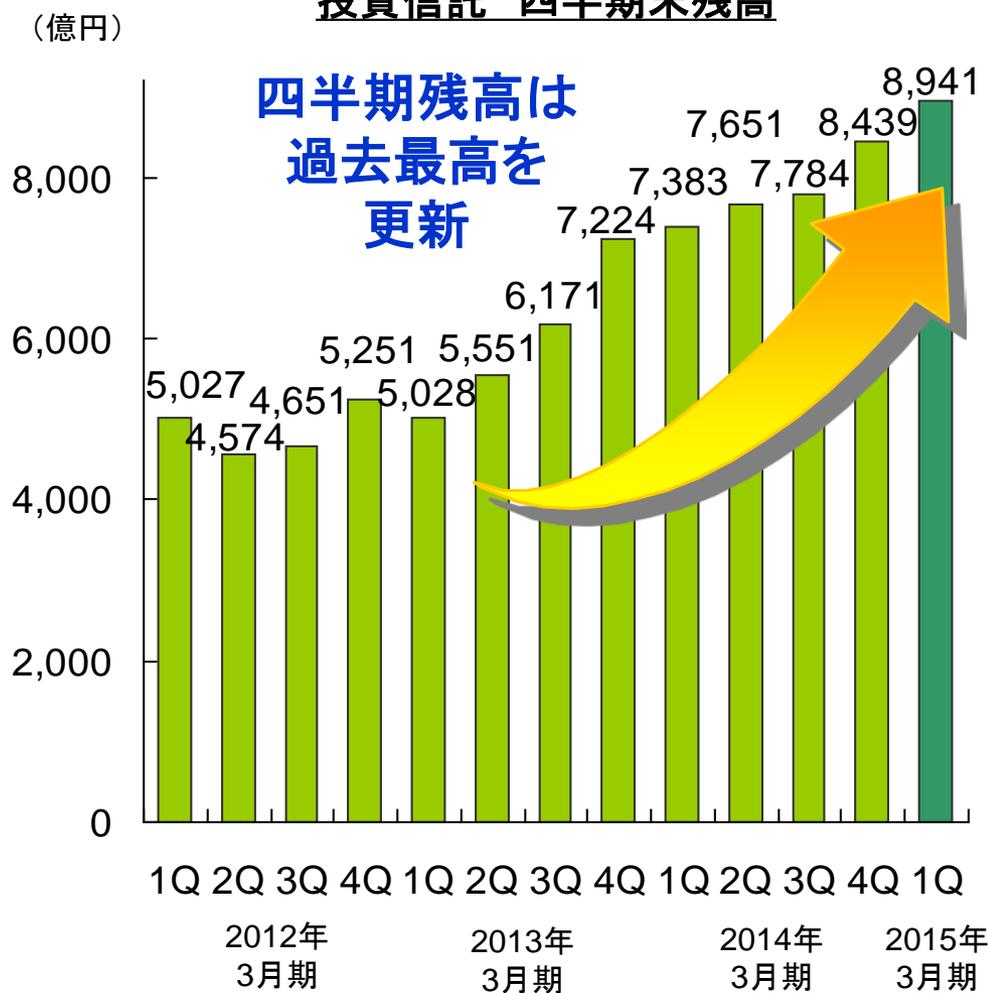


SBI証券の投資信託の信託報酬額および投資信託 残高はマーケットに影響されず、ともに過去最高を更新

投資信託 信託報酬額



投資信託 四半期末残高



※MMF、中国ファンドおよび対面口座分の預りを含む
 ※信託報酬は「その他の受入手数料」に含まれる ※MRF分を除く

2015年3月期第1四半期の新規公開(IPO)の引受社数実績は引き続き業界トップ

SBI証券の
IPO引受社数実績

内、主幹事を務めた社数は5社

引き続き、IPO
の引受に注力



IPO引受社数ランキング
(2015年3月期第1四半期)

2015年3月期1Qの全上場会社数は14社

社名	件数	関与率(%)
SBI	10	71.4
野村	10	71.4
みずほ	10	71.4
マネックス	9	64.3
日興	8	57.1
いちよし	7	50.0
三菱	6	42.9
大和	6	42.9

※業者委託は含まない、上場日ベース、委託販売・不動産投信を除く
 ※TOKYO AIM上場を除く数値

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
 ※引受参加とは、自社の主幹事案件含む引受銘柄数
 ※各社発表資料より当社にて集計

NISAにより新規顧客の獲得にも成功

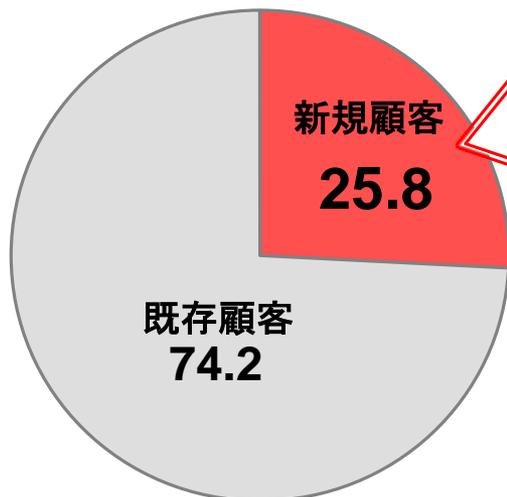
	2014年3月末	2014年6月末
NISA口座数	約41万口座	<u>約47万口座</u>
預り資産	77,531百万円	<u>105,772百万円</u>

【他社の状況】
(2014年6月末)

- ◆ 松井
69,332口座
- ◆ カブドットコム
78,616口座

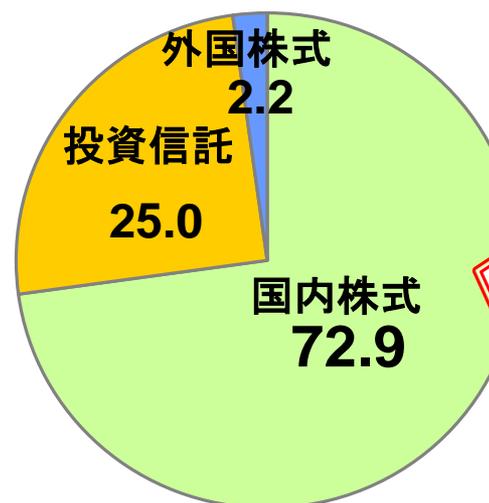
SBI証券におけるNISA口座の利用状況(2014年6月末現在)

顧客属性別 (%)



NISA口座開設者のうち新規顧客は4分の1を超え、そのうち投資未経験者が65.9%を占める

商品別預り資産内訳 (%)



NISA口座での預り資産の内、73%が国内株式、25%が投資信託

- NISA口座開設者のうち、20～40代が57.6%を占める
(主要証券10社では60代以上が6割近くを占める※)
- 口座稼働率は43.6%(主要証券10社では29%※)

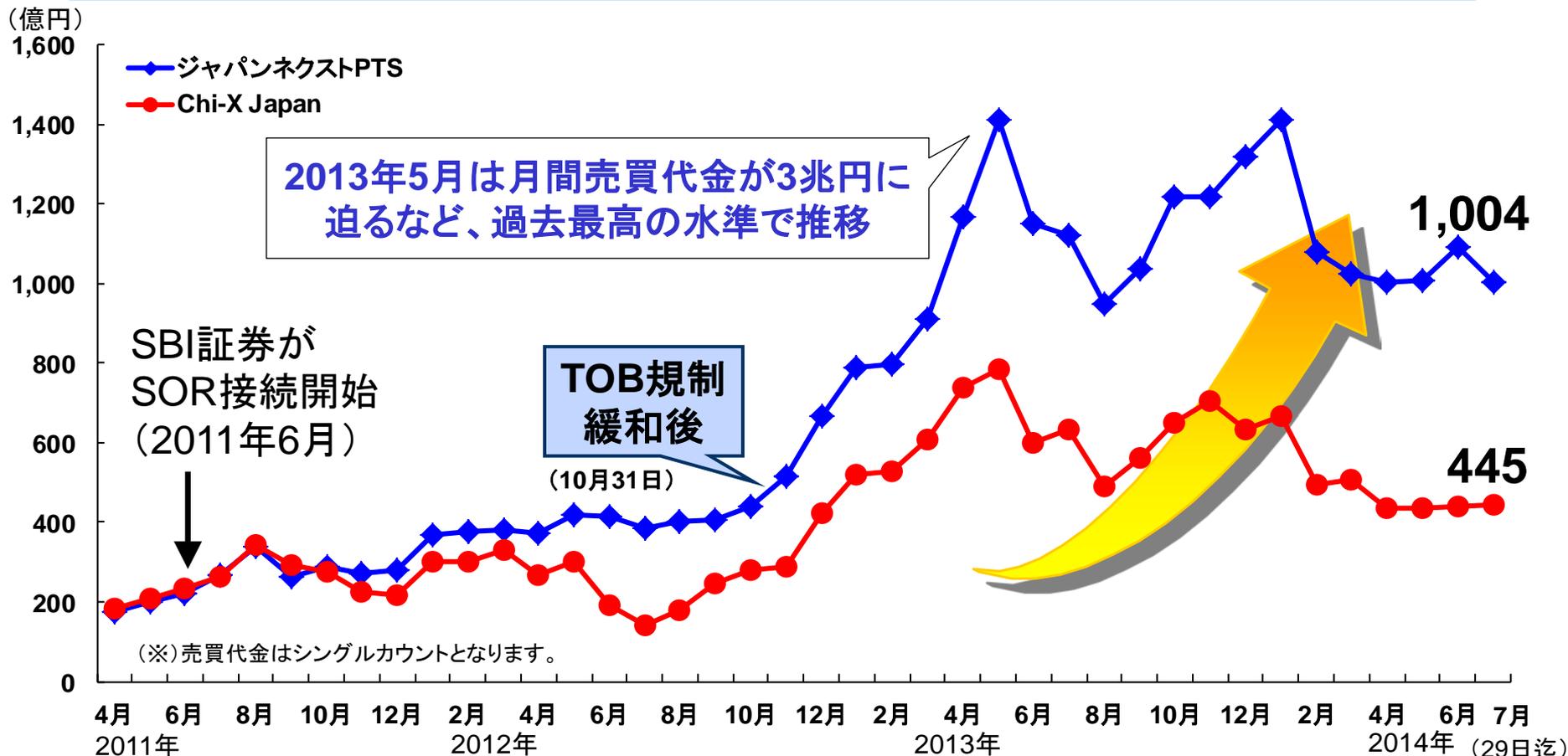
② SBIジャパンネクスト証券

- 売買代金が低調に推移した株式市場においても、ジャパンネクストPTSの株式売買代金は順調に拡大し、2015年3月期第1四半期の営業利益は前年同期比7.0%減に留まった
- システムベンダーとしてSBI証券にソフトウェアを提供開始
- 9月下旬でのデリバティブ取引開始に向けて準備中
- 大和証券を主幹事として、2015年での株式公開を目指し準備は順調に進捗

ジャパンネクストPTSの月間一日平均売買代金は順調に拡大

ジャパンネクストPTSの東証一部市場比(%)の推移

4.1 (2013年3月期) → 4.9 (2014年3月期) → 5.3 (2014年1月~6月の6ヶ月間)



TOB規制

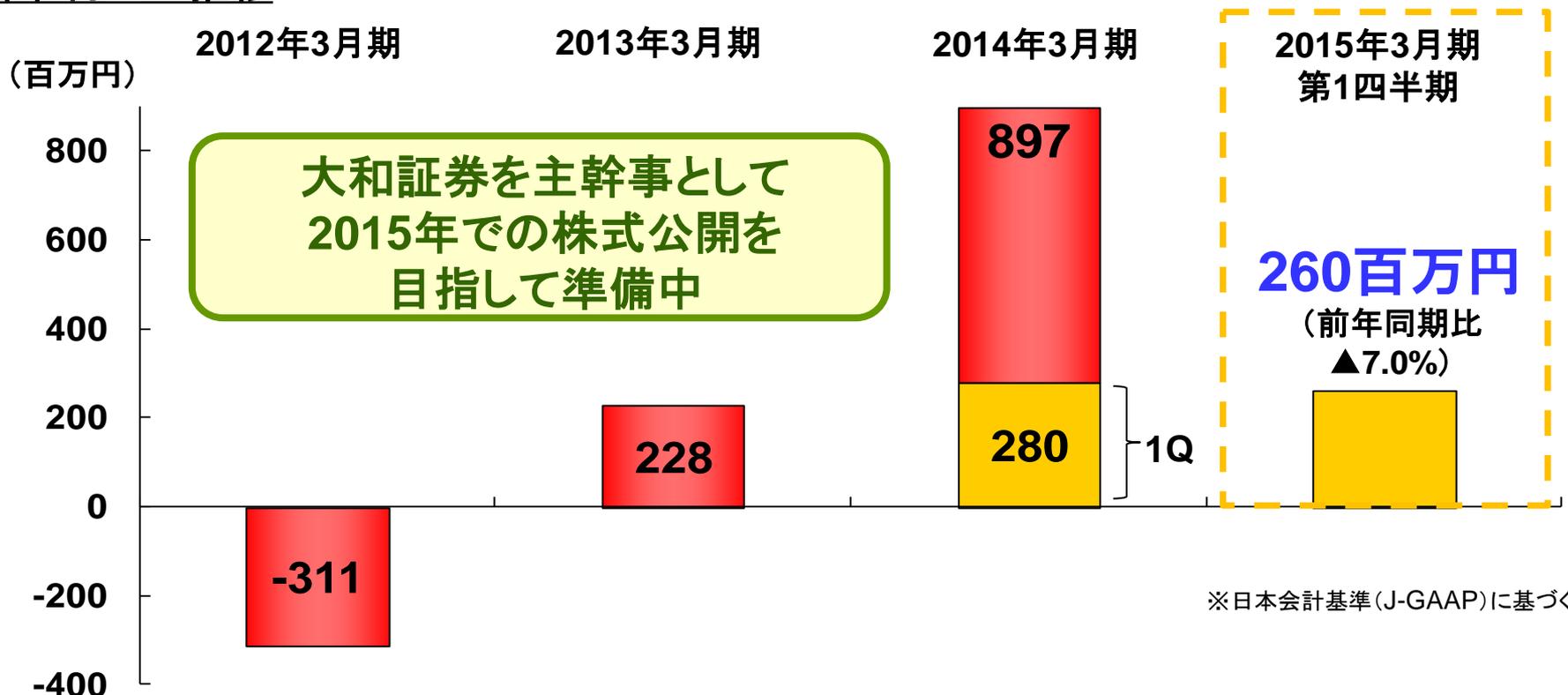
PTSの利用においては、株式保有比率が5%を超えたり、既に5%を超えている株主が買い増したりする場合は、TOB(株式公開買い付け)の実施が義務付けられていたため、大手機関投資家がPTSの利用を敬遠する要因となっていた。

SBIジャパンネクスト証券の業績推移

(2012年9月より連結子会社化)

過去最高の水準で売買代金が推移した2014年3月期1Qと比べ、
営業利益は7.0%減に留まった

営業利益の推移



- システムベンダーとしてSBI証券にソフトウェアを提供開始
- 9月下旬でのデリバティブ取引開始に向けて準備中

③ SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレード

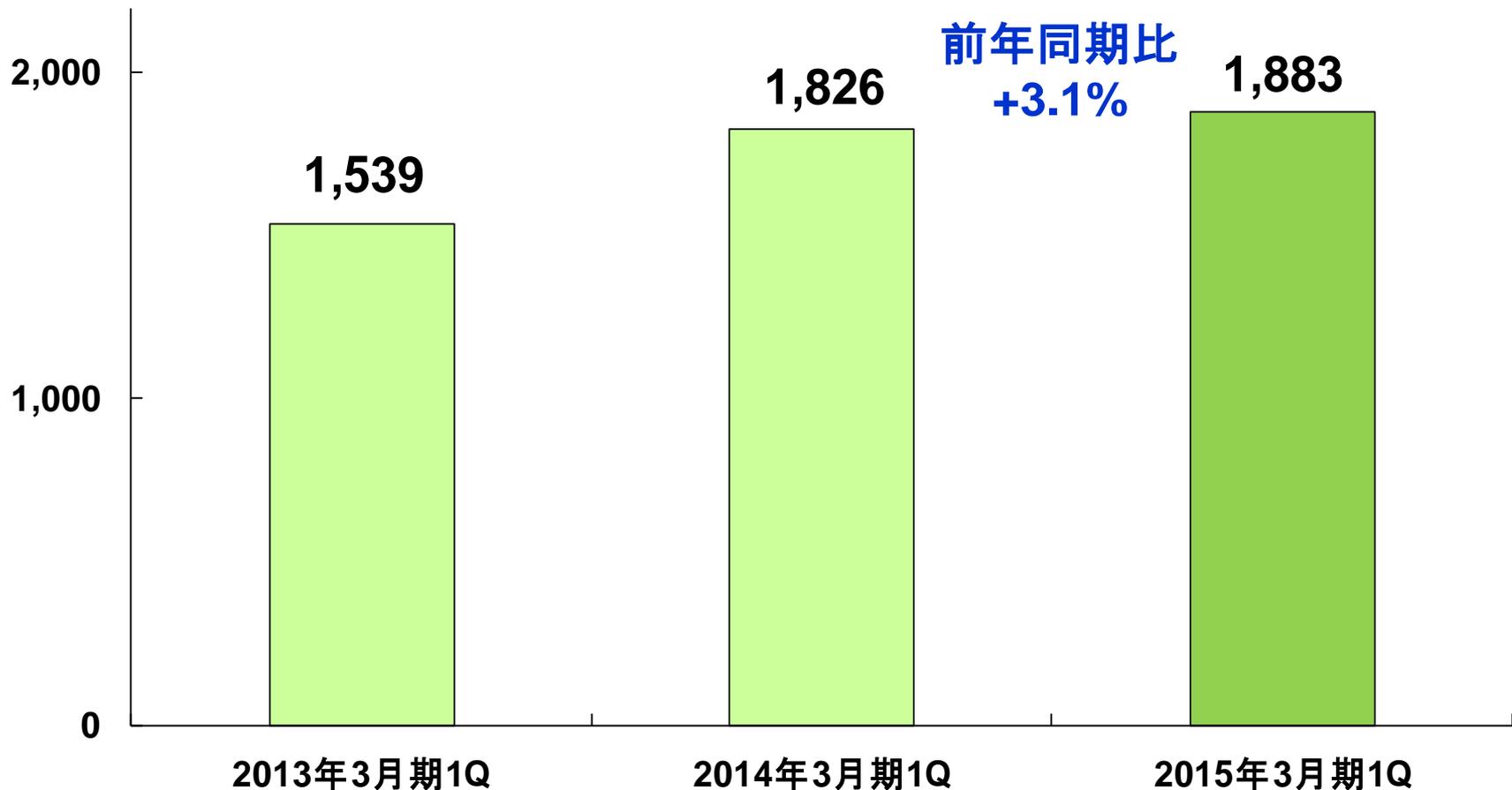
- SBIリクイディティ・マーケットの2015年3月期第1四半期の営業利益(按分前)は19億円と前年同期比3.1%増加
- SBI FXトレードは引き続き順調に預り資産および口座数が拡大し、営業利益は前年同期比101.5倍
- SBIグループ合計のFX取引口座数・預り残高ともに店頭FX業界において最大規模に増大

SBIリクイディティ・マーケットの業績推移

営業利益(按分前)

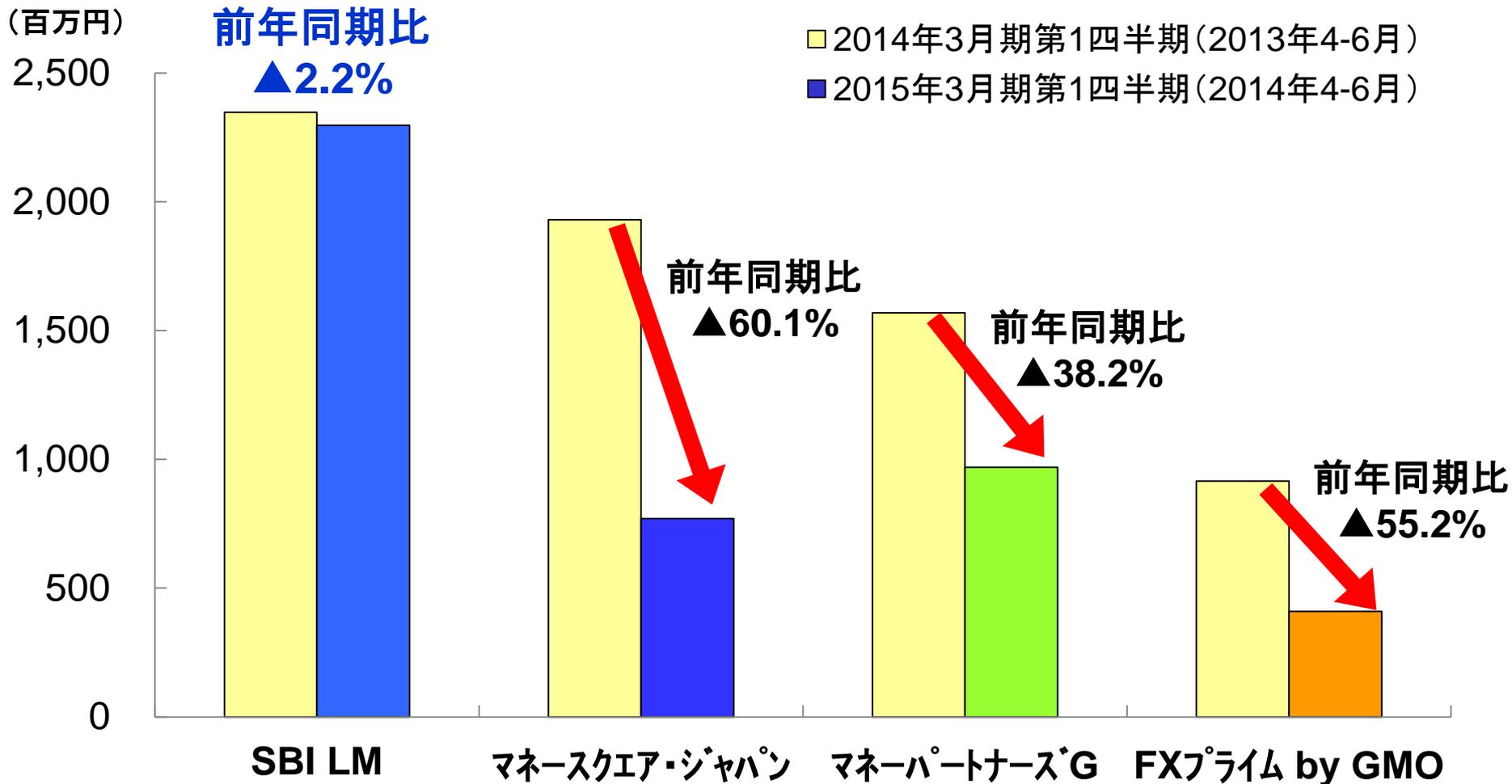
SBIリクイディティ・マーケットの按分前営業利益とは、取引参加するSBI証券、住信SBIネット銀行、SBI FXトレードへの利益按分前の営業利益

(百万円)



※日本会計基準(J-GAAP)に基づく

上場FX業者との営業収益比較 (日本会計基準)



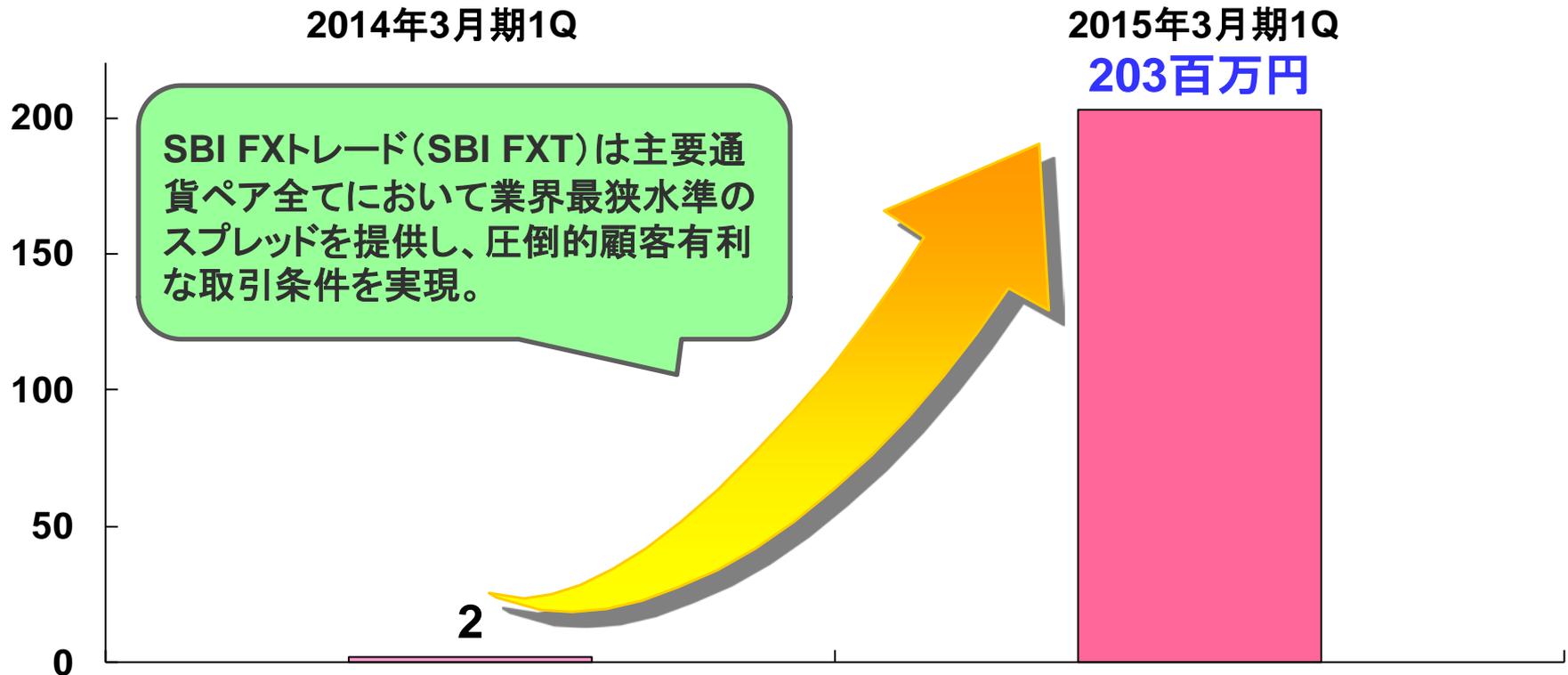
SBI FXトレードの業績推移

(2012年5月30日より営業開始)

2015年3月期1Q 営業利益は前年同期比101.5倍

営業利益の推移

(百万円)



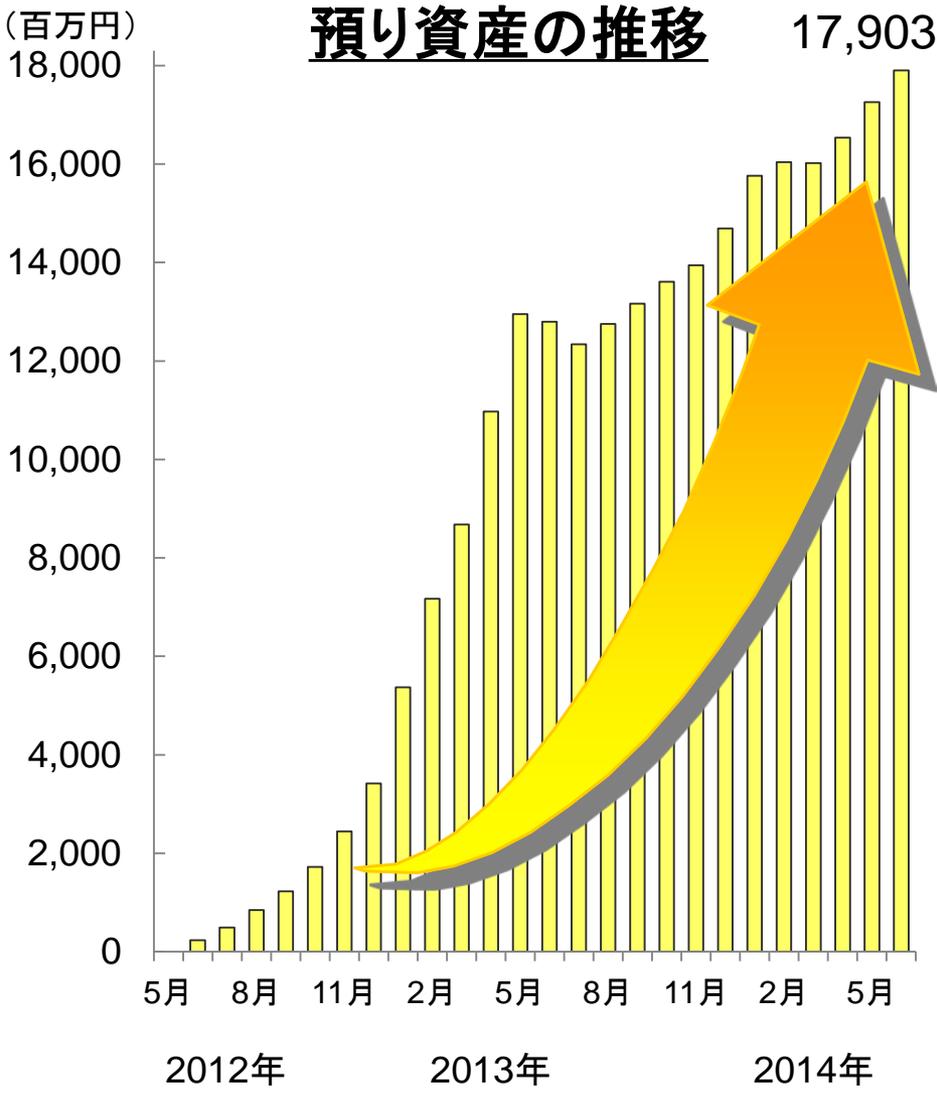
※日本会計基準(J-GAAP)に基づく



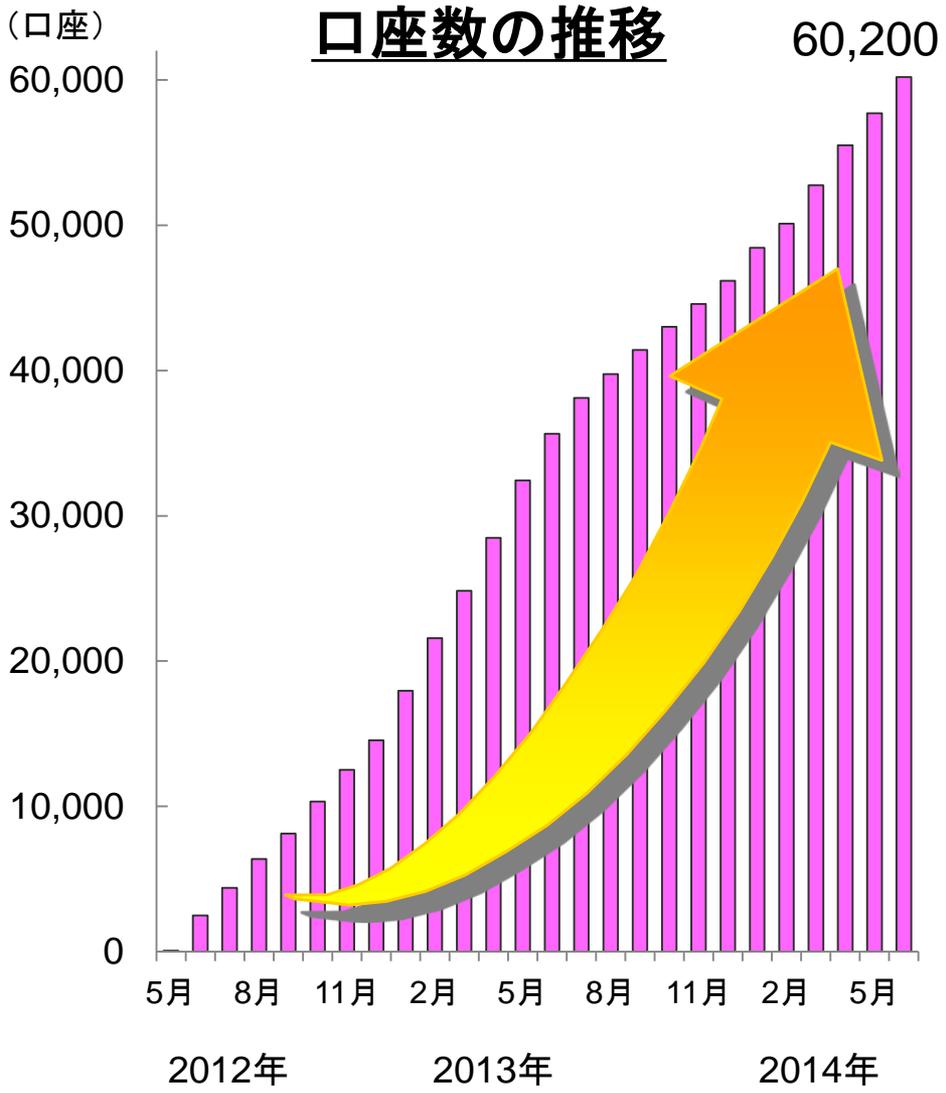
SBI FXトレードの預り資産および口座数は大幅に増加

(2012年5月30日より営業開始)

預り資産の推移



口座数の推移



SBIグループ(SBI証券、SBI FXTレード、住信SBIネット銀行の3社合計)は口座数・預り残高ともに店頭FX業界トップ

FX取引口座数ランキング

(単位:口座)

預り残高ランキング

(単位:百万円)

順位	社名	口座数	前月比
1	SBIグループ	486,770	7,598
2	DMM.com証券	389,276	4,623
3	外為どっとコム	380,014	570
4	GMOクリック証券	341,331	3,720
5	ワイジエイFX	286,218	2,923
6	マネーパートナーズ	238,815	1,475
7	トレイダース証券	222,766	2,614
8	ヒロセ通商	164,808	1,311
9	FXプライム by GMO	148,408	785
10	セントラル短資FX	147,779	1,267
11	マネースクウェア・ジャパン	70,173	1,309
12	上田ハーロー	49,604	308
	その他(2社)	299,164	2,123
	合計	3,225,126	30,626

順位	社名	預り残高	前月比
1	SBIグループ	136,581	1,370
2	外為どっとコム	101,918	133
3	GMOクリック証券	100,194	1,917
4	ワイジエイFX	83,752	1,181
5	DMM.com証券	83,504	1,853
6	セントラル短資FX	56,997	663
7	マネースクウェア・ジャパン	52,958	67
8	マネーパートナーズ	44,098	▲79
9	ヒロセ通商	23,847	718
10	FXプライム by GMO	15,554	▲19
11	トレイダース証券	13,808	▲82
12	上田ハーロー	11,721	▲126
	その他(2社)	57,443	806
	合計	782,375	8,402

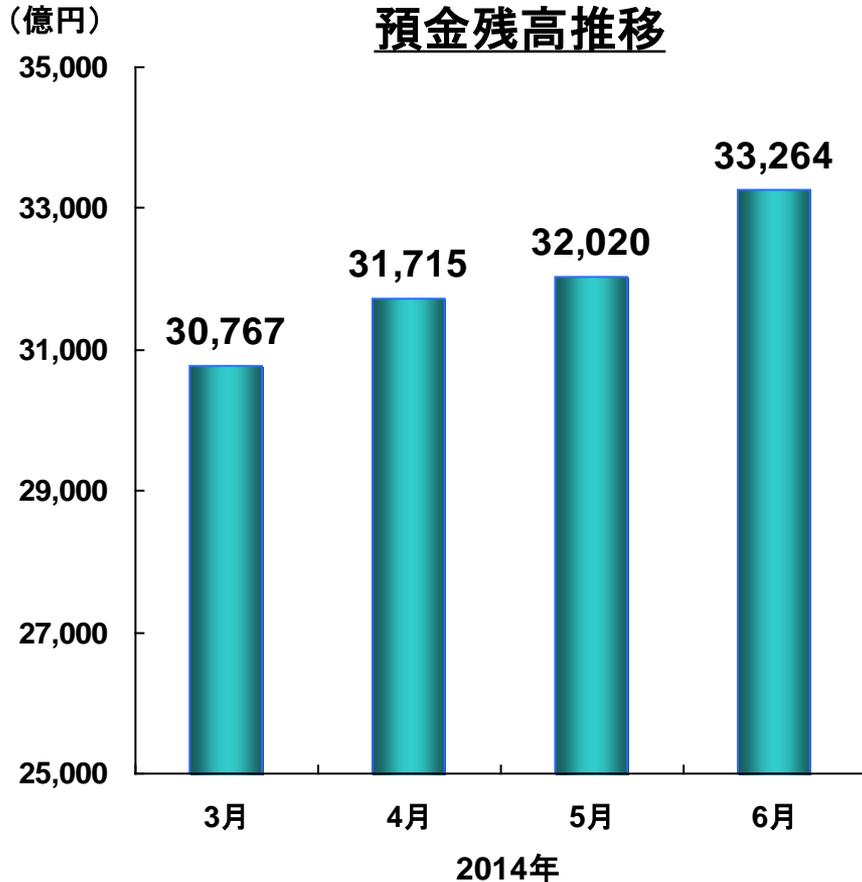
④ 住信SBIネット銀行

- 2014年6月末の口座数は約204万口座、預金残高は3.3兆円となるなど、引き続き営業基盤は順調に拡大
- 前期新たに取り扱いを開始した目的ローンやMr.住宅ローンも順調に残高を積み上げ、運用手段の多様化が進む
- 決済サービス等を拡充
- 2015年3月期第1四半期の決算発表は2014年7月31日を予定

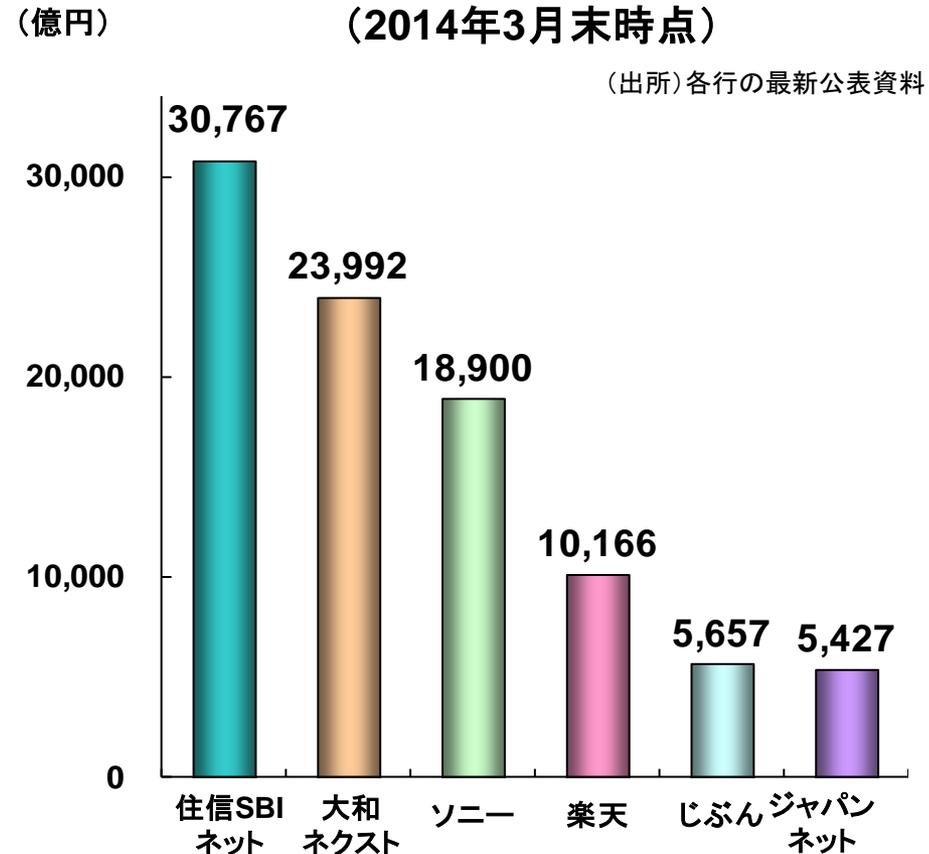
預金残高は3兆円を超えて拡大

口座数: 2,038,035 / 預金残高: 3兆3,264億円
(2014年6月末時点)

直近の住信SBIネット銀行の
預金残高推移



ネット専業銀行6行の預金残高
(2014年3月末時点)



SBI証券とのシナジーが預金残高増加に寄与 (SBIハイブリッド預金)

SBIハイブリッド預金(証券取引の売買代金自動入出金サービス):

SBI証券における株式等の現物取引の買付余力の計算、信用取引における信用建余力の計算、現引可能額の計算に利用可能。



預金残高の増加に対応し運用手段を多様化

オートローン取扱額(2,482億円※6月末)、ネットローン残高(562億円※6月末)も拡大

住宅ローン残高(※1)の推移

(2008年3月～2014年6月末)

(※1)新規実行の累計額から返済分を控除。
三井住友信託銀行の代理店経由等を含む

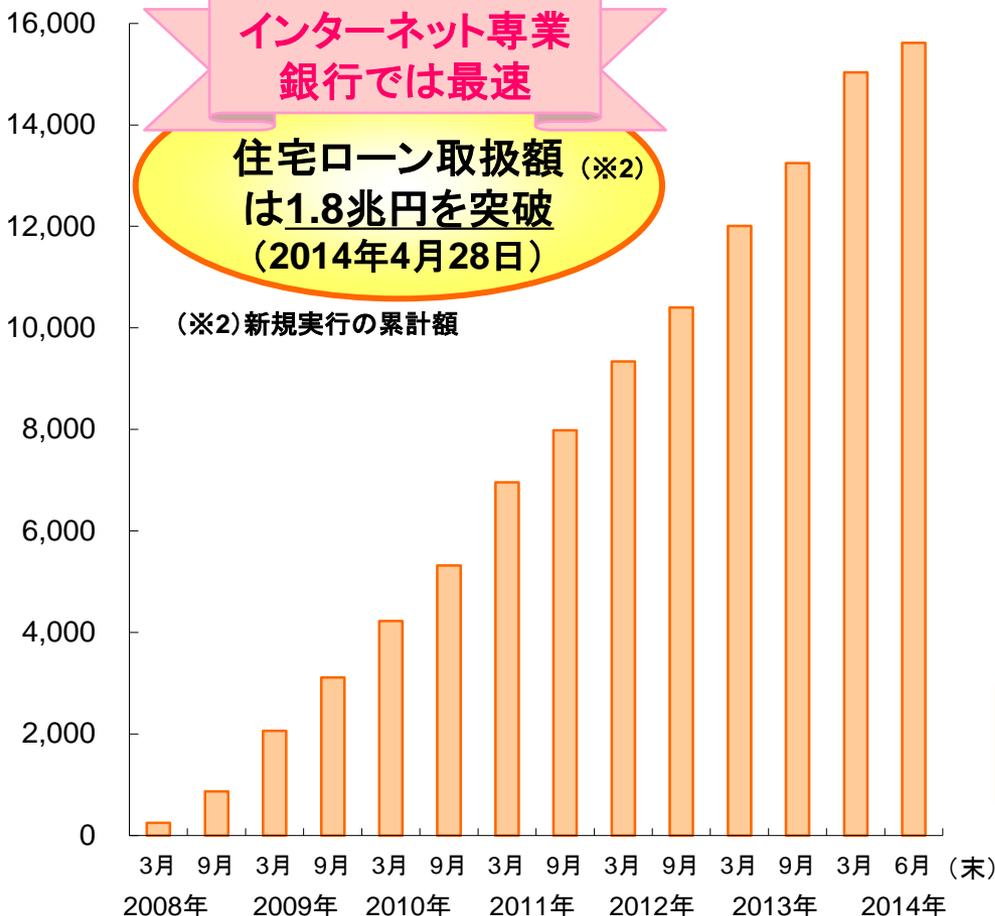
1兆5,613億円(2014年6月末)

(億円)

インターネット専業
銀行では最速

住宅ローン取扱額(※2)
は1.8兆円を突破
(2014年4月28日)

(※2)新規実行の累計額



住信SBIネット銀行の住宅ローン事業:

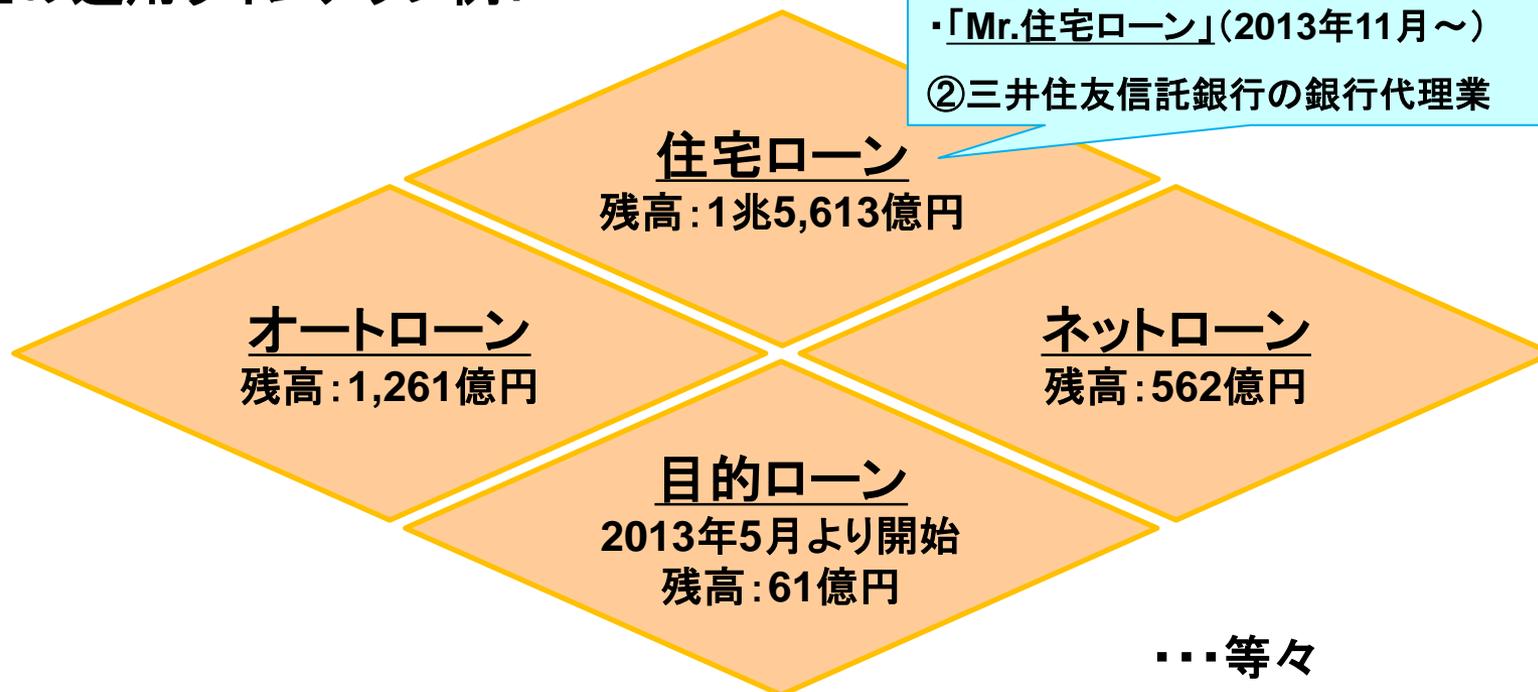
- ①住信SBIネット銀行が直接貸し出しを行う住宅ローン
 - ・提携不動産会社経由(2007年9月～)
 - ・「Mr.住宅ローン」(2013年11月～)
- ②三井住友信託銀行の銀行代理業(2012年1月～)



「Mr.住宅ローン」の新規実行が増え、
2015年3月期第1四半期の①の
新規実行額は、前年同期比96.9%増加

銀行事業は、商品ラインアップを拡充して運用の多様化を図るなど収益力の強化に注力

現在の運用ラインアップ例:



※残高は2014年6月末現在

**今後は、カードビジネスの展開や
法人向けビジネスの拡充を検討中**

決済サービスの拡充や純金積立サービスの開始

決済サービス

提携先: 70社近く

- 提携先例: SBI証券などの証券会社のほか、SBI FXトレードなどのFX専門会社やビジネス・インフォメーション・テクノロジー「e-SHINBUN」、JAL、ANA等々

提携企業を順次拡大し、更なるサービスの拡充を図る

純金積立サービス「Mr.純金積立」

ネット専門銀行初の取り扱い

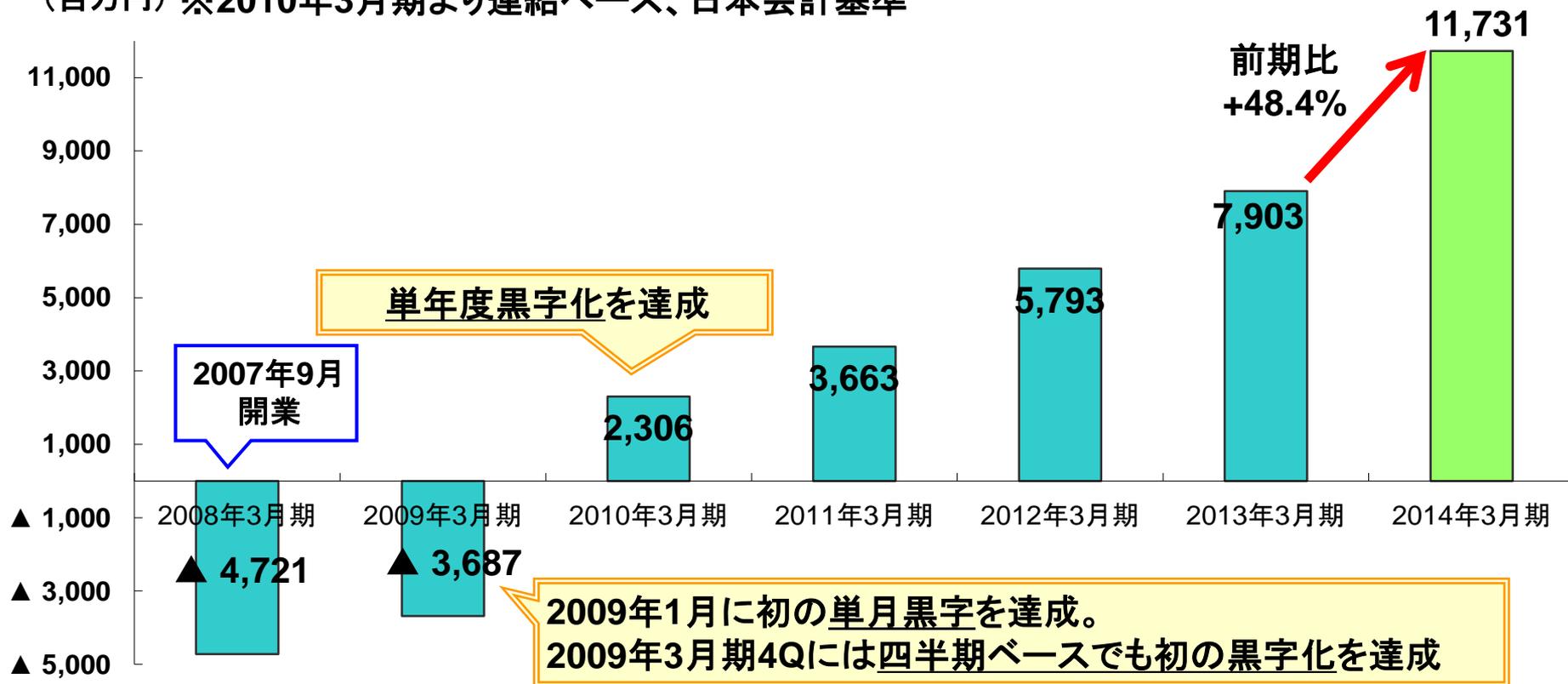
- 毎月お客さまの口座から金購入代金を引落とし、毎月一定の金額で「金」の現物を積み立てる商品
- デフレ時代からインフレ時代へと変化する中、インフレ対策ニーズに応えるとともに、着実な資産形成手段を提供

住信SBIネット銀行の経常利益は順調に拡大

2015年3月期第1四半期決算は2014年7月31日発表予定

住信SBIネット銀行の開業後の経常利益の推移

(百万円) ※2010年3月期より連結ベース、日本会計基準



2014年3月期の経常利益は前期比48.4%増の117億円と大幅に伸長

新規参入銀行の業績比較

～インターネット専業銀行の2014年3月期決算～

単位:億円、口座数は千口座。()内は前期伸び率(%)。

	創業時期	預金残高	貸出残高	口座数	経常利益
住信SBIネット銀(連結)	2007年9月 	30,767 	15,595 	1,974 (19.8) 	117 (48.4)
大和ネクスト銀	2011年5月	23,992	1,288	901 (25.3)	57 (13.3)
ソニー銀(連結)	2001年6月	18,900	10,574	970 (5.4)	56 (26.5)
楽天銀	2001年7月	10,166	2,585	4,602 (8.2)	75 (▲9.1)
じぶん銀	2008年7月	5,657	712	1,625 (7.8)	16 (▲14.5)
ジャパネット銀	2000年10月	5,427	344	2,621 (6.2)	47 (82.4)

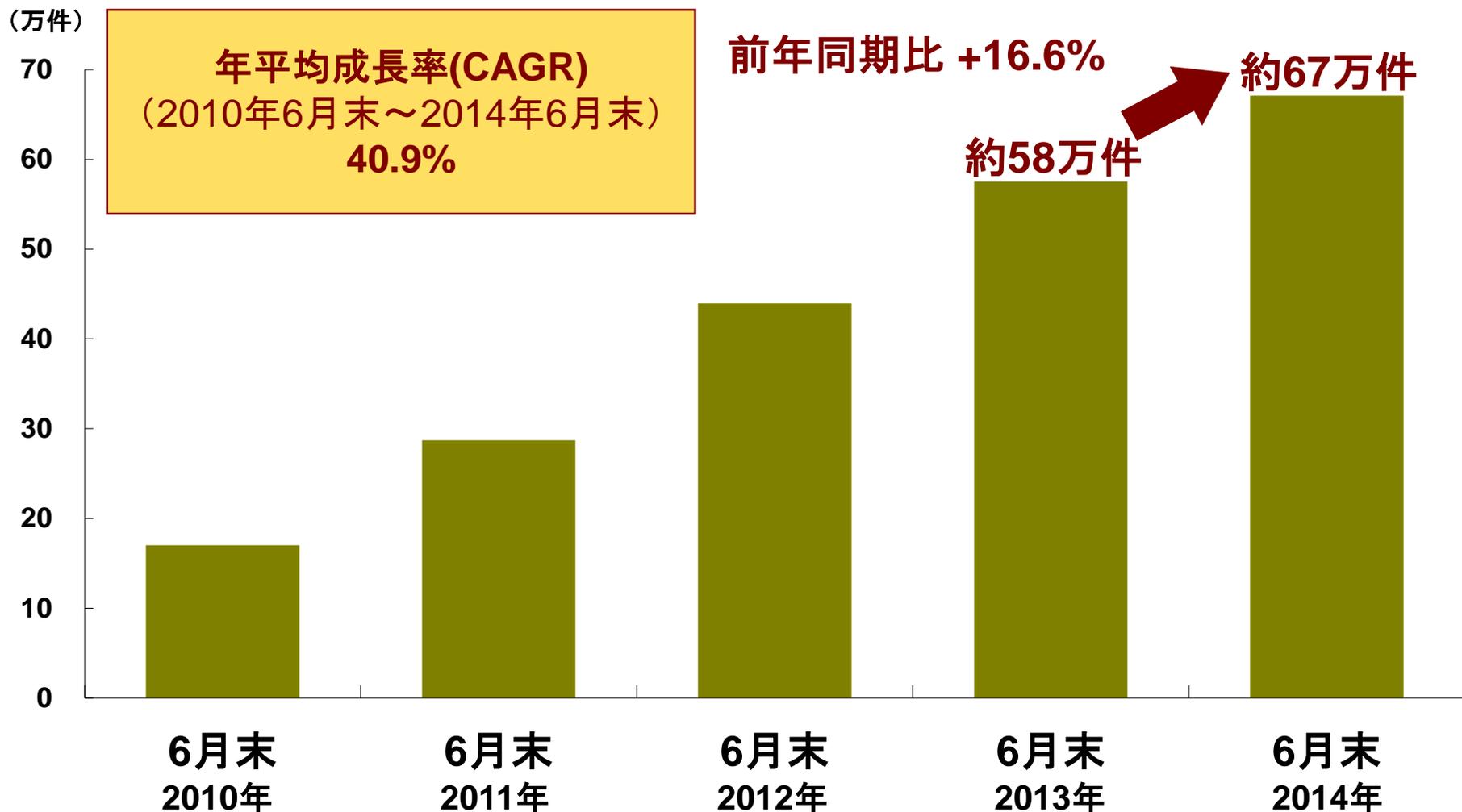
※単位未満は四捨五入。創業時期は開業月を記載。口座数は2014年3月末現在。

⑤ 保険事業

- SBI損保の自動車保険の保有契約件数は前期比16.6%増、元受収入保険料も同13.3%増と高成長を持続
- SBI少額短期保険、SBIいきいき少額短期保険ともに、順調に拡大

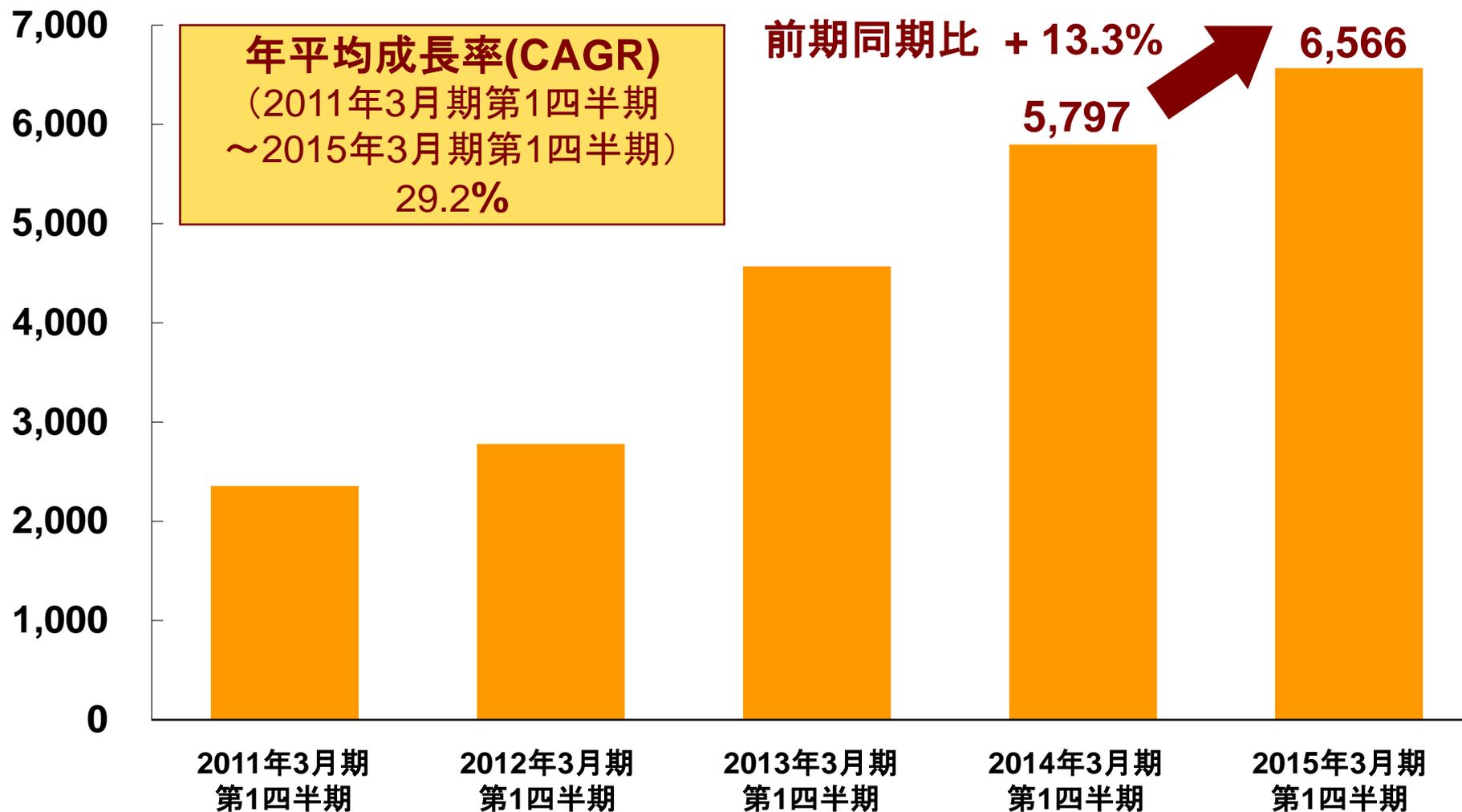
SBI損保 自動車保険 保有契約件数の推移

自動車保険 契約数(計上ベース※)



SBI損保 自動車保険 元受収入保険料の推移

元受収入保険料の推移 (百万円)



ダイレクト系損保主要各社の自動車保険料収入比較

【自動車保険料収入の比較】

(単位:百万円)

	開業時期	2012年 3月期
ソニー損保	1999年9月	70,712
アクサダイレクト	1999年7月	35,261
三井ダイレクト	2000年6月	33,830
チューリッヒ保険	1986年7月	27,326
アメリカンホーム	1960年12月	16,594
SBI損保	2008年1月	14,288
そんぽ24	2001年3月	11,810
セゾン自動車火災	1983年4月	7,990
イーデザイン損保	2009年6月	5,213

2013年3月期	
ソニー損保	74,406
アクサダイレクト	38,136
三井ダイレクト	34,735
チューリッヒ保険	31,259
SBI損保	19,501
アメリカンホーム	15,078
そんぽ24	12,890
セゾン自動車火災	10,893
イーデザイン損保	10,523

2014年3月期	
ソニー損保	78,735
アクサダイレクト	40,824
三井ダイレクト	34,998
チューリッヒ保険	32,954
SBI損保	23,156
イーデザイン損保	14,269
そんぽ24	13,646
アメリカンホーム	13,405
セゾン自動車火災	13,329

少額短期保険事業2社も、順調に伸張

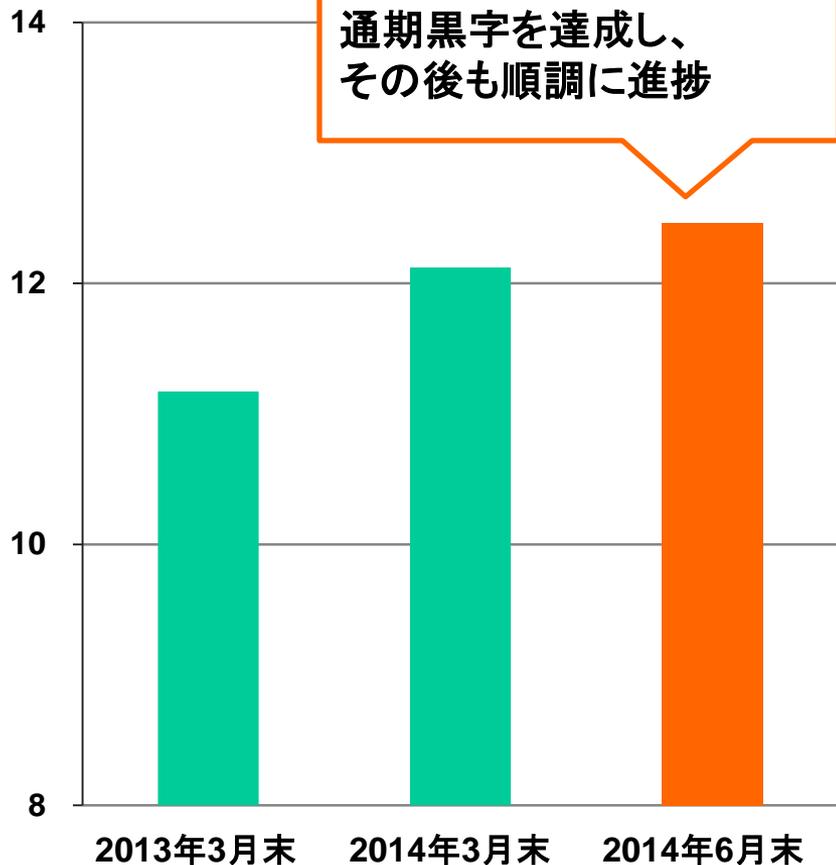
SBI 少額短期保険

(2012年3月 株式取得)

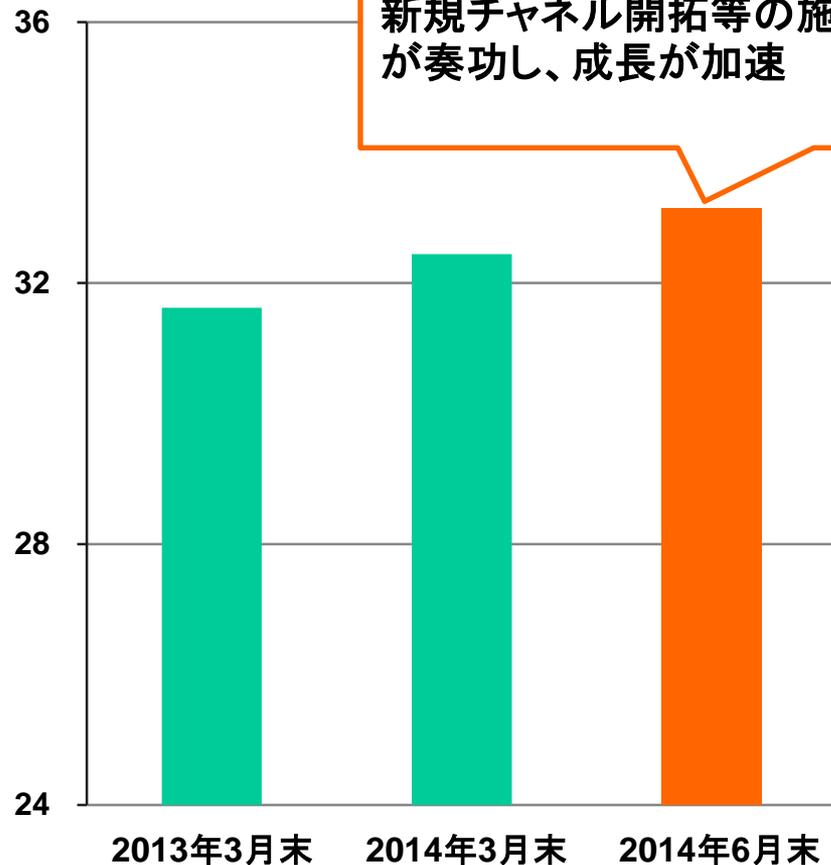
SBI いきいき少額短期保険

(2013年3月 株式取得)

(保有契約件数: 千件)



(保有契約件数: 千件)



国内保険事業は、持株会社への集約や再編を検討するなど、さらなる事業の効率化やシナジー効果を追求し、早期IPOを目指す

【収益力向上への取り組み】

- 資金運用、リスク管理の情報やノウハウ、人材など、保険事業に関わるリソースの効率的な利用
- 保険会社間の連携の強化、シナジーの創出
- 事業拡大に伴う増資にあたっての資金調達手段の多様化

SBI損保

 (SBI少短保険
ホールディングス)

 **少額短期保険**

 **いきいき少額短期保険**

⑥ SBIマネープラザ

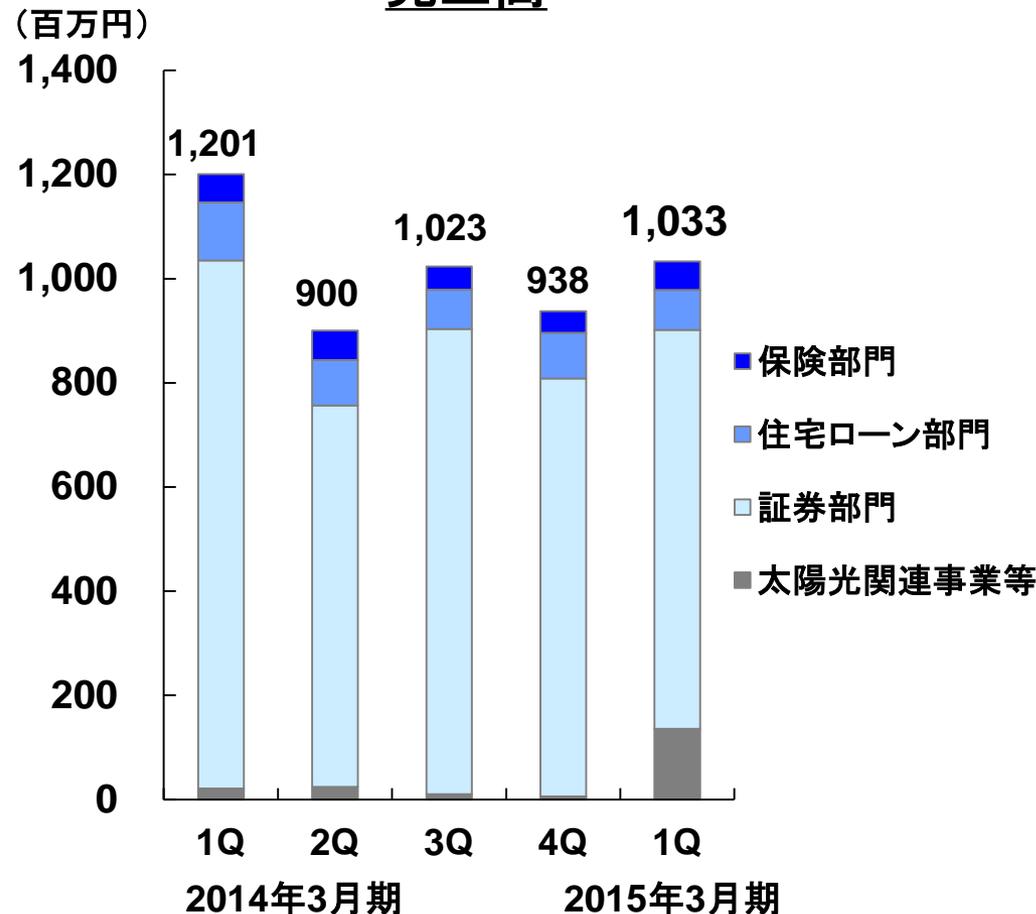
(2012年6月15日より営業開始)

- 2015年3月期第1四半期の営業利益(日本会計基準)は239百万円となり、前四半期比30.8%増加
- 各事業部門のバランスが取れた成長を目指しており、今期は太陽光関連事業の収益が大きく拡大
- 預り資産および口座数は急速に増加
- 早期の株式公開を目指す

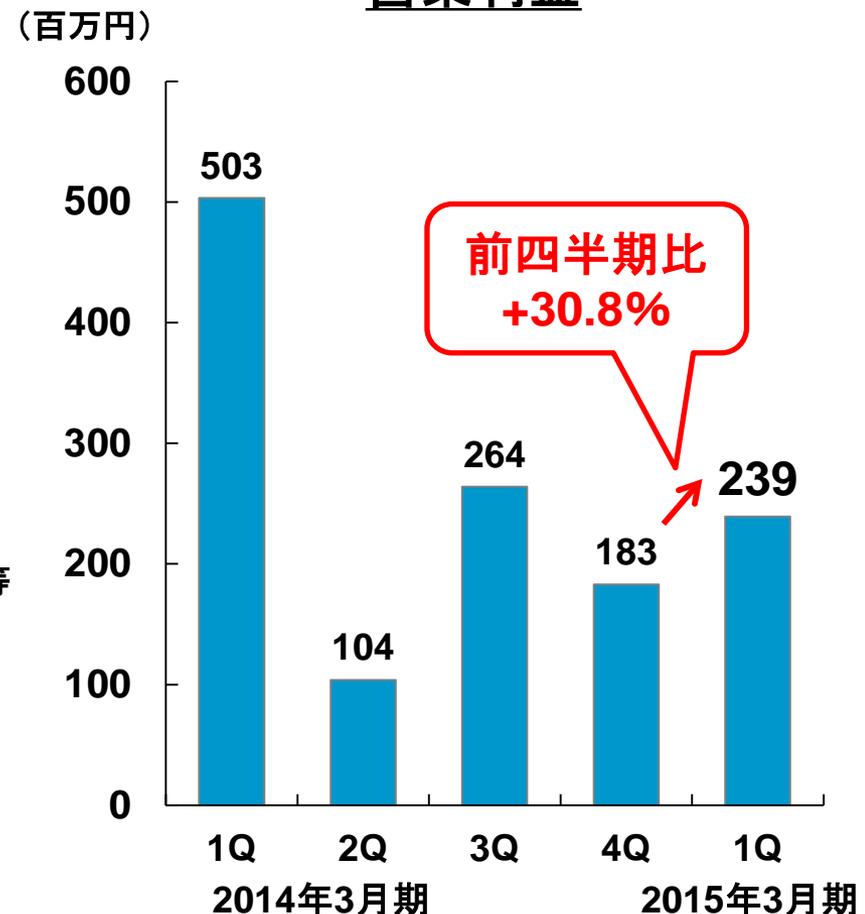
2015年3月期第1四半期業績(日本会計基準)

証券部門の落ち込みを保険部門、住宅ローン部門、太陽光関連事業等でカバーし、営業利益は前四半期比30.8%増となる239百万円を達成

売上高

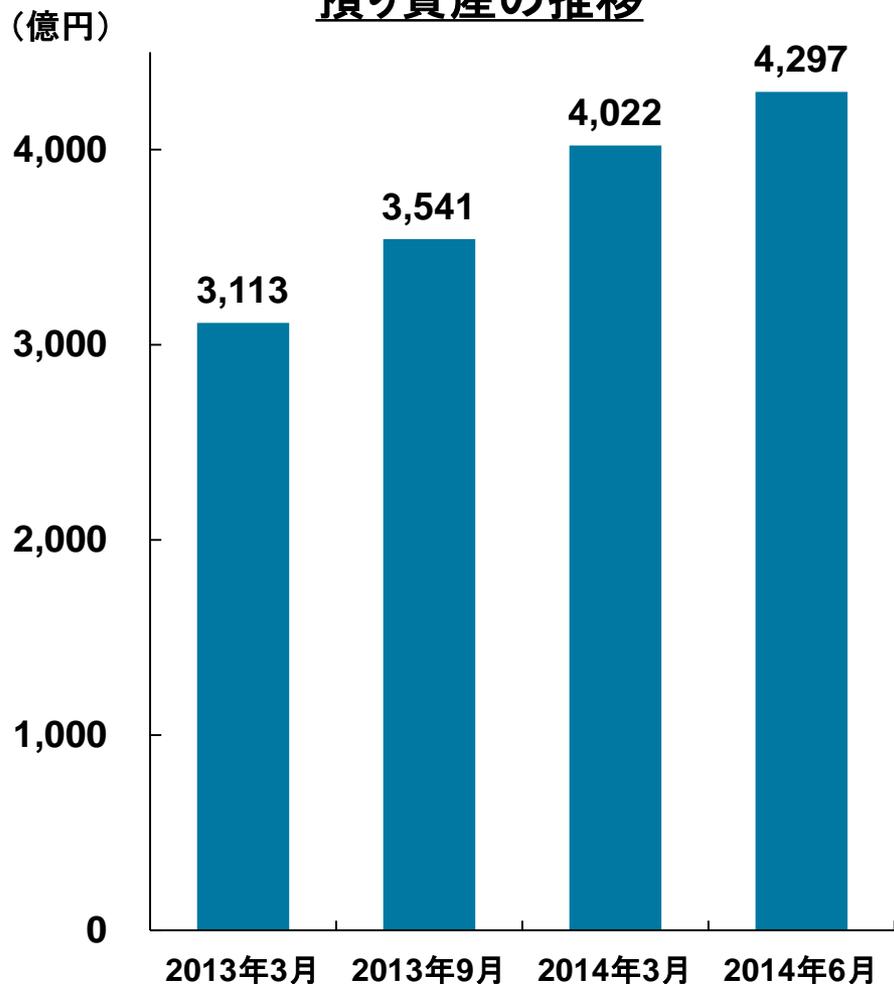


営業利益

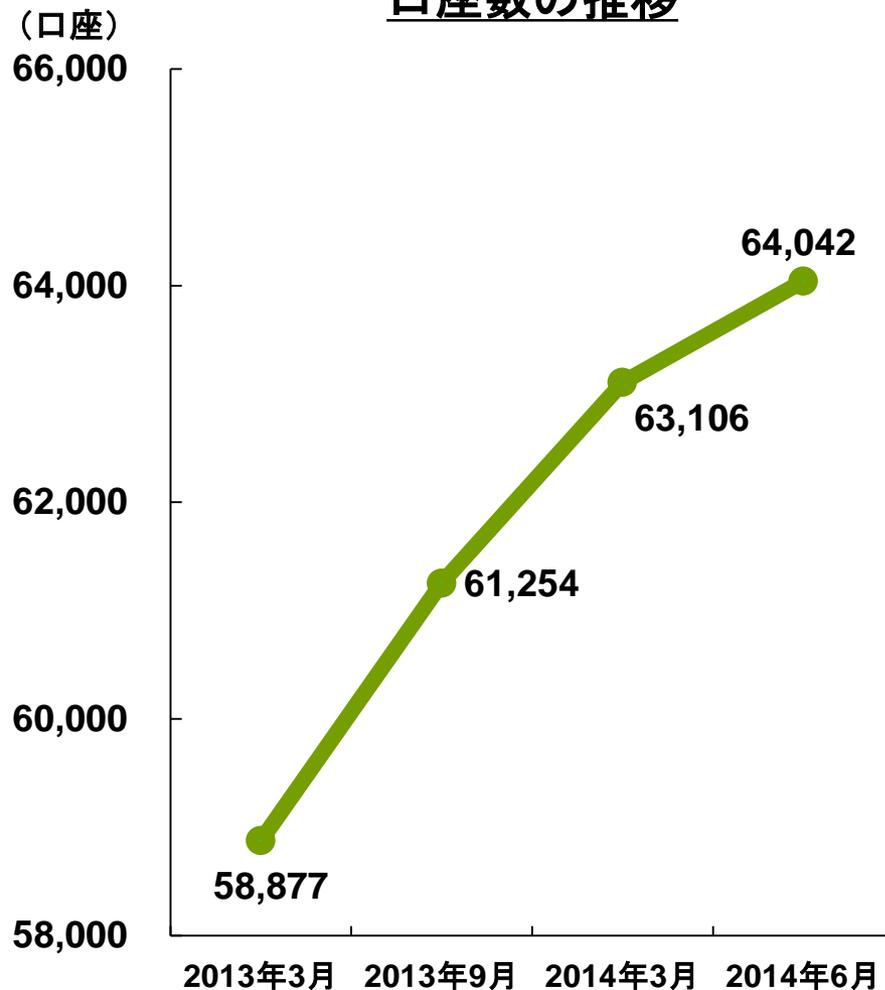


急速な拡大を続ける顧客基盤

預り資産の推移



口座数の推移



SBIマネープラザ店舗数は2014年6月末時点で413店舗となっており、
早期の全国500店舗展開を目指す

銀行代理業の開始を検討

今下半期より銀行代理業を開始することを検討
金融サービス事業の3大コア事業である証券・保険・銀行の
全てのリアルチャネルへと進化

<SBIマネープラザの商品ラインアップ>

資産運用

SBI証券

【金融商品仲介業】

投信・債券など豊富な商品ラインアップ

保険

SBI マネープラザ

【保険共同募集】

保険商品の取扱

生命保険: 15社

損害保険: 22社

少額短期保険: 3社

住宅ローン

SBI Mortgage

【代理店契約】

【フラット35】を中心とした住宅ローン

+

銀行

【銀行代理業】

変動金利の
住宅ローン

(2) アセットマネジメント事業は、海外金融 サービス事業の拡大と深化にも注力

当社における今期のIPO・M&Aの見通し①

	～2013年3月期まで	2014年3月期 通期実績	2015年3月期 通期見通し
IPO・M&A社数 ※	167	14	17

※ LP出資しているNew Horizon Capital(2号ファンド)に組入れられている銘柄からのExit社数(2010年3月期:3社 2011年3月期:6社、2014年3月期:2社)を含む。

今期は既に1社のM&Aが実施済み

スマート・ナビ

4月2日 M&A実施

- ✓ タブレット端末を利用した営業支援・顧客管理・販売促進等のソリューション提供

今期は既に2社が新規公開

6月16日 JASDAQ上場

ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング

- ✓ 国内屈指のアウトバンドテレマーケティングセンターを運営する保険販売事業

日本ビューホテル

7月23日 東証二部上場

- ✓ ホテル等宿泊施設の運営、運営指導又はFC展開並びに遊園地の運営

今期、IPOが期待される有望企業

国内

エリーパワー (SBIグループ出資比率:5.97%)※

- ✓ 大型リチウムイオン電池の量産、電池ならびに 周辺機器・システムの開発・製造
- ✓ 大手住宅メーカーのスマートハウスに標準搭載

海外

8月上旬香港証券取引所 メインボードに上場予定

WH Group (旧Shuanghui International) (SBIグループ出資比率:0.67%)※

- ✓ 中国に本社を置く、世界最大手の豚肉生産・加工企業
- ✓ 傘下に深セン上場企業のHenan Shuanghui Investment & Development (7/22 時点の時価総額:約1兆2千億円、1中国元=16.3円で換算)を有する
- ✓ 2013年9月に豚肉生産世界最大手の米スミスフィールドを47億米ドルで買収

中国では陸家嘴集団、新希望集団と提携し、 オンライン金融生態系の構築を準備中



陸家嘴集団
LUJIAZUI GROUP



新希望集団
NEW HOPE GROUP

陸家嘴集団:

1990年に設立された上海市政府直属の大型国有企業であり、上海市政府管轄下唯一の総合金融・不動産グループ。傘下にA株市場上場の陸家嘴金融貿易区開発、愛建証券、陸家嘴信託等を有する。

新希望集団:

1982年創業の中国最大の民営農牧企業。中国民営銀行最大手の中国民生銀行の筆頭株主であり、民生人壽保険の創業時からの株主。傘下には400社超の企業及び6万人超の従業員を有する。



- 上海自由貿易試験区におけるオンライン金融事業の共同展開に向け、準備会社「上海益陸望(イールーワン)投資諮詢有限公司」を2014年3月24日に設立
- 準備会社では、システム構築や関連ライセンス申請等を行う予定であり、オンライン金融事業会社の立ち上げを推進

海外金融サービス事業を更に深化

海外金融機関への出資を通じた海外パートナーとの連携を強化するだけでなく、SBIグループがこれまでに培ってきた金融サービス事業における運営ノウハウや知識などを積極的に移出し、更なる深化を進める。



ロシア

YARバンク(旧オビバンク)のネットバンク化の推進



ロシアの大手総合金融グループ、METROPOLグループ傘下の商業銀行に当社が出資し、当社持分50%のジョイントベンチャーに。

2014年6月にオンラインバンキング事業を開始



インドネシア

BNI証券において、SBI証券が設計・開発に参画したオンライン株式取引システムが2014年2月末より提供開始



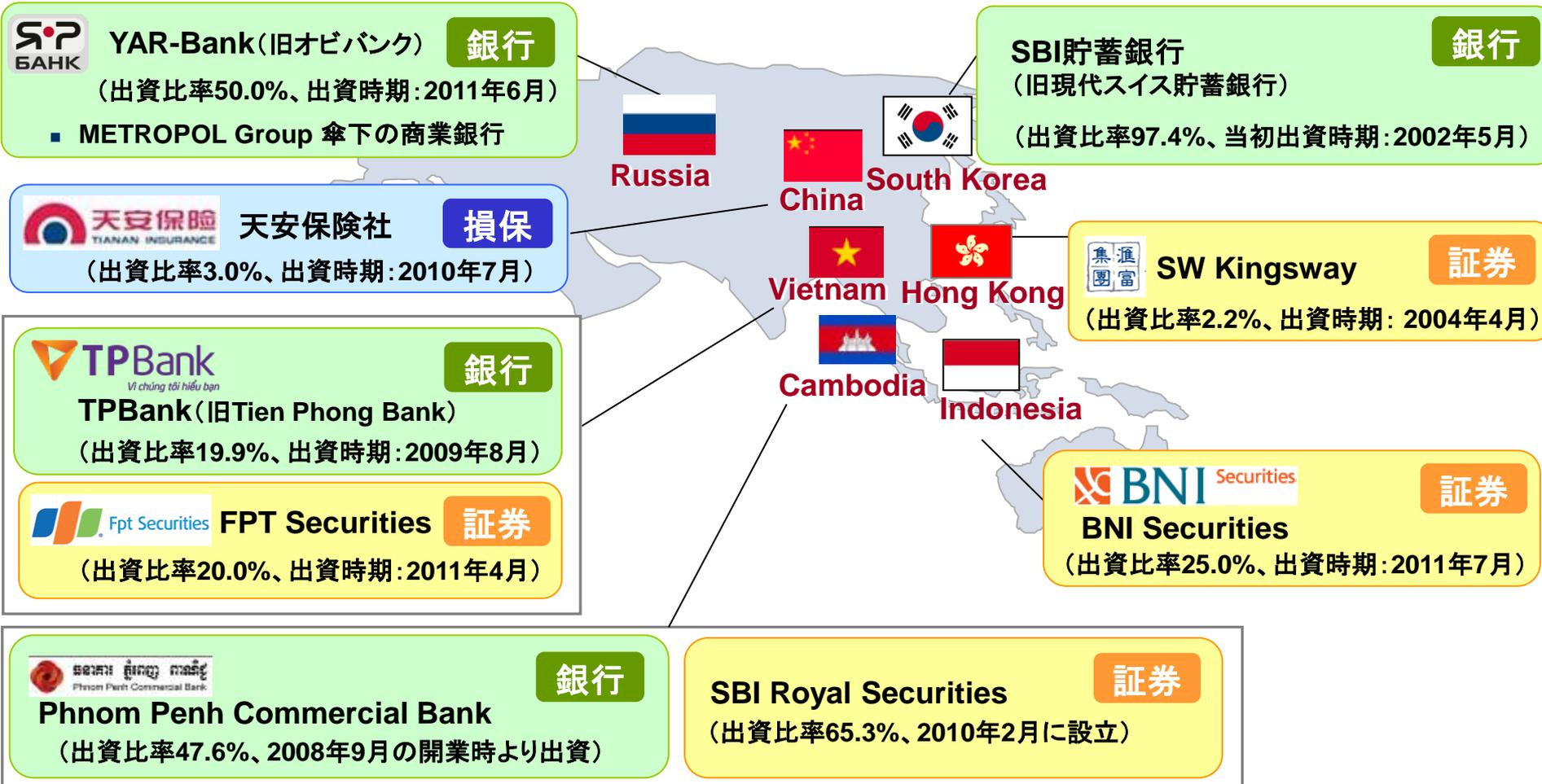
(当社グループ出資比率: 25.0%)

日本で経験を積んだ人材をBNI証券に派遣し、親会社のBNI銀行とも協力の上で、経営の合理化やネット取引システムの整備に関与

同社との接続によりSBI証券では2012年4月23日よりインドネシア株式のリアルタイム取引が可能

アジアを中心に広がる金融サービス事業

(2014年6月末時点)



(3) 早期収益化を目指すALA関連事業は、 ALA製品(健康食品等)の販売促進や 創薬の研究開発が加速

**悪性神経膠腫(脳腫瘍)の術中診断薬「アラグリオ」
の膀胱がんへの適応拡大や、国内外で複数の疾
患領域における臨床試験等が進捗**

先行するがんの術中診断薬の研究開発

がんの術中診断薬：がんの摘出手術前に患者が経口投与し、手術中に特殊な光を当てることで、腫瘍(がん)と正常組織との識別を容易にする

脳腫瘍

- ✓ 悪性神経膠腫の術中診断薬「アラグリオ®」を販売(2013年9月～)

膀胱がん

オーファンドラッグ指定

- ✓ 高知大学を中心とした5大学が医師主導治験を実施。現在、フェーズⅢの追加試験を計画中。
→2016年内に厚生労働省へ製造販売承認の申請予定
- ✓ 膀胱がんのがん診断薬の仕組みについては特許を取得
(特許出願人：SBIファーマ、高知大学)



今後、アラグリオの膀胱がんへの適応拡大を目指し、申請に向けて準備を進めていく

バーレーンではSBIファーマのALAを用いた術中診断薬と医療用光源装置を使用して、世界で初めて膀胱がんの摘出手術に成功

中東のGCC(湾岸協力理事会)6か国によって設立されたバーレーンにある Arabian Gulf University (AGU)の医療センターKing Abdulla Medical Centerで、SBIファーマのALAを用いた術中診断薬と医療用光源装置を使用して、世界で初めて膀胱がんの摘出手術に成功。既に7例の手術が成功裏に終了。さらに、前立腺がんの摘出手術に向けても準備を開始している。

バーレーンでのAGUとSBIファーマとの 共同記者会見の様様

在バーレーン王国日本国大使館の
角大使にもご列席頂いて開催



中東のGCC地域では、がん疾患の中で膀胱がんの患者が男性においては4番目、女性においては8番目に多い



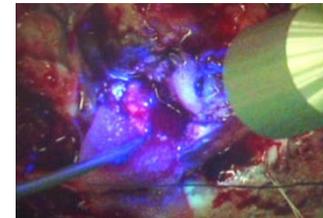
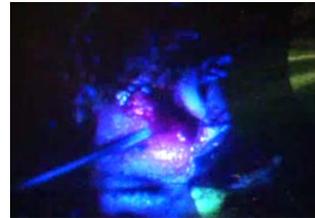
湾岸諸国立大学AGUのネットワークを活かして、湾岸6か国へのSBIファーマのALAを用いた術中診断薬と医療機器の普及を目指す

SBIファーマは2種類の医療用光源装置を開発

LED光源

医療用光源「2色LED光源 Aladuck LS-DLED」の販売を開始(2014年4月～)

SBIファーマが日本で販売する第一号の医療機器



(臨床画像:がん診断の補助光源としての使用例)

レーザー光源



医療機器としての登録が完了。
日本での販売開始に向けて準備中

SBIファーマは高度管理医療機器等販売業・賃貸業の業許可を2013年9月に取得済み

がん化学療法による貧血治療薬は、 埼玉医科大学が医師主導治験（フェーズⅡ）を開始

2012年12月 フェーズⅠ臨床試験開始（英国）

2013年5月 フェーズⅠ終了

2014年3月 試験実施のコスト面での優位性等から、
日本でフェーズⅡを開始

北里大学臨床研究機構をアカデミック臨床試験機関（ARO）として、治験実施医療機関の埼玉医科大学が医師主導治験（フェーズⅡ）を開始

→埼玉医科大学では既に数例の服用を開始し、経過を観察中

バーレーンで広がる創薬開発・臨床研究の 提携医療機関

【ALAを利用した糖尿病の臨床研究に関する提携機関】

- バーレーン国防軍病院糖尿病診療科

バーレーンの国家保健規制局 (NHRA: National Health Regulatory Authority) より
2型糖尿病の臨床研究実施の承認を取得し、一部被験者に投与を開始

- 湾岸諸国立大学Arabian Gulf Universityの附属病院
- RCSIバーレーン医科大学

等々

【ALAを利用した光力学診断の臨床研究に関する提携機関】

- 湾岸諸国立大学Arabian Gulf Universityの附属病院

➤ SBIファーマのALAを用いた術中診断薬と医療用光源装置を使用して、海外で
初めて膀胱がんの摘出手術に成功し、既に7例の手術が成功裏に終了
➤ 前立腺がんの摘出手術に向けても準備を開始

- キングハマド大学病院 (King Hamad University Hospital)
- RCSIバーレーン医科大学

等々

英オックスフォード大学と共同研究契約を締結 (2014年7月)

心臓バイパス手術後に起こる心拍出量※の低下に対するALAの予防効果を確認するためのフェーズⅡ臨床試験(医師主導)を英国で開始予定

※一回の拍動で流れる血液量

研究パートナーであるオックスフォード大学ラドクリフ内科部門のフウマン アフラシャン教授は、マウスへの前臨床試験で、虚血再灌流後に引き起こされる心筋細胞のアポトーシス(細胞死)を、前投与したALAが抑制することを見出しており、ALAが心筋細胞の虚血再灌流障害に保護作用を持っているとしている。



ALAを投与することで手術後に起こる心拍出量の低下を防ぐかどうかを、フウマン教授が医師主導のフェーズⅡ臨床試験で確認する

今年度内に英国医薬品医療製品規制庁(MHRA)へ
臨床試験計画を申請予定

グローバル・リサーチ・ネットワークの活用で、 様々な対象疾患でのALAを用いた効果に関する研究が進展

ALAとポルフィリンの基礎研究や臨床研究が進む対象疾患

光光学診断・治療

グリオーマ（悪性神経膠腫）
SBIファーマが既に製品化し発売

膀胱がん
高知大学を中心とした5大学が医師主導
治験を実施。現在、PMDAの指導を受け、
フェーズⅢの追加試験を計画中。

日光角化症
(皮膚がん)
独photonamic社が欧州で販売

光光学診断は次の
ターゲットとして**前
立腺がん、大腸が
ん、腹膜播種、肝
臓がん**等が考えら
れている

光光学治療

化学療法由来貧血

がん化学療法による貧血
英国でフェーズⅠが終了し、
埼玉医科大学にて医師主導治験として
フェーズⅡが進行中

代謝性疾患

糖尿病
バーレーン国防軍病院、湾岸諸国立大学、
RCSI、広島大学、ハワイ大学等

慢性腎臓病
高知大学等

神経性疾患

アルツハイマー病
北海道大学等

パーキンソン病
島根大学等

その他

ミトコンドリア病
埼玉医科大学等

インフルエンザ重症化阻止効果
徳島大学等

マラリア
東京大学、東京工業大学、英国国立医学研
究所、SBIファーマ

中国でのALA関連事業を本格化

- ✓ 中国のバイオベンチャーである蘇州益安生物科技有限公司(SBIグループ出資比率:40%)は**2014年内にALAの健康食品製造工場を稼働予定**。現在、ALAを食品に配合するための物質ライセンスと健康食品の製造ライセンスを現地で申請中
- ✓ 中国でのALA製品販売に関する復旦復華、新希望集団と戦略的提携を締結(2013年11月)
→上海自由貿易試験区に、日本からのALA製品を中心とする**輸入販売会社の設立手続き中**。その後、業務ライセンスの取得申請を行う
- ✓ 新希望集団では**ALA含有の肥料や飼料も販売予定**。現在、販売に向けた共同試験を実施中
→供給体制:日本からの完成品輸入と益安バイオでの生産を計画
→販売重点地域での各種農作物に対するALA入り肥料の販売を強化
- ✓ 中国の糖尿病患者数は1億1,393万人、糖尿病予備軍は成人の2人に1人の4億9,340万人と推定されており(米国医師会雑誌(JAMA))、復旦大学生命科学院での糖尿病メカニズムにおけるALAの有効性研究のため、中国・復旦大学の教育基金へ2百万人民元(約33百万円)を寄付
- ✓ 復旦大学から招聘を受け、SBIファーマの田中徹CTO・中島元夫CSOが客員教授に就任

バーレーンで健康食品の販売を開始

- 現地流通大手 **Dawani Group Holdings** と健康食品・化粧品の現地マーケティングに関する合併会社を設立
- バーレーンでは、既に販売承認を取得していた健康食品に加えて、ALAを25mg配合する健康食品※（右図ラベル）の販売承認を取得（2014年1月）し、**主力商品として現地の薬局等で販売を開始**
- バーレーンで販売するALAを25mg配合する健康食品のラベルには、
“Promotes Sugar and Fat Metabolism”（糖質と脂質の代謝を促進）、
“Promotes Energy Production”（エネルギー産生を促進）の記載が国家保健規制局（NHRA）により許可された
- 主に医師の推薦による販売を目指し、医師向けセミナー等の啓蒙活動を継続して実施



現地の薬局

バーレーンで販売する健康食品のラベル



Promotes Sugar and Fat Metabolism
Promotes Energy Production

※上記はバーレーン国内でのみ認められた表記です。

今後の事業展開の予定

1. 中国で3社のジョイントベンチャーを設立予定

- ① 中国の復旦復華、新希望集団と共同で、上海自由貿易試験区に、日本からのALA製品を中心とする輸入販売会社の設立手続き中
- ② 医薬品開発等の中国での製薬事業への参入を目指し、中国企業2社とそれぞれジョイントベンチャーを設立予定
→設立予定のジョイントベンチャーに対し、SBIファーマのALAの医薬品開発に関する技術導出を目指し交渉中

2. アラブ首長国連邦の製薬企業と業務提携に向けて交渉中

2014年9月末を目途に、バーレーンを除く中東北アフリカ(MENA)地域およびインドにおいて医薬品、健康食品等のALA関連製品の製造、販売、マーケティングに関するジョイントベンチャーをアラブ首長国連邦(UAE)に設立すべく交渉中

【補足】

当社の現在の株価水準と、当社推計による
事業価値に関する具体的な算定方法

当社推計による各事業分野の評価額

～各事業体の評価額については保守的に算定を実施～

■ 各事業体の評価額の合計 (2014年7月29日終値ベース) (単位:億円)

	事業別評価額(理論値)
金融サービス事業	3,827(+) [※]
アセットマネジメント事業	1,064
バイオ関連事業	615
不動産関連事業	273
合 計	5,779(+)

1株当たりの事業評価額 : **2,574円**

※金融サービス事業には他にも、SBIHの比較サイト事業やSBIビジネスサポート等、今回の理論値算出に組み入れられていない収益事業もある。

主要事業体のうち、14社が上記評価額算出に組み入れられていない営業黒字会社
(2014年3月期 営業利益額合計:約39億円)

直近の当社株価推移

株式時価総額 (2014年7月29日終値ベース) **2,749億円**

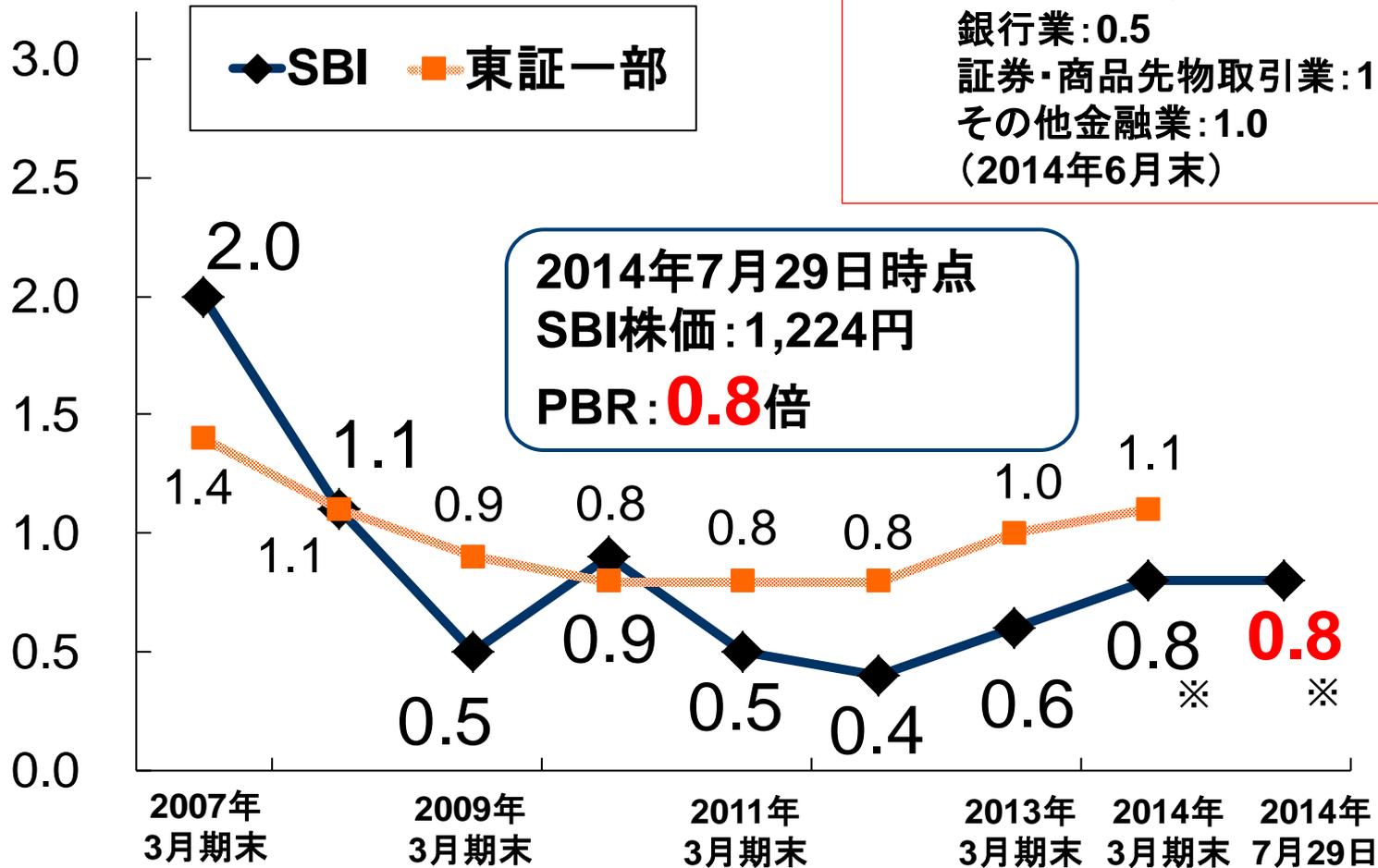
【直近3年間】



SBIホールディングス PBRの推移

PBR = 各期末当社東証終値 ÷ (各期末1株当たり純資産)

(倍)



東証一部上場企業総合: 1.1
 銀行業: 0.5
 証券・商品先物取引業: 1.1
 その他金融業: 1.0
 (2014年6月末)

2014年7月29日時点
 SBI株価: 1,224円
 PBR: **0.8倍**

[参考]
 2014年3月期決算発表後の予想EPSに基づく当社PER
 (2014/7/29の終値での値)

PER:
12.5倍(日経会社情報)
16.6倍(四季報)

※2014年7月29日におけるSBIのPBRは2014年3月末現在のBPSに基づき算出

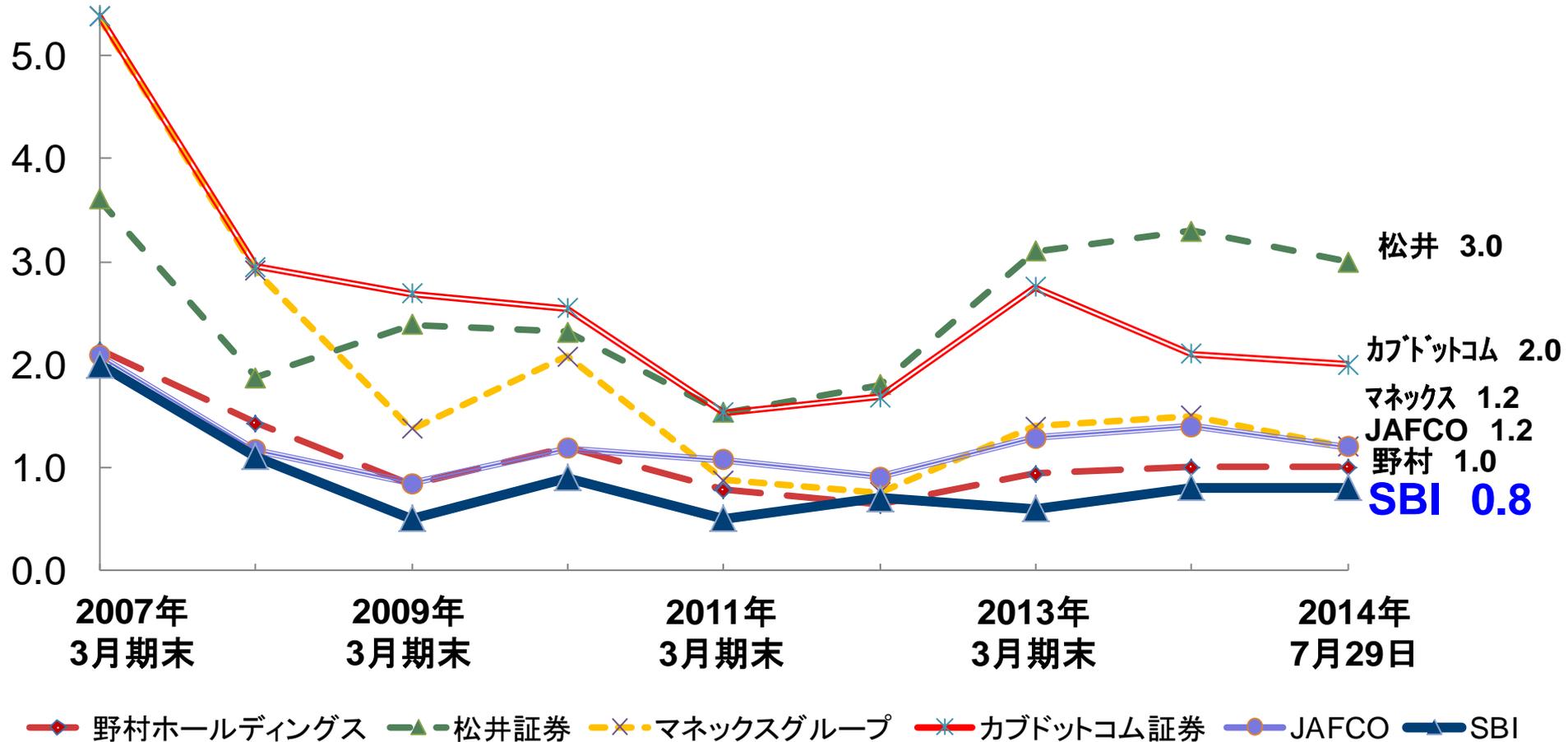
※2012年3月期末以前のSBIのPBRは日本会計基準のBPSに基づき算出

他社とのPBR比較

PBR = 各期末各社東証終値 ÷ (各期末1株当たり純資産)

(倍)

(2014年7月29日現在)



※2014年7月29日における各社PBRは2014年3月末現在の各社BPSに基づき算出

※2012年3月期末以前のマネックスとSBIのPBRは、それぞれ日本会計基準のBPSに基づき算出

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(i)

①SBI証券

評価額は**3,003億円**と保守的に推計される(2014年7月29日終値ベース)

7月29日現在の当社時価総額は、当社推計によるSBI証券の事業価値を下回るものと考えられる

SBI証券の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(松井証券)の時価総額や収益などを比較。

以下の式に基づき算出された2つの値[(A)と(B)]の平均値をSBI証券の評価額とする。

松井証券 株価収益率(※1) × SBI証券 当期純利益(2014年3月期) - (A)

松井証券 株価純資産倍率(※2) × SBI証券 純資産残高(※3)(2014.3末) - (B)

※1 松井証券の株価収益率は、2014年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出

※2 松井証券の株価純資産倍率は、2014年3月末現在の1株当たり純資産に基づき、算出

※3 SBI証券の純資産から当社への短期貸付金を控除した純資産残高

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(ii)

では、当社推計によるSBI証券の評価額は妥当な水準なのか？

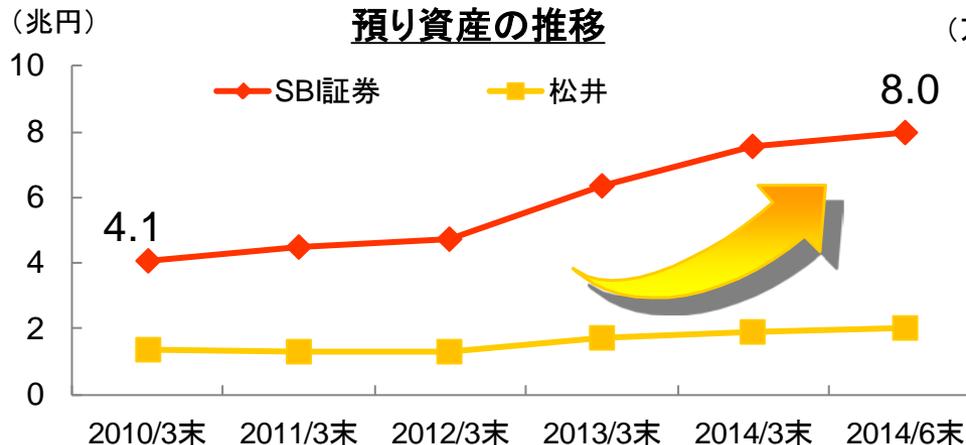
SBI証券と松井証券との比較

※2014年7月29日現在の終値に基づき算出

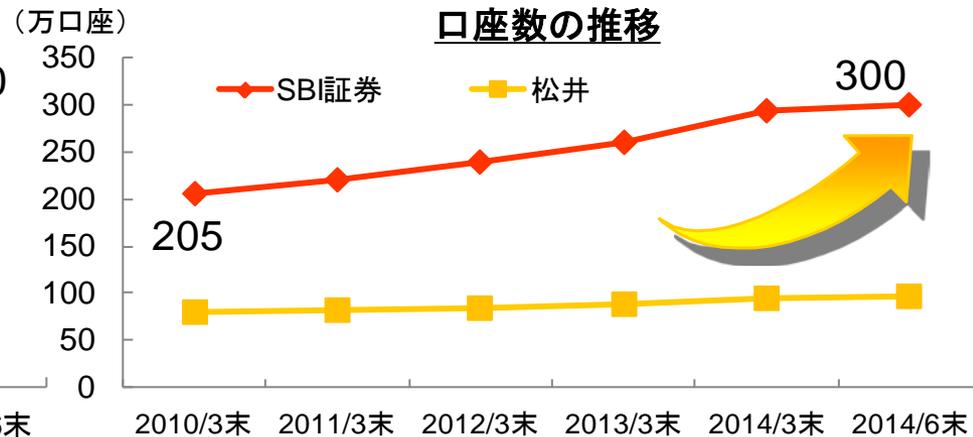
(2015年3月期第1四半期)

	SBI証券	松井証券
評価額(時価総額)※	3,003億円	2,655億円
預り資産(2014年6月末)	No.1 8.0兆円	2.0兆円
口座数(2014年6月末)	No.1 300万口座	95万口座
個人株式委託売買代金シェア	No.1 37.6%	13.3%
営業利益	No.1 65億円 (前年同期比33.0%減)	46億円 (前年同期比51.7%減)

預り資産の推移



口座数の推移



当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ②住信SBIネット銀行-(i)

②住信SBIネット銀行

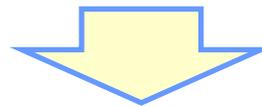
評価額は**511億円**と保守的に推計される

(SBIグループ持分:50.0%分)

住信SBIネット銀行の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

2014年3月期からの5期間、当行の当期純利益(※)が年率20%で成長すると仮定し、当該期間における当社持分の超過収益力を算出。そして、その超過収益力に2014年3月末現在の純資産の当社持分を加えて算出

※2014年3月期の経常利益 117億円、当期純利益 71億円に基づき、算出。



収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額を保守的に**1,021億円**と推計 ⇒ **511億円**

(SBIグループ持分:50.0%分)

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ②住信SBIネット銀行-(ii)

住信SBIネット銀行の評価額(1,021億円)の水準を考察

住信SBIネット銀行 - 2014年3月期累計 経常利益(117億円(前期比48.4%増))

 - 預金残高 3兆3,264億円(2014年6月末現在)

同水準の規模を有する上場地方銀行との比較

収益面での比較

経常利益120億円規模の地銀6社の平均時価総額: 約1,280億円

このうち、預金残高3兆円超の上場地銀の
時価総額平均は1,400億円程度

※1 2013年3月期および2013年3月末時点の地方銀行・新規参入銀行等77行での経常利益および預金残高にそれぞれ基づく

※2 時価総額は2014年7月29日の終値にて算出

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ③SBIリクイティ・マーケット

③SBIリクイティ・マーケット連結(SBI FXT含む)

評価額は**184億円**と推計される(2014年7月29日終値ベース)

SBIリクイティ・マーケット連結の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(マネーパートナーズ、マネースクエア・ジャパン)の時価総額や収益などを比較。

$$\frac{[(\text{マネーパートナーズ 株価収益率} + \text{マネースクエア・ジャパン 株価収益率})] \times \text{SBI LM連結の当期純利益(2014年3月期)}}{2}$$

※マネーパートナーズ、マネースクエア・ジャパンの株価収益率は、2014年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出。

<参考>ヤフーによるサイバーエージェントFXの買収(2013年1月31日)

サイバーエージェントFXの全株式(16,200株)を**210億円**で取得

サイバーエージェントFX(2012/3期)		SBIリクイティ・マーケット(2014/3期)
8,498百万円	営業収益	10,524百万円
4,021百万円	営業利益	1,901百万円
2,289百万円	当期純利益	1,165百万円
9,067百万円	純資産	4,087百万円

SBI証券などへの按分前
営業利益は
8,527百万円

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ④その他金融サービス事業(上場会社)

④その他金融サービス事業における上場子会社・持分法適用会社

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2014年7月29日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
モーニングスター	49.2	連結子会社	JASDAQ	220	108
ソルクシーズ	26.3	持分法適用会社	JASDAQ	80	21
上場子会社・持分法適用会社 合計				300	<u>129</u>

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 上記事業体の評価額合計

①SBI証券

公開類似企業比較により、**3,003億円**と保守的に算出 (2014年7月29日終値ベース)

②住信SBIネット銀行

収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額を保守的に**1,021億円**と推計 **511億円** (SBIグループ持分:50.0%分)

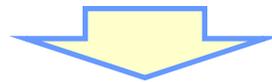
③SBIリクイティ・マーケット連結

公開類似企業比較により、**184億円**と算出 (2014年7月29日終値ベース)

④その他金融サービス事業における上場子会社・持分法適用会社2社の持分時価総額合計

モーニングスターと持分法適用会社のソルクシーズの時価総額合計 (SBIグループ持分)

129億円 (2014年7月29日終値ベース)



上記①～④評価額の合計 **3,827億円** (SBIグループ持分での合計額)

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ⑤その他金融サービス事業(収益事業体)

前述のほか、金融サービス事業には多くの収益事業体がある

	事業内容	2014/3期 営業利益(億円)	SBIグループ 持分比率(%)
SBIホールディングス 比較サイト事業等	ローンや保険などに関する比較サイトの運営	14	100.0
SBIジャパンネクスト証券	私設取引システム(PTS)の運營業務	9	52.8
SBIビジネスサポート	法人向けコンタクトセンター、人材派遣サービス業	1	100.0
セムコーポレーション	不動産担保ローン	5	79.7

金融サービス事業において、『選択と集中』の基本方針に基づき、収益貢献度に関わらず3大コア事業とのシナジーの有無と強弱から
ノンコア事業の売却、株式公開、グループ内再編を徹底して加速化

➡ 創出されたキャッシュを3大コア事業の強化へ充当することが可能

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 ①評価額の算出方法

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の評価額は約1,064億円と推計される

＜参考＞JAFCOの時価総額 **1,997億円** (2014年7月29日終値ベース)

本評価額の推計値は、以下の(i)～(iii)の評価額を合計したもの

(i) 保有する有価証券の価値(2014年6月末現在) 約871億円

保有する営業投資有価証券およびその他の投資有価証券を毎四半期ごとに公正価値評価しており、その時価合計のうちの当社持分を算出。

(ii) SBIインベストメントの評価額(2014年7月29日終値ベース) 約143億円

(※保有する有価証券等の資産を除く評価額)

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(JAFCO)の時価総額や収益などを比較。

SBIインベストメントの有する持株会社機能としての費用負担分を控除した実力としての
当期純利益(試算値) × JAFCO 株価収益率(※)

※JAFCOの株価収益率は、2015年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。

予想1株当たり当期純利益は2014年夏号の四季報の値および日経会社情報での値の平均値。

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 ②その他収益事業体

(iii) 上場子会社・持分法適用会社及び支配権を有する会社の時価総額

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2014年7月29日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
SBI AXES	42.7	連結子会社	韓国KOSDAQ	52*	22
SBI Investment Korea	43.9	持分法適用会社	韓国KOSDAQ	61*	27
上場子会社・持分法適用会社 合計				113	49

(* 2014年7月29日の為替レートで円換算)

[上記評価額に含まれない、その他アセットマネジメント事業における主な収益事業]

	事業内容	2014/3期 営業利益(億円)	SBIグループ 持分比率(%)
パソパソ商業銀行	海外事業 商業銀行業務等	5	47.6

当社推計による各事業分野の評価額

(3) バイオ関連事業

バイオ関連事業

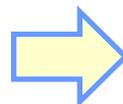
SBIグループ内におけるバイオ関連事業各社は、それぞれに有望なパイプラインを複数有しており、国内外での医薬品の臨床研究等が進捗することで、今後大きく貢献し得る主力事業となる。

バイオ関連事業全体の評価額は約615億円と推計される

① SBIファーマ

SBIファーマの評価額(推計)の算出方法は以下の通り

旧SBIアラプロモの一部株式譲渡時の時価 × 発行済株式総数 × SBIH持分比率(外部出資持分除く)

 2014年6月末現在の持分比率(外部出資持分除く)に基づき、約466億円と算出

SBIファーマの他、バイオ関連事業の評価額算定には、公開を目指す公開予備軍企業などの評価額(払込出資金額の当社持分や、保有する営業投資有価証券の時価に基づき推計)なども含まれる。

② バイオ関連事業におけるその他企業

SBIバイオテック(SBI持分比率:37.8%)

株式公開及び戦略的提携を前提としたM&Aを含め、今後の戦略を構築中

当社推計による各事業分野の評価額

(4)不動産関連事業

不動産関連事業

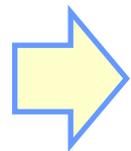
不動産関連事業の評価額は約273億円と推計される

不動産関連事業の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

当社の2014年6月末現在の事業用の不動産資産価値を算出し、SBIライフリビングの時価総額を加える。

① 事業用の不動産資産価値

資産価値 = 投資不動産残高 + 有形固定資産に含まれる不動産残高
(SBI貯蓄銀行およびSBIライフリビングの投資不動産残高を除く)



2014年6月末現在、約206億円

② 不動産関連事業における上場子会社の時価総額

(2014年7月29日終値ベース)

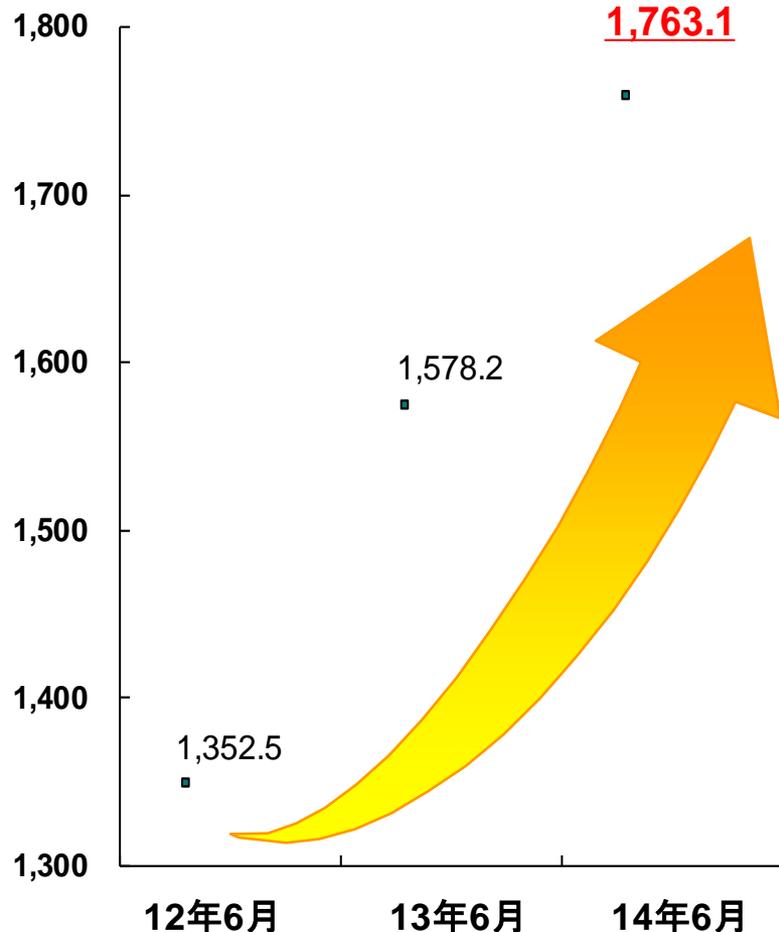
	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円)	SBIグループ 持分(億円)
SBIライフリビング	73.3	連結子会社	東証マザーズ	92	<u>67</u>

【参考資料】

SBIグループの顧客基盤

顧客基盤の内訳(2014年6月末)

(万件)



(単位:万)

SBI証券	(口座数)	300.3
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	630.3
イー・ローン	(保有顧客数)	158.3
その他の金融系サイト	(保有顧客数)	2.6
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	89.9
モーニングスター	(新レポートフォロイ登録者数)	12.2
SBIカード	(有効カード発行枚数)	7.3
住信SBIネット銀行	(口座数)	203.8
SBI損保	(保有契約件数)	67.7
オートックワン	(2013年 年間利用者数)	95.0
生活関連サイト (チケット流通センター、ムスビー)	(登録会員数)	141.2
その他 (SBIポイント等)		54.6
合計		1,763.1

※各サービスサイトの性質上、複数の取引を行ってもユニークユーザーを認識しうる場合には重複を省く一方、グループ企業間における重複顧客はダブルカウントされています。
 ※SBI損保の保有契約件数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

SBIグループの連結子会社数 ならびに連結従業員数

連結子会社数推移

	2014年3月末	2014年6月末
連結子会社(社)	139	142
連結組合(組合)	36	34
持分法適用(社)	38	38
合計(社)	213	214

連結従業員数推移

	2014年3月末	2014年6月末
合計(人)	5,352	5,369

グループ運用資産の状況

プライベートエクイティ等 2,900億円 (現預金及び未払込額935億円を含む) (注3)

業種別内訳	残高
IT・インターネット	261
バイオ・ヘルス・医療	464
サービス	207
素材・化学関連	25
環境・エネルギー関連	175
小売・外食	139
建設・不動産	9
機械・自動車	88
金融	346
その他	252
合計	1,965

地域別内訳	残高
日本	951
中国	345
韓国	205
台湾	19
東南アジア	98
インド	12
米国	293
欧州	15
その他	26
合計	1,965

投資信託等 1,886億円

投資信託	1,064
投資顧問	788
投資法人	34

注1) 2014年6月末日における為替レートを適用

注2) 億円未満は四捨五入

注3) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)を含みます。

<http://www.sbigroup.co.jp>